

# 令和元年度 大津町一般会計決算および 特別会計決算に関する主要な施策の成果

大津町



# 目次

1. 一般会計歳入内訳	1
2. 一般会計歳出内訳	2
3. 一般会計性質別歳出内訳	3
4. 特別会計歳入内訳	4
5. 特別会計歳出内訳	4
6. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧	5
7. 主要な施策の成果	7
・議会事務局 監査委員	9
・総務課	13
・会計課	21
・財政課	25
・総合政策課	29
・庁舎建設推進課	37
・人権推進課	41
・税務課	47
・環境保全課	53
・住民課	61
・福祉課	67
・介護保険課	79
・健康保険課	95
・農政課	105
・商業観光課	113
・企業誘致課	119
・農業委員会	123
・都市計画課	127
・建設課	135
・下水道課 工業用水道課	141
・学校教育課	149
・子育て支援課	159
・生涯学習課	173
8. 各種団体への補助金支出調べ	187
・総務課	189
・人権推進課	193
・環境保全課	195
・福祉課	197
・介護保険課	200
・健康保険課	202
・農政課	203
・商業観光課	209
・下水道課	213
・学校教育課	214
・子育て支援課	218
・生涯学習課	222



## 1. 一般会計歳入内訳

( 単位:千円 % )

区 分	H30年度		R1年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 町 税	5,097,437	28.7	5,301,612	29.1	4.0
2 地 方 譲 与 税	112,090	0.6	115,230	0.6	2.8
3 利 子 割 交 付 金	6,087	0.0	2,245	0.0	△ 63.1
4 配 当 割 交 付 金	11,757	0.1	9,313	0.1	△ 20.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,232	0.1	6,254	0.0	△ 32.3
6 ゴルフ場利用税交付金	16,394	0.1	15,854	0.1	△ 3.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	691,413	3.9	644,683	3.5	△ 6.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,477	0.1	13,338	0.1	△ 47.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	3,329	0.0	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	36,534	0.2	42,829	0.2	17.2
11 地 方 交 付 税	1,871,990	10.5	2,088,963	11.5	11.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,915	0.0	3,952	0.0	0.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	299,445	1.7	237,338	1.3	△ 20.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	272,773	1.5	266,120	1.5	△ 2.4
15 国 庫 支 出 金	2,792,450	15.7	3,189,205	17.5	14.2
16 県 支 出 金	2,380,556	13.4	1,455,922	8.0	△ 38.8
17 財 産 収 入	23,400	0.1	249,430	1.4	965.9
18 寄 附 金	45,349	0.3	18,862	0.1	△ 58.4
19 繰 入 金	525,542	3.0	993,226	5.4	89.0
20 繰 越 金	1,697,258	9.5	1,174,811	6.4	△ 30.8
21 諸 収 入	143,213	0.8	186,132	1.0	30.0
22 町 債	1,722,033	9.7	2,222,720	12.2	29.1
歳 入 合 計	17,784,345	100.0	18,241,368	100.0	2.6

( 端数処理により合計が合わないこともあります。 )

## 2. 一般会計歳出内訳

( 単位:千円 % )

区 分	H30年度		R1年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費	107,682	0.6	105,890	0.6	△ 1.7
2 総 務 費	2,431,773	14.6	3,479,215	20.7	43.1
3 民 生 費	5,061,830	30.5	5,154,264	30.6	1.8
4 衛 生 費	1,073,872	6.5	1,126,785	6.7	4.9
5 労 働 費	925	0.0	916	0.0	△ 1.0
6 農 林 水 産 業 費	1,585,708	9.5	627,594	3.7	△ 60.4
7 商 工 費	232,969	1.4	156,953	0.9	△ 32.6
8 土 木 費	2,337,946	14.1	2,654,047	15.8	13.5
9 消 防 費	514,115	3.1	565,428	3.4	10.0
10 教 育 費	1,724,572	10.4	1,262,841	7.5	△ 26.8
11 災 害 復 旧 費	85,317	0.5	66,145	0.4	△ 22.5
12 公 債 費	1,452,825	8.7	1,635,003	9.7	12.5
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	16,609,533	100.0	16,835,078	100.0	1.4

( 端数処理により合計が合わないこともあります。 )

### 3. 一般会計性質別歳出内訳

( 単位:千円 % )

区 分	H30年度		R1年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 人 件 費	1,810,611	10.9	1,871,021	11.1	3.3
2 物 件 費	1,772,767	10.7	1,761,282	10.5	△ 0.6
3 扶 助 費	3,484,067	21.0	3,530,837	21.0	1.3
4 補 助 費 等	2,716,985	16.4	1,643,091	9.8	△ 39.5
5 投 資 的 経 費	2,834,493	17.1	4,309,785	25.6	52.0
6 積 立 金	1,037,024	6.2	614,165	3.6	△ 40.8
7 公 債 費	1,452,824	8.7	1,635,003	9.7	12.5
8 繰 出 金	1,353,863	8.2	1,298,268	7.7	△ 4.1
9 そ の 他 の 経 費	146,899	0.9	165,831	1.0	12.9
合 計	16,609,533	100.0	16,829,283	100.0	1.3

#### 4. 特別会計歳入内訳

( 単位:千円 % )

区 分	H30年度		R1年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	2,969,862	40.6	3,031,408	39.8	2.1
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	60,452	0.8	53,881	0.7	△ 10.9
3 公共下水道特別会計	1,050,890	14.4	1,247,221	16.4	18.7
4 介護保険特別会計	2,765,106	37.8	2,803,058	36.8	1.4
5 農業集落排水特別会計	144,918	2.0	145,746	1.9	0.6
6 後期高齢者医療特別会計	318,068	4.4	330,280	4.3	3.8
歳入合計	7,309,296	100.0	7,611,594	100.0	4.1

#### 5. 特別会計歳出内訳

( 単位:千円 % )

区 分	H30年度		R1年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	2,776,352	40.8	2,851,851	41.4	2.7
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	8,107	0.1	12,205	0.2	50.5
3 公共下水道特別会計	1,011,398	14.9	981,666	14.3	△ 2.9
4 介護保険特別会計	2,562,949	37.6	2,581,710	37.5	0.7
5 農業集落排水特別会計	134,748	2.0	130,874	1.9	△ 2.9
6 後期高齢者医療特別会計	314,855	4.6	327,114	4.8	3.9
歳出合計	6,808,409	100.0	6,885,420	100.0	1.1

**令和元年度決算における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)  
が充てられる社会保障施策に要する経費について**

・平成26年4月1日より消費税等(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分についてはその用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和元年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当については、次のとおりとなります。

**(歳入)**

・引上げ分の地方消費税交付金額(社会保障財源化分) **244,707千円**

**(歳出)**

・引上げ分の地方消費税交付金を充てた社会保障施策に要する経費 **1,394,559千円**

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	町債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	障害福祉サービス事業	645,455	492,820	0	0	50,015	102,620
	小計	645,455	492,820	0	0	50,015	102,620
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	208,867	128,694	0	0	26,271	53,902
	介護保険特別会計繰出金	367,425	13,599	0	0	115,942	237,884
	小計	576,292	142,293	0	0	142,213	291,786
保健衛生	こども医療費助成事業	172,812	12,658	0	0	52,479	107,675
	小計	172,812	12,658	0	0	52,479	107,675
合計	1,394,559	647,771	0	0	244,707	502,081	



# 令和元年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

## 主要な施策の成果



## 議会事務局

3人(1人兼務)

種 別	開催期間	傍聴者数(人)
令和元年 第3回 大津町議会定例会	R1.6.5~6.11	52
令和元年 第4回 大津町議会臨時会	R1.7.16	1
令和元年 第5回 大津町議会臨時会	R1.8.6	7
令和元年 第6回 大津町議会臨時会	R1.8.23	4
令和元年 第7回 大津町議会定例会	R1.9.5~9.19	70
令和元年 第8回 大津町議会定例会	R1.12.5~12.12	53
令和2年 第1回 大津町議会定例会	R2.3.5~3.18	1
合 計		188

## 監査委員

1人

種 別	期 日	日数等
例月出納検査	H31.4~R2.3	14日
定期監査	R1.10.9~R2.1.22	18日
決算審査	R1.7.5~R1.8.19	13日



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	議会事務局	補助金交付事業該当	決算書のページ			79-82	
事業名	議会運営事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち		1	1	1	1	1、2、3
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～		事業費	90,885			千円
施策の体系(柱)	1	町民と行政の情報共有化						
事業概要	議会定例会、臨時会、各常任委員会、各特別委員会などの町議会活動の運営及び議会の情報発信			財源内訳	一般財源	90,885		千円
【対象】 (誰を)	全町民				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	議会だよりの全世帯配布とホームページ掲載、休日議会の開催、各種団体との意見交換会の開催など				県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	議会に関する情報の積極的な発信と意見交換などにより、議会を身近に感じてもらう				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R1実績	
				発行部数	部	13,300	13,254	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				傍聴者数	人	250	188	
解決した課題	全員協議会規程の制定							
残された課題	新庁舎建設後に向けた情報公開方針の整理(会議録・映像配信等)							
今後の施策展開の方向性	初めて行った議会アンケート調査では、議会は民意を政策提言や議案審議に生かしていくことが求められていることが分かった。今後も更に積極的な情報発信に取り組む。							



## 総務課

20人(うち兼務1人)

### ■人事秘書係

研修名	対象	参加者数(人)
熊本県研修協議会(新規採用職員)研修	新規採用職員	9
熊本県研修協議会(新規採用職員フォローアップ研修)	新規採用職員	8
熊本県研修協議会(階層別・専門)研修	全職員	41
IT研修	全職員	20
日本経営協会(NOMA)研修	全職員	12
その他派遣研修	全職員	16
人事評価研修(評価者)	管理職の職員	65
人事評価研修(被評価者)	管理職以外の職員	18
北川正恭氏講演会	全職員	49
管理職マネジメント研修	課長補佐・課長	43
OJT・仕事力向上研修	主幹、係長、参事	49
タイプ別コミュニケーション研修	主査・主事(5年目以上)	38
若手職員仕事力研修	主事(1~5年目)	46
法制執務研修(初級)	全職員	18
法制執務研修(中級)	全職員	13
新規採用職員庁内・現地研修	新規採用職員	18
若手職員(1年目~3年目研修)	新規採用職員	67
交通安全	全職員	240
合計		770

### ■地域づくり推進係

地域づくり活動支援事業 実施団体数	31行政区等
元気大津づくり活動事業 延べ活動人数	6,194人
まちづくり担い手育成事業 実施団体数	7団体

姉妹都市	提携年
ブラジル・サレゾポリス市	昭和43年
ブラジル・ピエダーデ市	昭和61年
アメリカ・ヘイスティングズ市	平成7年
アメリカ・アラパホ市	平成7年

### ■行政係

行政区数	68行政区
行政区嘱託員	65人
行政協力員	のべ584人

令和2年3月31日現在

### ■地域安全係

大津町消防団	分団数	8分団・本部
	団員数	627人
消防水利	防火水槽	185基
	消火栓	328基
災害避難予定場所		町内23箇所

(私設防火水槽を除く)



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	総務部総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			83-86	
事業名	職員研修事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	町政運営		1	2	1	2	10
基本施策	2	行政運営		事業費			3,607	千円
施策の体系(柱)	2	人材育成の推進		財源内訳			3,607	千円
事業概要	職員の意識改革や能力向上に向けて、人材育成基本方針や人事評価制度に基づき、各階級ごとの職場外研修や自己申告研修などのほか、課題別研修や職場内研修などを計画的に実施。			一般財源		3,607		千円
【対象】 (誰を)	大津町職員			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	人材育成基本方針に基づき、自己啓発研修、職場内研修(OJT)、職場外研修(OFF-JT)を計画的に実施			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	職員の能力向上、意識改革や政策形成能力など高度化する行政課題に対し、積極的に取り組む職員の育成を図る			起債		0		千円
解決した課題	新たな人材育成基本方針に基づき、計画的に職員研修を実施。若手・中堅職員を中心として、お仕事マニュアルを改訂し、中堅職員等を研修講師として、職員研修を実施。			その他		0		千円
残された課題	新人事評価制度の定着、事務ミスの減少、若手職員の実務能力の向上。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	今後も引き続き、新人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				研修の参加人数	人	500	770	

2	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			95-98	
事業名	交通安全施設整備			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	2	1	8	32
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり		1	2	1	8	33
施策の体系(柱)	2	交通安全対策の推進		事業費			12,860	千円
事業概要	カーブミラー設置や区画線等の設置及び修理			財源内訳		11,360		千円
【対象】 (誰を)	町民及び大津町内を通行する車両及び歩行者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	信号機のない交差点やT字路等において、カーブミラーの設置や区画線等の整備を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	交通安全施設を整備充実することにより、交通事故の防止を図る。			起債		0		千円
解決した課題	カーブミラー及び区画線等を設置することにより、交通事故防止に努めた。			その他		1,500		千円
残された課題	施設の老朽化も進むため、計画的な更新が必要となる。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	区長や交通委員からの報告や調査を行い、新設及び修繕を行う。			カーブミラー設置件数		基		6
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				区画線等の設置		km		3

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			97-98	
事業名	防犯対策事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	2	1	9	938
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり		1	2	1	9	1073
施策の体系(柱)	1	地域防犯対策の強化		事業費		30,453		千円
事業概要	防犯灯・街灯及び防犯カメラの設置			財源内訳	一般財源	29,765		千円
【対象】 (誰を)	児童生徒・地域住民				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	通学時の主要道路及び地域住民の生活道路に防犯灯・街灯及び防犯カメラを設置する。				県費	608		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童生徒・地域住民の生活の安全及び防犯対策の確保と管理を図る。				その他	80		千円
解決した課題	通学路への防犯灯の設置及び、街灯設置補助金を活用した地域内の街灯新設を行った。また、防犯協会との協定に基づき防犯カメラの設置を行った。							
残された課題	都市開発が進み既存の行政区域外に、住宅が新設されており、街灯が設置されていない地域がある。							
今後の施策展開の方向性	LED化されていない防犯灯及び街灯が多くあるため、更新の際はLEDに変更することにより地域住民の安全を確保する。							

4	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			103-104	
事業名	国際交流員招致事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	2	1	17	1247
基本施策	2	学校教育の充実		事業費		4,058		千円
施策の体系(柱)	5	社会を生きる力の育成		財源内訳	一般財源	4,058		千円
事業概要	町民の国際交流を促進し、人材育成につなげる。				国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町民および在町外国人				県費	0		千円
【手段】 (どうやって)	総務課で直接任用し、国際交流に資する活動に派遣する。				起債	0		千円
					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民の国際理解を深め、異文化に触れる機会を創出し、町民の国際感覚の育成と在住外国人を支援する。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題	国際交流員派遣事業により、延べ約900人の住民の国際理解を深められた。							
残された課題	招致先の姉妹都市の国際交流協会の高齢化や大学の方針変更もあり、今後の選出が危惧される。今年度は新CIRに変更であり、サポートしながら姉妹都市の交流に努めていく。							
今後の施策展開の方向性	活躍の幅が広がる国際交流員(CIR)の任用を今後も続けながら、多文化共生への取り組みも模索していく。							

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			213-214	
事業名	菊池広域連合消防本部強化事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち		1	9	1	1	476
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～		事業費		348,170		千円
施策の体系(柱)	4	消防・救急の推進		財源内訳		348,170		千円
事業概要	菊池広域連合消防本部負担金			一般財源		348,170		千円
【対象】 (誰を)	菊池広域連合消防本部			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	負担金の総額を構成市町で按分し算出額を負担する。			県費		0		千円
				起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	不慮の事故や火災、災害等が発生しても住民が安心して生活できる環境を整える。			その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	地域住民の安全安心なまちづくりの推進が図れた。			火災件数		件	10	9
残された課題	一部事務組合すべてに言えることであるが、給与、昇格基準、旅費、消防機材の更新等、構成自治体が厳しく査定していく必要がある。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	人口30万人規模への広域化、再編が行われる。							

6	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			213-216	
事業名	大津町消防団強化事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち		1	9	1	2	477
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～		事業費		44,571		千円
施策の体系(柱)	4	消防・救急の推進		財源内訳		44,419		千円
事業概要	地域消防力及び消防団活動の強化			一般財源		44,419		千円
【対象】 (誰を)	大津町消防団			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	常備消防だけでは対応できない火災や災害に対し、統制の取れた消防団組織により消火活動や災害警戒、避難誘導が行えるよう体制を整える。			県費		0		千円
				起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	火災や災害等が発生しても住民が安心して生活できるよう、消防団の活動体制を整える。			その他		152		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	住民の安心度			消防団員数		人		627
残された課題	消防団員の確保			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	消防団員定数の見直し。							

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			215-216	
事業名	消防施設整備事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち		1	9	1	3	478
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～		事業費		20,089		千円
施策の体系(柱)	4	消防・救急の推進		財源内訳		16,489		千円
事業概要	防災行政無線の機能維持と消防団の所有する機材の更新			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	町内の消防施設			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	防災行政無線が災害時等に住民に情報が伝わるよう適正な管理を行う。消防団の保有する機材を更新し地域の少量僕の維持を図る。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	全住民にいっせいに緊急情報を伝達できる通信方法を確立するとともに、非常時の情報ネットワークの構築を図る。全ての地区で初期消火が行える水利と消火器具を整備するとともに消防団が活動できるよう機材の充実を図る。			起債		3,500		千円
解決した課題	消防施設の新設及び修繕を行い、充実強化を行った。			その他		100		千円
残された課題	老朽化した施設及び資機材の更新。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	地域防災計画に沿った防災施設の充実を図る。			消防団員数		人	0	627
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				防災無線蓄電池交換		基	0	22

8	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			215-216,219-220	
事業名	防災基盤整備事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち		1	9	1	3	479
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～		1	9	1	7	1086
施策の体系(柱)	1	危機管理体制の充実		事業費		109,694		千円
事業概要	指定避難所への誘導標識や消防団の積載車と小型ポンプの更新及び防災倉庫の整備。			財源内訳		63,194		千円
【対象】 (誰を)	地域住民			国費		38,800		千円
【手段】 (どうやって)	老朽化した積載車や小型ポンプの更新により地域消防力を維持する。また、避難所や防災倉庫の整備を行い地域防災力を強化する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	火災や災害時に消防団が初期初動で活動できるよう機材の充実を図る。また、多様化する災害に対応するため避難所及び防災倉庫の充実を図る。			起債		7,700		千円
解決した課題	消防積載車及び小型動力ポンプの購入により地域の消防力向上につながった。また、避難所への誘導標識及び防災倉庫の建設により地域防災力の向上につながった。			その他		0		千円
残された課題	消防機器等の更新。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	計画的な更新を行う。			小型ポンプ購入		基		2
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				防災倉庫		箇所		1

# 令和元年度主要な施策の成果

9	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			217-220		
事業名	災害対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち			1	9	1	5	481
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～			事業費		17,559 千円		
施策の体系(柱)	5	地域防災力の向上							
事業概要	風水害に対応するための資材等の確保			財源内訳	一般財源	14,559 千円			
【対象】 (誰を)	全住民及び財産				国費	0 千円			
【手段】 (どうやって)	迅速かつ正確な情報の把握と、広報・伝達ができる体制づくり及び関係機関との連携強化を図る。住民参加型の防災訓練を行うことにより、住民の防災意識の高揚を図る。				県費	3,000 千円			
					起債	0 千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	各種災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減につなげる。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。				その他	0 千円			
解決した課題	地域住民の防災意識の向上。			活動指標	単位	目標値	R1実績		
残された課題	備蓄計画を作成したが、備蓄物更新にかかる備蓄物の有効活用について計画的行う。			防災訓練	回		1		
今後の施策展開の方向性	各地域の防災力向上を図り、自助、共助の意識向上を推進する。			成果指標	単位	目標値	R1実績		

10	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			219-222		
事業名	熊本地震関係復興事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち			1	9	1	8	1396
基本施策	1	住民生活・くらしの再建			1	9	1	8	1454
施策の体系(柱)	1	住宅の確保			事業費		21,663 千円		
事業概要	被災住宅の再建支援、消防倉庫の再建。			財源内訳	一般財源	12,011 千円			
【対象】 (誰を)	地域住民				国費	0 千円			
【手段】 (どうやって)	自宅の再建に向けた支援や地域の防災拠点である消防倉庫の再建を行う。				県費	3,000 千円			
					起債	0 千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	土砂災害警戒区域からの移転事業の推進を図る。				その他	6,652 千円			
解決した課題	被災したすべての消防倉庫が再建した。			活動指標	単位	目標値	R1実績		
残された課題	町内外による土砂災害警戒区域から移転対象者に対するの周知。			詰所再建	棟		4		
今後の施策展開の方向性	対象区域内への周知及び移転事業の推進を図る。			成果指標	単位	目標値	R1実績		
				被災住宅移転	件		2		



## 会計課

3人

### ■会計係

	種別	件数
窓口収納件数	年間	103,065件
	月平均	8,589件



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	会計課	補助金交付事業該当	決算書のページ			87-88	
事業名	会計管理事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	町政運	”つながり”と”安心”の持てるまち		1	2	1	4	13
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～		事業費	3,795			千円
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営						
事業概要	会計管理事業 大津町各会計及び基金出納事務を行う。			財源内訳	一般財源	3,795		千円
【対象】 (誰を)	大津町各会計及び基金出納事務				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	適正・適切な会計処理を行う。				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安全かつ有利な公金管理			活動指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題	大津町の各会計(工業用水道事業会計を除く)歳入25,852,961千円、歳出23,720,498千円の適正な出納事務と基金管理に努めた。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題								
今後の施策展開の方向性	適正・的確な出納事務と共に安全かつ有利な公金管理を図っていく。							



## 財政課

5人

### ■ 財政係

基金名	金額(単位:千円)	令和2年3月末
財政調整基金	2,778,828	
土地開発基金	415,844	
減債基金	356,744	
社会福祉振興基金	200,000	
中山間ふるさと水と土保全基金	3,395	
公共施設整備基金	501,430	
学校教育施設整備基金	3	
大津町工場等振興奨励基金	156,303	
庁舎建設基金	504,845	
電源立地地域対策交付金基金	0	
熊本地震大津町復興基金	181,519	
合計	5,098,911	

### ■ 管財係

指名競争入札件数	201件
----------	------

公用自動車数	乗用自動車	33台
	貨物自動車	32台
	特殊用途自動車	2台
	バス	6台



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	財政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			87-90	
事業名		財産管理費		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち		1	2	1	5	14
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～		事業費		73,078		千円
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営						
事業概要	庁舎、公用車、普通財産等の適正管理			財源内訳	一般財源	70,209		千円
					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	2,869		千円
【対象】 (誰を)	公有財産			活動指標		単位	目標値	R1実績
【手段】 (どうやって)	適正な管理と運用			成果指標		単位	目標値	R1実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地方財政法第8条に定める「常に良好の状態」を維持させる。							
解決した課題	老朽化した公用車を先進安全機能を有した車に買換えるなど、財産の適正管理に努めることができた。							
残された課題	庁舎建設に伴う駐車場の確保など、具体的方針が決定できていない。							
今後の施策展開の方向性	庁舎建設に伴い、新たな維持管理方法に関する調査を行っていく。							



## 総合政策課

9人

### ■企画政策係

第6次大津町振興総合計画	基本構想 8年間(平成30年度～令和7年度) 前期基本計画 4年間(平成30年度～令和3年度)
--------------	--

各種統計調査 (令和元年度実施)	学校基本調査
	工業統計調査
	熊本県推計人口調査
	経済センサス基礎調査
	農林業センサス

### ■情報計画係

ホームページアクセス件数	月平均10,990件
「からいもくん便り」登録件数	2,025件



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-92	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		空家等対策事業		1	2	1	6	20
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	事業費		34		千円
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～	財源内訳	一般財源	34		千円
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保		国費	0		千円
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内空家の調査</li> <li>・空家バンクによる所有者と希望者のマッチング</li> <li>・空家等対策協議会の運営</li> </ul>			県費	0		千円
【対象】(誰を)		町内にある空家物件			起債	0		千円
【手段】(どうやって)		空家等対策協議会や空き家バンク等の制度を整備・活用			その他	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		危険空き家の防止および、空き家の利活用を推進する。		活動指標	単位	目標値	R1実績	
				空家バンク登録(物件)	件	5	0	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家バンク制度を設立し、貸したい側、借りたい側の受け皿を作ることが出来た。</li> <li>・空家等対策協議会を設置し、今後の政策について協議する場をスタートさせた。</li> </ul>						
残された課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家バンクへの登録物件を増やすこと</li> <li>・今後の空家等対策を推進するための計画の策定</li> </ul>						
今後の施策展開の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家バンクへの登録促進、空き家等対策計画の策定、</li> <li>・協議会に図りながら、今後の空き家対策を検討する。</li> </ul>						

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-92	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		ふるさと寄附事業		1	2	1	6	20
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち	事業費		9,688		千円
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	財源内訳	一般財源	9,688		千円
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営		国費	0		千円
事業概要		ふるさと寄附を募り、寄付者に対しお礼品を送付する。また、随時新規お礼品の開拓を行う。			県費	0		千円
【対象】(誰を)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと寄附金(寄付者)</li> <li>・お礼品提供者(町内事業者)</li> </ul>			起債	0		千円
【手段】(どうやって)		ふるさと寄附専用サイトを活用しお礼品の情報発信をしながら寄附を募る。また、町内事業者と協力しながら、多数のお礼品を登録し寄付者に魅力あるものとする。			その他	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの寄附金(寄付者)を集める。</li> <li>・町内事業者の活性化を図る。</li> </ul>		活動指標	単位	目標値	R1実績	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				寄附金額(年額)	千円	40,000	18,445	
解決した課題		総務省によるお礼品登録における制度改正や、令和元年10月からの消費税増税により全国的にお礼品の見直しが必要となったが、町においては登録数を減らすことなく対応することができた。						
残された課題		寄附額が前年度より減額してしまったため、まずは寄附件数・金額を増やしていくことが課題である。						
今後の施策展開の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなポータルサイトの契約による窓口拡大</li> <li>・お礼品登録数の拡大</li> </ul>						

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-92		
				会計	款	項	目	事業番号	
事業名		公共施設個別施設計画策定事業			1	2	1	6	20
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち						
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～						
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営			事業費		4,290 千円	
事業概要		公共施設個別施設計画の策定			財源内訳	一般財源		4,290 千円	
【対象】 (誰を)		町が管理する公共施設				国費		0 千円	
【手段】 (どうやって)		公共施設等総合管理計画に基づき公共施設個別施設計画を策定				県費		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		施設全体の状況を把握し、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化する。				起債		0 千円	
解決した課題		施設調査を実施し、改めて各施設の現状を確認することができた。				その他		0 千円	
残された課題		令和2年度において個別施設計画を策定するにあたり、財政との調整や各施設間の調整が課題となる。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		各課ヒアリングや財政課との協議を進め、令和2年度中に個別施設計画を策定する。			公共施設個別計画の策定			R2計画策定	施設調査
					成果指標		単位	目標値	R1実績

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-92		
				会計	款	項	目	事業番号	
事業名		振興総合計画策定等事業			1	2	1	6	26
施策の大綱									
基本施策									
施策の体系(柱)						事業費		3,389 千円	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>第6次振興総合計画の策定及びそれに基づく実施計画の策定</li> <li>内部評価、外部評価の実施</li> </ul>			財源内訳	一般財源		3,389 千円	
【対象】 (誰を)		町が行う政策、施策及び事業など				国費		0 千円	
【手段】 (どうやって)		振興総合計画の策定及び、PDCAサイクルに基づいた進行管理				県費		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町の取組みの方向性を定め、より効率的で有効的な政策・施策・事業の実施につなげる。				起債		0 千円	
解決した課題		前年度のプレ評価の内容を活かしながら、第6次振興総合計画として初の評価を実施することができた。				その他		0 千円	
残された課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>外部評価委員会について更なる改善が必要(時間の短縮化や説明の仕方、資料など)</li> <li>冊子「主要な施策の成果」の改善検討</li> </ul>			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		外部評価委員会の会長(県立大学黄教授)やコンサルと協議しながら、内部・外部評価の手法をブラッシュアップしていく。			内部・外部評価の実施		回/年	1	1
					成果指標		単位	目標値	R1実績

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			93-96	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		総合行政システム事業		1	2	1	7	27
施策の大綱		5	「町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち	事業費		90,440		千円
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	財源内訳		一般財源	88,049	千円
施策の体系(柱)		3	情報化の推進・情報基盤の強化			国費	2,391	千円
事業概要		町基幹業務を電算化し「総合行政システム」として運用。事務処理時間の短縮による事務効率及び住民サービスの向上に寄与する。				県費	0	千円
【対象】 (誰を)		職員及び住民				起債	0	千円
【手段】 (どうやって)		・「総合行政システム」の適正な運用、維持管理 ・現行システムの見直し、改良				その他	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・正確な事務処理、処理時間の短縮による事務の効率化 ・上記による住民へのサービス提供の迅速化		活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題		システムを操作する職員のミスにより、誤った事務処理が行われ、住民に対し誤った内容の通知が發送された。						
残された課題		システム自体の改修による防止策は不可能なため、事務処理を行う前に業務マニュアルの再確認とダブルチェックを促した。						
今後の施策展開の方向性								

6	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			93-96	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		地域情報化整備事業		1	2	1	7	29
施策の大綱		5	「町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち	事業費		34,824		千円
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	財源内訳		一般財源	34,210	千円
施策の体系(柱)		3	情報化の推進・情報基盤の強化			国費	0	千円
事業概要		ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る				県費	0	千円
【対象】 (誰を)		職員及び住民				起債	0	千円
【手段】 (どうやって)		サーバ等の機器更新によるネットワーク環境の整備 行政情報発信手段の検討・構築				その他	613	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		各ネットワークの適正な運用・維持管理の実現 防災関連等も含めた情報提供手段の充実		活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題								
残された課題		番号制度への対応のためネットワークの分離を行い、情報セキュリティの面では強化されたが、データ容量や拡張子の制限等により、分離前と比較して一部の事務が煩雑になっている。						
今後の施策展開の方向性		現行のネットワーク体系における問題点を精査し、早期の改善が可能な部分については速やかに対応する。新庁舎建設に伴いより利便性のあるネットワークの再構築を検討する。						

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			101-102	
事業名	空港関係事業(空港ライナー関係)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	2	1	12	39
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～		事業費		5,180		千円
施策の体系(柱)	4	公共交通体系の整備		財源内訳		一般財源	5,180	千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空港ライナーの運営</li> <li>・空港周辺環境整備協議会</li> <li>・空港民間委託への対応等</li> </ul>			財源内訳		国費	0	千円
【対象】 (誰を)	阿蘇くまもと空港およびその利用者			財源内訳		県費	0	千円
【手段】 (どうやって)	阿蘇くまもと空港と肥後大津駅間のアクセス改善や、その他空港関係の問題等を協議			財源内訳		起債	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	空港へのアクセスの利便性を向上させ、ひいては町の活性化につなげる。			財源内訳		その他	0	千円
解決した課題	・空港ライナーの利用者増			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	・空港アクセス改善によるJR三里木駅からの延伸に対し、空港ライナーを継続させるため、いかに空港ライナーをPRして定着させていくかが課題。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	・空港コンセッションにより、空港の民間委託先も決定したため、今後は各団体と協力しながら空港ライナーの継続、PRの強化に努めていく。			空港ライナー利用者数	人	前年度以上	118,845	

8	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-92、101-102	
事業名	公共交通事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	2	1	6	1034
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～		1	2	1	12	40
施策の体系(柱)	4	公共交通体系の整備		事業費		53,139		千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通会議運営</li> <li>・路線バスへの運行補助</li> <li>・乗合タクシーの運行</li> <li>・その他公共交通モードの検討</li> </ul>			財源内訳		一般財源	49,602	千円
【対象】 (誰を)	公共交通利用者(特に高齢者や子供などの交通弱者)			財源内訳		国費	0	千円
【手段】 (どうやって)	路線バスや乗合タクシーなどの、公共交通の整備・維持・再編			財源内訳		県費	3,537	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	交通手段を確保し、皆が移動しやすい環境を作る。			財源内訳		起債	0	千円
解決した課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町周辺部(北部・南部)への乗合タクシー全域化の整備(R2年度より実施)</li> <li>・既定のバス路線との住み分けの整理</li> </ul>			財源内訳		その他	0	千円
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町中心部の公共交通の検討</li> <li>・地域公共交通網形成計画の次期計画策定</li> </ul>			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR豊肥本線の復旧や、国道57号及び迂回ルートの開通により、変わりうる交通の流れの変化を注視しながら、町内(特に町中心部)の公共交通体系を引き続き検討していく。</li> </ul>			成果指標		単位	目標値	R1実績
				乗合タクシー利用者	人/年	10,000	10,139	

# 令和元年度主要な施策の成果

9	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			121-124	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		各種統計調査事業		1	2	5	1	68、1215
施策の大綱				1	2	5	2	
基本施策				事業費		3,568		千円
施策の体系(柱)								
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査員の確保</li> <li>各統計調査の実施</li> </ul> (R1年度:学校基本調査、工業統計調査、経済センサス基礎調査、農林業センサス等)		財源内訳	一般財源	1,028		千円
【対象】 (誰を)		国・県が実施する各種統計調査の対象者(または事業所)等			国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		委任した調査員による戸別訪問調査やインターネット調査			県費	2,540		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		行政の施策に必要な正確な調査データが集計できるようにする。			起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				登録調査員数		人	18	18
				成果指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>予定していた各統計調査を無事に実施することができた</li> </ul>						
残された課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>登録調査員数の確保。</li> <li>R2は最大規模の調査である国勢調査が実施予定でありその対応。</li> </ul>						
今後の施策展開の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き登録調査員の確保と、統計調査事務の効率化を図る。</li> </ul>						



## 庁舎建設推進課

4人(兼務1人)

### ■庁舎建設推進係

大津町新庁舎建設基本構想	平成29年 9月 策定
大津町新庁舎建設基本計画	平成29年12月 策定
大津町新庁舎建設基本設計	平成30年 9月 策定
大津町新庁舎建設実施設計	平成30年12月 策定
大津町新庁舎建設工事	令和元年 9月 着工



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	庁舎建設推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			105-108	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		新庁舎建設計画(役場庁舎の再建)		1	2	1	19	1427
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち	1	2	1	19	1427
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	事業費		1,590,274		千円
施策の体系(柱)		5	熊本地震からの創造的復旧・復興	財源内訳		54,374		千円
事業概要		新庁舎の建設に関する事業		一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)		町民及び職員		国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		新庁舎の計画及び建設		県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		創造的復旧・復興のシンボルとなる「大津の未来を支え、町民と共に歩む、安全・安心な庁舎」の建設		起債		1,156,800		千円
解決した課題		不調による再発注のスケジュール調整と再積算が終了し、令和元年(2019年度)内に工事契約が成立し、建設工事に着工。		その他		379,100		千円
残された課題		本体工事が着工したことに伴い、開庁に向けた関連工事や業務、備品購入等のスケジュール調整が課題。		活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		2021年5月末の建設工事完了を目標にスケジュール調整等に取り組む		成果指標		単位	目標値	R1実績
				新庁舎の建設				工事契約



## 人権推進課

6人(兼務1人)

### ■人権推進係

大会等名	参加者数
人権・同和教育推進大会	450人
人権を考えるみんなのつどい	450人
人権のまちづくり懇談会	1,430人

### ■人権啓発福祉センター

施設名	来館者数
隣保館	14,080人
児童館	3,435人

### ■男女共同参画推進係

大会等名	参加者数
人権を考えるみんなのつどい	450人



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			137-140	
事業名	人権教育啓発事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	人権教育啓発事業			1	3	1	8	161
施策の大綱	5	「町政運営」つながりと「安心」の持てるまち		事業費		5,239		千円
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を發揮できる社会の形成～		財源内訳	一般財源	4,351		千円
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり			国費	0		千円
事業概要	人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、学習会や人権のまちづくり懇談会や人権・同和教育推進大会等、人権教育啓発活動を行う。				県費	887		千円
	【対象】 (誰を)	全町民			起債	0		千円
	【手段】 (どうやって)	①地域人権教育指導員の設置 ②人権・同和教育推進大会や人権のまちづくり懇談会等の開催 ③人権教育交流支援事業の実施 ④町広報誌による啓発活動等			その他	1		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	日常生活の中にある人権に気づき、一人ひとりの人権が守られ、安全・安心で心豊かに暮らせる人権を尊重する地域・まちづくりを目指す。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	日常生活の中にある人権に気づき、一人ひとりの人権が守られ、安全・安心で心豊かに暮らせる人権を尊重する地域・まちづくりを目指す。			交流支援事業	回	180	175	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				学習会参加者数	人	1,200	1,100	
解決した課題	学習会や各種行事等により、参加者に対する啓発ができた。							
残された課題	各種行事等への参加がない地域住民等、多くの人に啓発活動が必要。							
今後の施策展開の方向性	人権問題の解消に向け、行政と教育が両輪となって問題に取り組んでいく。							

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-138	
事業名	人権対策事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	人権対策事業			1	3	1	7	158
施策の大綱	5	「町政運営」つながりと「安心」の持てるまち		事業費		720		千円
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を發揮できる社会の形成～		財源内訳	一般財源	720		千円
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり			国費	0		千円
事業概要	各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。人権擁護委員や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員の活動を通じて人権意識を高める。				県費	0		千円
	【対象】 (誰を)	①町民 ②町職員 ③部落差別等撤廃・人権擁護審議会 ④人権擁護委員			起債	0		千円
	【手段】 (どうやって)	①町職員の研修及び啓発活動 ②部落差別等撤廃・人権擁護審議会の審議 ③熊本地方法務局、熊本県等と連携した啓発活動			その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。			各課学習会	回	20	15	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				学習会参加者数	人	200	150	
解決した課題	町職員以外にも、関係機関や団体への人権学習会を実施し、部落差別解消推進法の周知や啓発を行った。							
残された課題	今もなお、差別事象や否定的な意見を持った人がおり、より一層の啓発が必要である。							
今後の施策展開の方向性	部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。							

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			99-100	
事業名	男女共同参画推進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち		1	2	1	10	35
基本施策	4	「人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～」		事業費		1,248		千円
施策の体系(柱)	2	男女共同参画の促進		財源内訳		999		千円
事業概要	各種研修会や講演会・出前講座等の開催、啓発活動団体への支援、参画社会づくり地域リーダーの育成と活用、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進など			一般財源		0		千円
【対象】(誰を)	町民・事業者等			国費		249		千円
【手段】(どうやって)	①男女共同参画に向けた意識づくり②男女共同参画推進活動の推進③女性が輝く社会づくり			起債		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	男女が互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別による固定的役割分担意識をなくし、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現をめざす。			その他		0		千円
解決した課題	中学生を対象とした啓発活動では、学校と連携し家庭科授業の中において、充実した啓発が実施できた。将来を考える時期である生徒への意識啓発に有効な内容で実施できた。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	女性の社会的地位向上のため、今後も各種団体との連携を図り、参画推進者(人材バンク)及び協力団体等を増やししながら、人材発掘や育成を積極的に取り組んでいく。			各会議の女性登用率	%	30	19	
今後の施策展開の方向性	根深く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるため、より一層家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で啓発が必要である。今後も審議会や各種団体と連携しながら子どもから高齢者まで幅広い世代へ交流を通して意識啓発を継続していく。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				啓発意識への理解度	%	80	75	

4	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			139-142	
事業名	隣保館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち		1	3	1	9	164
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～」		事業費		11,714		千円
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり		財源内訳		4,952		千円
事業概要	隣保館は、地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題解決のため各種事業を総合的に行う。			一般財源		0		千円
【対象】(誰を)	全町民			国費		6,726		千円
【手段】(どうやって)	1.社会調査及び研究事業 2.相談事業 3.啓発及び広報活動事業 4.地域交流事業 5.地域福祉事業 6.人権のまちづくり			起債		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	部落問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、差別のない明るいまちづくりを目指す。			その他		36		千円
解決した課題	身近な生活の中にある人権問題を、各種講座及び行事等を通して理解を深めていただいた。高齢者の世帯訪問活動など、地域福祉活動に関する事業にも取り組んできた。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	講座や講演会など参加者の固定化がみられる。周知や案内方法などを改善し、新たな参加者に広げていく必要がある。			各種講演会等開催数	回	40	53	
今後の施策展開の方向性	地域住民や町民に開かれた住民交流の拠点施設として、人権課題解決のための様々な事業を総合的に行うと同時に、一人ひとりの人権意識を向上させるため、住民主導による心豊かな人権尊重のまちづくりを推進する。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				隣保館来館者数	人	11,000	14,080	

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			139-142	
事業名	児童館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」つながりと「安心」の持てるまち		1	3	1	9	165
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～		事業費		4,351		千円
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり		財源内訳				
事業概要	児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぼっぼクラブ」を運営実施。月曜日から土曜日まで親子の「集いの場」として開放。			一般財源		4,351		千円
【対象】 (誰を)	町内の幼児・生徒。近隣地域の子育て中の親子			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	(1)交流事業 (2)子育て支援事業(はとぼっぼクラブ) (3)各種講座(たいそう教室・料理教室・防犯についての講演会など) (4)情報発信(児童館だより・情報誌・HP掲載等)			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	(1)利用者が安心して過ごせる「集いの場」を確立する。 (2)地域、異世代との交流を通して、思いやりの気持ちを深め、お互いの人権感覚が育まれる。			起債		0		千円
解決した課題	利用者の範囲が、護川小学校区から町全域に拡大され、児童館行事や各種教室に多くの参加者を得ている。			その他		0		千円
残された課題	他の子育てサークルとの連携をはかり、より幅広い経験が出来るようにしていく。近隣地域の小学生の利用の減少が進んでいる。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	町内全域の情報を発信し、幼児から高齢者まで利用できる取り組みや、各種行事の改善点を見極める必要がある。			子育て支援事業		回	40	42
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				児童館来館者数		人	5,000	3,435



## 税務課

13人

- 住民税係
- 固定資産税係
- 管理係

令和元年度町税・国保税収納実績 (単位:円)

税目	調定額	収入済額	収納率%
町民税(含法人町民税)	2,141,854,812	2,060,316,272	96.19
固定資産税(含交付金)	2,855,373,847	2,772,488,581	97.10
軽自動車税(含環境性能割)	134,581,306	126,605,140	94.07
町たばこ税	338,749,391	338,749,391	100.00
入湯税	3,452,550	3,452,550	100.00
合計	5,474,011,906	5,301,611,934	96.85
国民健康保険税	761,710,170	599,484,108	78.70

※調定額、収入額とも滞納繰越分を含む



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			107-112	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		町税の徴収事務		1	2	2	1	50
施策の大綱		5	「町政運営」つながりと「安心」の持てるまち	1	2	2	2	51
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	事業費		6,664		千円
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営					
事業概要		賦課された町税(個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税)の徴収率の向上を図るために必要な諸施策(滞納処分業務)を適時に実施する。		財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】(誰を)		納税義務者及び特別徴収義務者			国費	0		千円
【手段】(どうやって)		住民が納税しやすい環境を作るとともに、一部の悪質な滞納者には、滞納処分(差押等)を実施する。			県費	5,988		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		「滞納額の圧縮」と「町税収入確保」を目的として、滞納整理業務を促進し、町税収納率の向上を図る。			起債	0		千円
					その他	677		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				口座振替率		%	47	48
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				徴収率(現年度分)		%	99	99
解決した課題		各税目の徴収率についてほぼ前年度を上回っている。						
残された課題		口座振替の目標値は上回っているが、収納手数料が低額であり、確実な納期内納付が期待できる口座振替の一層の勧奨や手続きの簡素化を図る必要がある。						
今後の施策展開の方向性		現年度対策の重点的な取り組みが一定の効果を上げているので、引き続き継続して行う必要がある。						

2	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			107-112	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		軽自動車税課税事務		1	2	2	1	50
施策の大綱		5	「町政運営」つながりと「安心」の持てるまち	1	2	2	2	51
基本施策		2	行政運営 健全な町政運営と持続可能なまち	事業費		2,341		千円
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営					
事業概要		地方税法に基づき、賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して課税し納税通知書を発送する。		財源内訳	一般財源	2,330		千円
【対象】(誰を)		賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者			国費	0		千円
【手段】(どうやって)		熊本県軽自動車協会からの異動票の通知、及び役場窓口での申告に基づき課税処理を行う。			県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。			起債	0		千円
					その他	12		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				調定額(現年)		千円	—	126,186
				成果指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題		スケジュールに沿って、適正な課税処理を行うことができた。						
残された課題		今後も課税誤り等が無いように、チェック体制を整え適正な課税を行う。						
今後の施策展開の方向性		税制改正に対応するとともに、公平公正かつ正確な賦課業務を実施する。						

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			107-112	
事業名	固定資産税課税事務			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」つながりと「安心」の持てるまち		1	2	2	1	50
基本施策	2	行政運営 健全な町政運営と持続可能なまち		1	2	2	2	51
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営		事業費		23,380		千円
事業概要	地方税法に基づき、賦課期日(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。			財源内訳	一般財源	19,775		千円
【対象】(誰を)	賦課期日(1月1日)現在の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	「土地・家屋」については、登記の異動内容や建築確認申請及び現地調査で、「償却資産」については、申告及び税務署調査等により納税義務者を把握し課税する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。				その他	3,605		千円
解決した課題	スケジュールに沿って、登記の異動入力、家屋評価、現地調査など適正な評価及び課税処理を行うことができた。							
残された課題	現況と課税台帳の整備を引き続き行い、公平かつ適正な評価を行い納税者の信頼を得る。							
今後の施策展開の方向性	事務の効率化を図りチェック体制を整えて、公平公正かつ正確な賦課業務を実施する。							

4	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			107-112	
事業名	個人町県民税及び法人町民税課税事務			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」つながりと「安心」の持てるまち		1	2	2	1	50
基本施策	2	行政運営 健全な町政運営と持続可能なまち		1	2	2	2	51
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営		事業費		31,421		千円
事業概要	個人町県民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。			財源内訳	一般財源	13,575		千円
【対象】(誰を)	個人町県民税→基準日(1月1日)現在の町内居住者 法人町民税→町内に事務所又は事業所を有する法人				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	個人町県民税→住民税(確定)申告、給与・年金等支払報告書や町外扶養者等の調査により課税所得を確定 法人町民税→申告に基づき課税額を確定する				県費	17,847		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	公平公正な課税を行い、特別徴収や口座振替による納税を推進し、収納率向上へつなげる。				その他	0		千円
解決した課題	スケジュールに沿って、住民税申告(確定申告)業務から賦課業務に円滑な事務が実施できた。							
残された課題	毎年実施される税制改正に対応するとともに、申告時期から賦課時期に係り、急激に事務量が増すため、外部委託等を積極的に利用する必要がある。							
今後の施策展開の方向性	税制改正に対応するとともに、公平公正と正確な賦課業務を実施するため、外部委託等を積極的に活用し、事務の煩雑化を防ぐ必要がある。							

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			国保21-22	
事業名	国民健康保険税の賦課徴取事務			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		10	1	1	1	578
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		1,501		千円
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営		財源内訳		0		千円
事業概要	賦課された国民健康保険税の徴収、収納管理業務			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	納税義務者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	適正な課税を行い、住民が納税しやすい環境をつくるとともに、一部の悪質な滞納者には、滞納処分(差押等)を実施する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「滞納額の圧縮」と「国税収入確保」を目的として、滞納整理業務を促進し、収納率の向上を図る。			起債		0		千円
解決した課題	徴収率が前年度を上回っている。 H30年度93.78% H31年度94.01%(+0.23%)			その他		1,501		千円
残された課題	納期内納付が期待でき、収納手数料が低額な口座振替納税の勧奨について、より効果的で具体的な手法を取り入れていく必要がある。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	現年度対策の重点的な取り組みが一定の効果を上げているので、引き続き継続して行う必要がある。			調定額(現年)		千円	—	610,645
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				徴収率(現年度分)		%	94	94

6	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			107-112	
事業名	公金収納多様化事業(コンビニ収納事業)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」つながりと「安心」の持てるまち		1	2	2	2	1472
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～		事業費		881		千円
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営		財源内訳		0		千円
事業概要	コンビニ収納を始めとする新たな収納方法を整備する。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	納税義務者及び特別徴収義務者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	コンビニ収納、クレジットカード収納及びペイジー収納等を利用できるよう導入する。			県費		881		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「住民サービスの向上と滞納発生の未然防止」に資するために、納付機会の拡大・多様化など納付しやすい環境を整備する。			起債		0		千円
解決した課題	コンビニ収納については令和2年度から開始した。 導入に伴うシステム改修等は総合政策課予算(7,458千円)で対応した。			その他		0		千円
残された課題	クレジットカードやスマートフォンを利用した収納方法の導入を検討する必要がある。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	クレジットカードやスマートフォンを利用した新たな収納方法を検討し、導入可能なものについて導入を図っていく。			新規収納方法の追加		箇所	3	1
				成果指標		単位	目標値	R1実績



## 環境保全課

4人

### ■環境保全係

種別	ごみ量(t)
可燃物	8,373
資源物	842
不燃物	201
合計	9,416

ごみ処分費用	2億4561万円
1人当たりコスト	6,985円

し尿処理費用	9,625万円
--------	---------

環境美化活動参加者数(年2回)	152団体	約6,350人
-----------------	-------	---------

区分	頭数
犬登録数	1,861
狂犬病予防注射数	1,444
避妊・去勢数	56
捕獲頭数	23



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			165-166	
事業名	グリーンリサイクル事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	4	2	1	254
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～		事業費		626		千円
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成		財源内訳		626		千円
事業概要	大津町全域			一般財源		626		千円
【対象】 (誰を)				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)				県費		0		千円
				起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)				その他		0		千円
	活動指標		単位	目標値	R1実績			
	チップ化量		t	50	36			
	成果指標		単位	目標値	R1実績			
解決した課題	目標には届かなかったが、ごみの減量及びリサイクル資源としての活用が図られた。							
残された課題	チップ化専用車の稼働率向上の検討が課題。							
今後の施策展開の方向性	地域で実施されるボランティア美化作業等での需要を定着させ、今後も事業を継続していく。							

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			165-166	
事業名	ごみ収集運搬業務委託事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	4	2	1	249
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～		事業費		83,308		千円
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成		財源内訳		31,251		千円
事業概要	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬			一般財源		31,251		千円
【対象】 (誰を)				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)				県費		0		千円
				起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)				その他		52,057		千円
	活動指標		単位	目標値	R1実績			
	ごみ収集運搬量		t		6,675			
	成果指標		単位	目標値	R1実績			
解決した課題								
残された課題	高齢者等でごみ出しが出来なくなる世帯が増えるため、今後その対策が必要となる。							
今後の施策展開の方向性	新環境工場の稼働に伴い、新工場の場所やごみ分別についての変更等に関し、住民への周知・啓発が必要。							

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			165-166	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		一般廃棄物処理事業		1	4	2	1	248
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち					
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～					
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成	事業費		32,782		千円
事業概要		町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成		財源内訳	一般財源	32,663		千円
【対象】 (誰を)		家庭から排出される一般廃棄物			国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		町指定ごみ袋やごみカレンダーを作成し、ごみ分別の徹底を図る			県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		一般廃棄物の減量化と再資源化を推進し、地球環境に優しい循環型社会を確立する			起債	0		千円
解決した課題					その他	119		千円
残された課題		ごみ処理費用が年々増えているため、ごみ分別を徹底しコスト削減を行う必要がある		活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		ごみ分別に関する出前講座や分別アプリ導入等を行い、ごみ分別の周知及び啓発を行う。		年間ごみ量		t		9,416
				成果指標		単位	目標値	R1実績

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ				
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		環境の森事業						
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち					
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～					
施策の体系(柱)		1	潤い豊かな水と緑の保全	事業費		0		千円
事業概要		下草刈等により管理を行う		財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】 (誰を)		環境の森90ha(真木、矢護川地区) 広葉樹の森100ha(俵山地区)			国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		企業、事業所等との植林協定締結			県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		植林後の山林を管理することにより地下水保全と地球温暖化防止に寄与する。			起債	0		千円
解決した課題		協定に基づく植林作業も順調に行われ、平成25年に植樹作業は終了している。			その他	0		千円
残された課題		伐木適齢期までの下草刈等の管理作業		活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		協定期間の延長を依頼し、引き続き山林の管理をお願いする。		成果指標		単位	目標値	R1実績

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			165-166	
事業名	菊池環境保全組合負担事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	4	2	1	251
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～		事業費		355,210		千円
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成		財源内訳		355,210		千円
事業概要	一般廃棄物の処理業務に対する負担金(均等割10%、利用割90%)			一般財源		355,210		千円
【対象】 (誰を)	町内の一般廃棄物			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	菊池環境保全組合(一部事務組合)で一般廃棄物の処理を行う			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	一般廃棄物の適正処理を広域(2市2町)で行うことで、処理費用を軽減並びにごみの適正処理を行う			起債		0		千円
解決した課題								
残された課題	現在、合志市で建設中の新環境工場の費用負担に伴う負担金の増加が課題である。							
今後の施策展開の方向性	環境保全の推進と共に、ごみの搬入量により保全組合の負担金変動することから、ごみの減量化推進を継続して実施する。							
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				可燃ごみ量		t	8,019	8,373
				成果指標		単位	目標値	R1実績

6	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			165-166	
事業名	菊池広域連合負担事業【し尿】			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	4	2	1	251
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～		事業費		84,606		千円
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成		財源内訳		84,606		千円
事業概要	し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金			一般財源		84,606		千円
【対象】 (誰を)	し尿・浄化槽汚泥			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	菊池広域連合の汚泥処理施設でし尿及び浄化槽汚泥の適正処理を行う			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	し尿及び浄化槽汚泥の処理を広域(2市2町)で行い、処理費用の軽減及び生活環境と河川水質を保全する			起債		0		千円
解決した課題								
残された課題	し尿汲み取り件数は今後減少となるが、適正処理の必要性は変わらない。							
今後の施策展開の方向性	し尿処理の件数は減少が見込まれるため、処理方法の検討が必要となる。							
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				し尿運搬量		千KL	5,607	5,429
				成果指標		単位	目標値	R1実績

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			163-164	
事業名	狂犬病予防事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	狂犬病予防事業			1	4	1	5	241
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		事業費		1,041		千円
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～		財源内訳		0		千円
施策の体系(柱)	3	生活環境の向上(公害の防止と環境保全の促進)		一般財源		0		千円
事業概要	①予防集合注射を年2回実施 ②避妊及び去勢手術費用の2分の1を補助(上限1万円)			国費		0		千円
【対象】 (誰を)	犬の飼養者			県費		0		千円
【手段】 (どうやって)	①予防集合注射の実施 ②畜犬の避妊及び去勢手術に対する助成			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	野犬の増加防止及び狂犬病の発生を防止することで、社会生活の安全確保と公衆衛生の向上を図る			その他		1,041		千円
解決した課題	台帳整理により登録犬の整理ができた。			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	未登録や狂犬病予防注射を受けていない飼い主への啓発を引き続き行う必要がある。			新規登録頭数		頭	150	166
今後の施策展開の方向性	犬だけではなく、野良猫の増加を防ぐために猫の避妊手術補助金の検討が必要と思われる。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				予防注射接種率		%	100	78

8	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			161-162	
事業名	水質等分析調査事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	水質等分析調査事業			1	4	1	3	229
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		事業費		152		千円
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～		財源内訳		152		千円
施策の体系(柱)	1	潤い豊かな水と緑の保全		一般財源		0		千円
事業概要	水質調査(河川水分析10項目、飲用水分析27項目)			国費		0		千円
【対象】 (誰を)	町内の河川等10箇所			県費		0		千円
【手段】 (どうやって)	水質分析を専門業者に委託する			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	河川、飲用水の水質調査を行い、水質保全対策に活用する。			その他		0		千円
解決した課題	水源地(真木、仮宿水源、日向川)の分析において、健康項目全て環境基準内であり、水源地として問題はなかった。			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	河川において大腸菌群数の数値が類型Aの基準を超過している箇所がある。			河川水水質分析		箇所	10	10
今後の施策展開の方向性	大腸菌群数は、溶存成分、気温、水温等の影響を受ける項目であり、今後の推移を見ていく必要がある。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				BOD基準超過箇所		箇所	0	0

# 令和元年度主要な施策の成果

9	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			161-162	
事業名	スズメバチ駆除事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	4	1	3	228
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～		事業費		664		千円
施策の体系(柱)	3	生活環境の向上(公害の防止と環境保全の促進)		財源内訳		664		千円
事業概要	相談件数39件 駆除件数29件			一般財源		664		千円
【対象】 (誰を)	事業用地、公共用地以外にあるスズメバチの巣			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	駆除業者へ依頼し、巣を撤去する			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	攻撃性と毒性が高いスズメバチに刺される危険を排除し、安心安全な住環境を確保する			起債		0		千円
				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				相談件数		件	30	39
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				3日以内の対応率		%	100	100
解決した課題								
残された課題	ハチの種類に関係なく連絡が入るため、対応する件数が増加している。							
今後の施策展開の方向性	スズメバチの駆除は、専門的な知識と技術を要するため信頼できる業者の選定が必要である。							



## 住民課

12人

人口（令和2年3月31日現在）

35,162人（男:17,322人 女:17,840人）

世帯数（令和2年3月31日現在）

14,773戸

### ■住民係

水曜日時間外窓口延長受付状況	1,321件
----------------	--------

証明等件数	件数
戸籍証明関係受付	10,281件
住民票関係受付	21,451件
印鑑証明受付	13,266件
転入件数	1,810件
転出件数	1,507件
転居件数	707件
税証明関係	10,420件
個人番号カード	1,042件

### ■戸籍係

本籍数	13,499	本籍人口	33,100
-----	--------	------	--------

証明等件数	件数
戸籍届件数	1,194件
戸籍送付件数	769件
新戸籍編成	342件
戸籍全部削除	292件
出生届	345件
死亡届	293件
婚姻届	170件
離婚届	63件

### ■住宅係

町営住宅戸数	877戸
--------	------

（単位：千円）

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
住宅使用料(現年分)	150,652	148,283	98.4%	—
住宅使用料(過年分)	10,986	2,022	18.4%	422



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			111-114	
				会計	款	項	目	事業番号
	事業名	戸籍総合システム事業		1	2	3	1	52
	施策の大綱							
	基本施策			事業費		4,887		千円
	施策の体系(柱)							
	事業概要	・戸籍処理の事務を電算で行う。		財源内訳	一般財源	399		千円
	【対象】 (誰を)	大津町にある戸籍・除籍・改正製原戸籍			国費	0		千円
	【手段】 (どうやって)	謄抄本の発行・戸籍の異動処理を電算で行う。			県費	0		千円
	【意図・目的】 (どういう状態にする)	記載の正確・迅速をはかり、謄抄本の発行の発行時間を短縮する。			起債	0		千円
					その他	4,487		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				戸籍届出処理件数		件		1,963
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				戸籍証明件数		件	10,000	10,281
	解決した課題	戸籍受付から戸籍記載、証明書発行まで正確・迅速な発行が要求され、簡略化及び効率のよい事務が図れた。						
	残された課題	戸籍証明の広域交付						
	今後の施策展開の方向性	戸籍法改正に伴うマイナンバー制度との連携						

2	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			111-114	
				会計	款	項	目	事業番号
	事業名	住基ネットシステム整備事業		1	2	3	1	52
	施策の大綱							
	基本施策			事業費		8,854		千円
	施策の体系(柱)							
	事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムにより、地方公共団体共同のネットワーク化が図られ、全国の市町村で本人確認を可能とし、住民票の取得を可能にするシステム。		財源内訳	一般財源	0		千円
	【対象】 (誰を)	全町民			国費	4,883		千円
	【手段】 (どうやって)	住民票コードと個人番号を基に、行政機関に対する本人確認情報の提供や住民基本台帳に関する事務の処理を行う。			県費	0		千円
	【意図・目的】 (どういう状態にする)	IT社会の急速な進展の中で、住民負担の軽減・住民サービスの促進を図るとともに、地方公共団体を通じた行政改革を推進し、行政の高度情報化への対応、電子政府・電子自治体の構築を目的とする。			起債	0		千円
					その他	3,971		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				個人番号カード 交付率		%	20	12
	解決した課題	個人番号カードの申請・交付について、混乱や不具合が発生することはなかった。						
	残された課題	個人番号カードの申請・交付について、安定した運用が出来ているが、今後は交付枚数を伸ばすためにも広報等での周知が必要。						
	今後の施策展開の方向性	平成27年10月にマイナンバー制度が導入され、平成28年1月から個人番号カード交付が開始。今後もマイナンバーカードの普及に取り組む。						

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			111-114	
事業名	総合窓口化の推進充実			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱				1	2	3	1	52
基本施策				1	3	1	6	155
施策の体系(柱)				事業費		20,507		千円
事業概要	各種証明書発行窓口の一本化、異動届や出生届出時の児童手当等の手続きを同時に行い、住民の負担や移動を軽減し、手続き時間の短縮を図る。住民の利便性の向上。			財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町住民及び大津町に転入される方等				国費	1,009		千円
【手段】 (どうやって)	転入転出時における各種手続き、旅券発給申請及び交付等の手続き、国民年金関係申請受付窓口など総合的な受付窓口。				県費	867		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民の利便性の向上、住民満足度の向上。				その他	18,631		千円
解決した課題	総合案内を設置しており、スムーズなご案内が実施できるようになった。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	仮設庁舎による業務のため待合いスペースが狭い。プライバシーに配慮した受付が困難な状況であり、検討が必要。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	窓口を訪れたお客様が安心して手続きが完了できるよう、証明書申請や各種届出関係の窓口を明確化し、番号札や窓口表示により住民にわかりやすい窓口をめざす。			窓口サービス満足度	%	100	80	

4	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			111-114	
事業名	町民相談事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱				1	2	3	1	52
基本施策				事業費		1,348		千円
施策の体系(柱)				財源内訳	一般財源	0		千円
事業概要	生活のなかで住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。				国費	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民				県費	0		千円
【手段】 (どうやって)	相談業務の充実(相談日を町広報誌に掲載する)、法律相談(顧問弁護士、熊本県弁護士会・毎月各1回)、行政相談(国の嘱託を受けた行政相談員・毎月1回)、合同相談(法律・消費生活相談・心配事相談・人権相談・行政相談・年1回)				起債	0		千円
					その他	1,348		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	専門家による相談業務を実施し、迅速な課題解決を図り、住民福祉の向上を目的とする。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題	弁護士による法律相談により、職員では対応できない分野の悩み解決に寄与することができた。			法律相談実施回数	回	24	24	
残された課題	合同相談についての住民への周知をはかる。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	生活の多様化により相談件数は増加傾向にあるため、月2回の法律相談を継続していく必要がある。			相談実績件数	件	120	139	

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			111-114	
事業名	コンビニ交付事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」つながりと安心の持てるまち		1	2	3	1	52
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～		事業費		10,093		千円
施策の体系(柱)	3	情報化の推進・情報基盤の強化		財源内訳		10,093		千円
事業概要	住民票、印鑑証明、税証明書など各種証明書のコンビニ交付サービス			財源内訳	一般財源	10,093		千円
【対象】(誰を)	全町民				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	コンビニ等に設置してあるキオスク端末により、個人番号カードを利用して本人認証を行い各種証明書を取得する				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	個人番号カードを利用して、コンビニ等で各種証明書が取得可能になる。休日や夜間なども対応しているため、住民の利便性が向上される。窓口業務の負担軽減。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題	マイナンバーカードを利用して各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスを開始することができた。			コンビニ交付発行件数	件	2,000	116	
残された課題	マイナンバーカードの普及を進めると同時にコンビニ交付についての周知が必要。							
今後の施策展開の方向性	今後もマイナンバーカード交付及びコンビニ交付について推進していく。							

6	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			207-208	
事業名	町営住宅管理事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	4	1	473
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり		事業費		919		千円
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保		財源内訳		0		千円
事業概要	町営住宅を管理(運営)するために必要な業務を行う ・入退去管理 ・使用料(家賃)の収納など			財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】(誰を)	町営住宅入居者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	・町営住宅入居者審査会の運営 ・使用料の収納(口座振替推進、各種催告など)				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	919		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	・町営住宅使用料の収納を推進し、滞納世帯の減少に努め、町営住宅の管理(運営)を維持する。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
				口座振替の推進	%	70	68	
解決した課題	・前年度よりも、住宅使用料過年度滞納者への折衝～分納誓約～金融機関への随時振替依頼による支払再開の件数が増えた。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	・住宅使用料(現年度及び過年度)徴収率の向上			使用料収納率(現年度)	%	98	98	
今後の施策展開の方向性	・適切な徴収事務の徹底(金銭の管理、連帯保証人への通知)							

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			207-210	
事業名	町営住宅修繕事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	4	2	955
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費		56,826		千円
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保		財源内訳		9,835		千円
事業概要	町営住宅の修繕等を行うために必要な業務を行う			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	町営住宅入居者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	・不具合箇所を早期発見、早期修繕に努める			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・入居者が不自由なく健康で文化的な生活を営むに足る住宅を提供する			起債		0		千円
解決した課題	・前年度よりも、入居者からの連絡による修繕がスムーズにできた。			その他		46,991		千円
残された課題	・町営住宅の老朽化及び経年劣化に伴って年々修繕件数が増加しており、スピード感をもった修繕対応ができていない。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	・大規模な改修等の実施 ・老朽化した町営住宅の「用途廃止」の検討 ・一戸あたりの空室の修繕の品質を向上させ、入居率の向上をはかる。			成果指標	単位	目標値	R1実績	

8	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			153-156,209-212	
事業名	熊本地震関係事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	4	4	1412
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～		1	3	3	2	1415
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興		事業費		21,818		千円
事業概要	町内に設置の仮設団地の維持管理や、再建した方への費用面の支援等を行う			財源内訳		0		千円
【対象】 (誰を)	応急仮設住宅(建設型・みなし仮設)入居者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	・仮設団地内の「みんなの家」維持管理や除草作業等の団地内環境整備、再建した方に対する「転居費用」等の定額補助など			県費		21,818		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・応急仮設住宅入居者が、再建先を探せる住環境を整え、再建先が決まった後は、各種補助を実施し、再建者の負担軽減を図る			起債		0		千円
解決した課題	再建までの住居の提供や、転居費用等の補助を行った。			その他		0		千円
残された課題	再建先に遅れのある方がいる。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	転居費用等の補助を継続的に行っていく。			成果指標	単位	目標値	R1実績	

## 福祉課

8人

### ■福祉係

	世帯数	人数
生活保護世帯	173世帯	231人

令和2年3月31日現在

### ■障害福祉係

種別	人数
身体障害者手帳所持者数	1,177人
療育手帳所持者数	342人
精神障害者保健福祉手帳所持者数	245人

令和2年3月31日現在



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-128	
事業名	災害時避難行動要支援者支援事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	1	84
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		0 千円		
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実		財源内訳		0 千円		
事業概要	大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。			一般財源		0 千円		
【対象】 (誰を)	避難行動要支援者(①高齢者(75歳以上の独居者・75歳以上のみの世帯)、②要介護3～5の認定者、③身体障害者手帳1・2級所持者、④療育手帳A所持者、⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者、⑥難病患者、⑦その他)			国費		0 千円		
【手段】 (どうやって)	避難行動要支援者の避難支援計画(個別計画)を作成し、万一の災害に備える。 ①名簿作成②個別計画作成③同意者分について関係機関との情報共有④名簿を活用した訓練等の実施			県費		0 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	要支援者の自助及び地域の共助を基本とし、避難支援体制の整備を図ることにより、高齢者や障がい者などの要支援者が住み慣れた地域で、非常時においても安全安心な避難行動支援を受け、更に適切なケアが受けられることを目指す。			起債		0 千円		
				その他		0 千円		
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				地域版ワークショップ開催		地区	10	2
成果指標		単位	目標値	R1実績				
災害時避難行動要支援者個別支援計画策定数		人	2,200	1,529				
解決した課題	避難行動要支援者のうち情報提供同意者名簿を梅雨前に行政区嘱託員、民生委員児童委員、消防署、警察署へ事前提供し、災害に備えた事前把握に活用していただいた。							
残された課題	避難行動要支援者を災害時に地域で避難支援ができるような体制づくりを行うために地域版避難計画の作成が必要。また、地域での避難支援や見守り支援に活用できるように、情報提供同意者を増加させる取り組みが必要。							
今後の施策展開の方向性	避難行動要支援者情報の定期的な更新を実施し、新しい個別支援計画を随時作成する。また、地域でつくる地域版避難計画の作成を推進し、要支援者に対して円滑かつ迅速な救助や支援ができるように、関係機関や地域との連携体制の整備を進める。							

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-128	
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	1	89
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		6,121 千円		
施策の体系(柱)	2	子育て支援の充実		財源内訳		3,110 千円		
事業概要	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助			一般財源		0 千円		
【対象】 (誰を)	①ひとり親家庭の20歳未満の児童を扶養している父・母及びその父・母に監護されている18歳までの児童 ②父母のない18歳までの児童			国費		3,011 千円		
【手段】 (どうやって)	医療費の助成(児童扶養手当の所得制限限度額内の人)。保険適用自己負担額該当費用の2/3を助成。			県費		0 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、その家庭の生活の向上と福祉の向上を図る。			起債		0 千円		
				その他		0 千円		
				活動指標		単位	目標値	R1実績
制度周知のチラシ配布		人	400	378				
成果指標		単位	目標値	R1実績				
受給資格率の増加		%	98	89				
解決した課題	ひとり親家庭への経済的負担軽減となった。							
残された課題	子は中学まで子ども医療があり、働き盛りのひとり親はあまり病院に行かないため、申請を促しても申請されない世帯もある。							
今後の施策展開の方向性	ひとり親家庭世帯は年々増加し、社会的にも経済的支援は必要であり、今後も継続予定。また、医療費の現物支給を検討していく。							

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-136	
事業名	老人福祉センター運営事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	5	153
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		12,688		千円
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実		財源内訳		12,688		千円
事業概要	高齢者の各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。			一般財源		12,688		千円
【対象】 (誰を)	大津町老人福祉センター			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	指定管理者である大津町社会福祉協議会に施設の管理業務を委託する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	大津町老人福祉センターの施設管理運営を適正に行う。			起債		0		千円
解決した課題	社会福祉協議会事業やボランティア活動や住民福祉活動の拠点として住民交流、福祉の向上に向けた事業展開を図ることができた。また、災害時は一般避難所及び福祉避難所として開設している。			その他		0		千円
残された課題	築30年近く経過しており、施設の老朽化により修繕箇所が増えてきている。今後、大規模改修の必要性がある。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	令和2年度まで指定管理であり、令和3年度から5年間の指定管理選定を行う。施設全体を大規模改修し存続させる方向で検討し、災害時の福祉避難所としての機能も充実させていく。また、地域福祉の拠点として、地域福祉推進のための事業強化を図る。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				延べ利用者数	人	26,000	23,256	

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-148	
事業名	児童手当			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	2	1197
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		747,747		千円
施策の体系(柱)	2	子育て支援の充実		財源内訳		113,565		千円
事業概要	子育て支援として、中学校終了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給			国費		521,875		千円
【対象】 (誰を)	中学校終了前までの児童の父母などの養育者			県費		112,307		千円
【手段】 (どうやって)	養育者に年3回(2,6,10月)児童手当(月額5,000円・10,000円・15,000円のいずれか)を支給。(子どもの年齢・所得段階により金額変動あり)			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	養育者に対し手当を支給することにより、経済的な生活の安定及び児童の健全育成資質の向上を目的とする。			その他		0		千円
解決した課題	子どもがいる家庭に対し手当を支給することで、経済的安定と児童の健全育成に繋がり、少子化対策の一助となっている。(R2.3月末 児童5,514人 受給者(保護者)2,981人)			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	国の動きとして、所得制限を超える世帯(特例給付対象)に対し、児童手当廃止に向けた議論が行われている。(2020年度は継続決定)			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	制度改正の動きを注視する必要がある。							

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-128	
事業名	地域力強化推進事業(地域福祉)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	1	1321
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		23,654		千円
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実		財源内訳		14,654		千円
事業概要	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。			国費		9,000		千円
【対象】(誰を)	町全域住民			県費		0		千円
【手段】(どうやって)	町社会福祉協議会に福祉活動専門員や地域福祉活動コーディネーターを配置し、住民参加の福祉活動の推進や地域福祉推進事業を実施。			起債		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	地域住民や地域の団体、ボランティア、福祉サービスの提供者、行政などが連携し、地域での人と人とのつながりを大切に、共に支えあう地域社会を目指す。			その他		0		千円
解決した課題	熊本地震を機に、地域福祉推進事業に取り組む地区も広がり、地域防災力を上げるための意識向上や交流活動のための支援が行われた。また、まちづくり懇談会では行政区嘱託員、民生委員児童委員、地域福祉推進委員、町職員が一体となった4者協議の実施により地域活動の発掘を行うことができた。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	地域の高齢化や担い手不足により、地域福祉推進委員の人材確保ができず、委員選出や地域活動が困難な地域が見られた。			地域福祉推進員配置の行政区	地区	全地区	43	
今後の施策展開の方向性	地域共生社会に向け、世帯課題を含め、住民自ら課題を解決できる体制を更に構築し、充実させていく必要がある。そのためにも、人材育成や地域の体制づくりを支援する。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				小地域福祉活動推進地区数	箇所	27	18	

6	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			141-144	
事業名	地域支え合い事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち		1	3	1	11	1429
基本施策	1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～		1	3	1	11	1478
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの維持・再生		事業費		28,420		千円
事業概要	熊本地震により被災した被災者の安心した日常生活を支えるため、生活再建や心身に関する相談等、総合的な相談事業を実施するとともに、高齢者等の要支援者の見守り・生活支援・地域交流等を実施する。			財源内訳		1,496		千円
【対象】(誰を)	仮設住宅入居者、みなし仮設住宅入居者、在宅被災者、災害公営住宅入居者			国費		0		千円
【手段】(どうやって)	大津町社会福祉協議会に「地域支え合いセンター」を設置し、相談員等により各被災者を巡回訪問し、生活や再建等の課題を把握し個別支援を実施。また、コミュニティの再生・形成を支援する。			県費		26,923		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	生活基盤の立て直しを行い、一日でも早く震災前の安定した生活に戻り、安心して住み続けることができるようコミュニティの再生・形成を図る。また、仮設住宅等での孤独死等の発生を防止する。			起債		0		千円
解決した課題	相談員により全仮設入居者・災害公営住宅入居者等と接触し、安否確認や被災者の課題等を把握し、解決へ向け支援ができていた。また、生活再建が困難なケースなど、伴走的な支援をすることで被災者の早期の再建に寄与できている。当初仮設住宅入居世帯337世帯(建設型91世帯 みなし仮設246世帯)			その他		0		千円
残された課題	仮設住宅退去後、災害公営住宅等の新たな生活環境となった場合、地域コミュニティの再生・形成が必要であり、既存の地域への溶け込みも合わせて支援が必要。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	当事業は仮設住宅入居者がいる間の事業になり、令和2年度で事業終了。令和2年度は、災害公営住宅入居者のコミュニティの再生・形成も同時に実施する。			訪問件数	回	0	2,394	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				仮設住宅入居者数	世帯	0	44	

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			153-156	
事業名	一部損壊世帯住宅補修見舞金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち		1	3	3	2	1430
基本施策	1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～		事業費		2,345		千円
施策の体系(柱)	1	住宅の確保		財源内訳		45		千円
事業概要	一部損壊世帯のうち住家の修理費が10万円以上100万円未満に対し、修理費の程度に応じ見舞金を支給			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	平成28年熊本地震により被害を受けた人			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	一部損壊世帯のうち住家の修理費が10万円以上100万円未満に対し、修理費の程度に応じ見舞金を支給			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することで、被災者の経済的負担の軽減を図る。			起債		0		千円
解決した課題	公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することで、被災者の経済的負担の軽減を図ることができた。(一部損壊世帯3,908件 義援金・見舞金申請1,390件)			その他		2,300		千円
残された課題	申請期限を令和3年5月13日まで延長。申請されていない世帯への周知の実施が必要。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	申請期限までの申請を促すために未申請世帯への周知を実施し、熊本地震からの復興期間(令和2年度)に合わせ、現在の申請期限で事業終了を検討。			広報誌等による制度周知	回	4	4	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				申請率	%	36	35	

8	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			153-156	
事業名	熊本地震関連災害救助費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち		1	3	3	2	1435
基本施策	1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～		事業費		4,059		千円
施策の体系(柱)	1	住宅の確保		財源内訳		3,849		千円
事業概要	平成28年熊本地震による被災者に対し、生活再建等に向けた支援を行う。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	平成28年熊本地震により被害を受けた人			国費		210		千円
【手段】 (どうやって)	被災者に対し、生活再建等に向けた支援(災害弔慰金、義援金配分、生活再建支援金申請受付等)を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	被害の程度に応じ、見舞金や義援金などの金銭面での支援を行い、生活再建の負担軽減を図る。			起債		0		千円
解決した課題	各種支援策の申請受付や支給を行うことで、被災者の経済的負担軽減ができています。			その他		0		千円
残された課題	業者の順番待ちで契約までに至っていない世帯があり、再建がなかなか進んでいない世帯がある。令和3年5月13日が申請期限であるため、漏れが無いよう周知が必要。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	各種申請期限が迫る中、支援漏れがないよう、個別のケースに対応する。制度周知は個別に実施していく。			広報誌等による制度周知	回	4	4	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				加算支援金申請率(該当者のみ)	%	100	76	

# 令和元年度主要な施策の成果

9	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			153-156	
事業名	自宅修理費利子助成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち		1	3	3	2	1464
基本施策	1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～		事業費		1,574		千円
施策の体系(柱)	1	住宅の確保		財源内訳		74		千円
事業概要	半壊以上の世帯で、住家の補修のために、金融機関等から融資を受けた場合の借入額に係る利子の支払額に対し、補助金を交付			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	平成28年熊本地震により被害を受けた人			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	半壊以上の世帯で、住家の補修のために、金融機関等から融資を受けた場合の借入額に係る利子の支払額に対し、補助金を交付する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	被災者生活再建支援金の対象外となる半壊世帯に対し、住家の補修に対し補助金を交付することで、被災者の経済的負担の軽減を図る。			起債		0		千円
解決した課題	被災者生活再建支援金の対象外となる半壊世帯に対し、住家の補修に対し補助金を交付することで、被災者の経済的負担の軽減を図ることができた			その他		1,500		千円
残された課題	融資を受けて補修する世帯が想定より少なかった。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	平成28年4月15日から平成31年3月31日までに、補修のために金融機関等から融資を受けた世帯が対象となり、令和2年2月28日まで申請期限。事業終了。			広報誌等による 制度周知	回	4	4	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				申請件数	件	20	20	

10	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			131-132	
事業名	日中一時支援事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	2	1016
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		6,951		千円
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進		財源内訳		4,025		千円
事業概要	一時的に見守り等の支援が必要な障がいのある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。			一般財源		1,952		千円
【対象】 (誰を)	障がい者・児で、介護者の理由で、介護を受けることが困難になり、日中の保護・看護が必要となる者。			国費		974		千円
【手段】 (どうやって)	日中に障害者支援施設、学校の空き教室等で障がい者等の活動の場を提供し、見守り、社会適応のための訓練等を行なう			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障がい者等の日中における活動の場を確保することで家族の就労や一時的な休息を進めることができる			起債		0		千円
解決した課題	障がい者等の家族に対する休息時間の確保をすることができた。			その他		0		千円
残された課題	対象者が潜在化している可能性がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	個別支援計画等で利用の可能性を把握し、利用希望者を顕在化していくことにより利用者の増加が見込まれる。			決定者数	人/年	170	163	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				平均実利用者数	人/月	40	41	

# 令和元年度主要な施策の成果

11	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			131-132	
事業名	日常生活用具給付事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	2	1022
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		5,332		千円
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進		財源内訳				
事業概要	障がい程度に応じた日常生活用具(入浴補助用具、排泄管理支援用具等)の給付を行う。利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯無し。(地域生活支援事業の中の一つ)			一般財源		2,352		千円
【対象】(誰を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者 障がい児・難病患者			国費		1,984		千円
【手段】(どうやって)	対象者が在宅生活の中で困っている事を聞き取り、必要な日常生活用具を給付する。			県費		996		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	日常生活用具の給付により、在宅福祉の向上につなげ、対象者が地域での生活を送れるようになる。			起債		0		千円
解決した課題	給付件数合計290件のうち、ストマ用装具や紙おむつ等の排泄管理支援用具が229件を占めており、日常生活において必須である用具を給付することで、対象者の生活支援ができた。菊池圏域で対象用具の検討会議実施。			その他		0		千円
残された課題	在宅生活に困りを感じる潜在的な対象者に対し、制度周知を行うこと。また、様々な用具が開発されているため、用具の見直しも必要。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	在宅の対象者に対し、日常生活用具を給付し、在宅生活を支援することは必要である。今後も制度の周知、用具の見直しを行いながら継続する必要がある。			申請件数	件	320	290	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	

12	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			131-132	
事業名	補装具交付事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	2	1024
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		7,516		千円
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進		財源内訳				
事業概要	身体障がいの部分を補い、生活しやすくするために必要な用具を給付・貸付・修理を行う 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯無し。			一般財源		2,266		千円
【対象】(誰を)	身体障がい者・障がい児・難病患者			国費		3,500		千円
【手段】(どうやって)	医師や福祉総合相談所の意見により、障がい状況を確認し、個々に応じた補装具製作費用を負担する。			県費		1,750		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	対象者が身体の障がい部分を補う装具を身につけることで、日常で自立した生活ができるようになる			起債		0		千円
解決した課題	補聴器や車椅子が新規で必要となった方に補装具を給付することで、本人の自立した生活に繋ぐことができた。ここ数年は年間50～60件の決定件数。事業費も6,500～7,500千円で推移。			その他		0		千円
残された課題	身体の動作・機能に困りを感じる対象者に対し、制度の周知を行う。また適切で適正な支給のために、本人への聞き取り、総合相談所や医師、製作者者との連携を図っていく。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	身体機能を補う補装具を必要の人に給付することで、対象者の自立した生活を図ることができる。今後も制度を周知しながら、継続する必要がある。			利用件数	件	50	59	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	

# 令和元年度主要な施策の成果

13	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-132	
事業名	自立支援医療費給付事業(更生医療)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	2	1028
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		21,008		千円
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進		財源内訳		4,377		千円
事業概要	疾病が治癒した後の機能障害に対して、更生するために必要な医療を行う。			一般財源		11,088		千円
【対象】 (誰を)	身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の医療(人工透析、心臓手術、関節手術等)を受ける必要がある人			国費		5,544		千円
【手段】 (どうやって)	医師や福祉総合相談所の意見により、対象者の医療の必要性を確認し、医療費を給付する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	経済的負担の軽減により、安心して手術や継続した医療を受けることができる。			起債		0		千円
				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				利用者数		人	120	108
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				給付金額		千円	22,737	21,008
解決した課題	更生医療を受けることで対象者の医療費負担を軽減することができた。(利用者数 H30年度110人、R1年度108人)							
残された課題	生活保護受給者に関しては給付額が高額になるため対応が難しいことがある。							
今後の施策展開の方向性	年々、医療技術の発展とともに人工透析や心臓手術等の高額な医療費を必要とする対象者も多く、助成費用は増加しているが、生命に関わるために必要な事業である。							

14	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			131-132	
事業名	重度心身障害者医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	2	1029
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		42,578		千円
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進		財源内訳		21,559		千円
事業概要	重度の心身障害者を対象に医療機関ごとに通院1,020円、入院2,040円を超えた額を助成する。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	重度心身障害者・知的障害者・精神障害者			国費		21,019		千円
【手段】 (どうやって)	申請内容を審査後、医療費の助成を行う。			県費		0		千円
				起債		0		千円
				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				給付件数		件	7,000	6,638
				成果指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	重度の障害がある人に対し、必要な医療費を助成し、負担軽減を図った。(H30年度6,369件、R1年度6,638件)							
残された課題	年に1度の更新と併せて制度周知を行っているが、対象者でありながら、利用していない(助成を受けていない)人のために、制度周知の方法を検討していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	利用者に対するサービス向上のため、事務処理の効率化(現物給付等の導入)の検討(広域的な実施も検討)。							

# 令和元年度主要な施策の成果

15	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-132	
事業名		障害福祉サービス事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	2	1069
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		645,455		千円
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進		財源内訳		150,311		千円
事業概要	障害支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。H25年度から難病患者が対象に追加。居宅介護、施設入所、就労移行支援等。			一般財源		329,120		千円
【対象】 (誰を)	身体障がい、知的障がい、精神障がい 難病患者。 (身体障がい者は手帳所持者のみ対象)			国費		166,023		千円
【手段】 (どうやって)	申請の後、計画相談員や関係各所と連携して、サービス種類と支給量を決定し、サービスを提供する			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	必要なサービスを受けることで、対象者の生活の質の向上につなげていく			起債		0		千円
解決した課題	それぞれのサービスを利用することで、自立生活と社会生活の向上を図ることができた。決定者の約85%がサービスを利用。残りの15%は緊急時にサービス利用希望をしている。			その他		0		千円
残された課題	ニーズはあるが、提供できる事業所や人員が限られており、需要と供給のバランスが取れていない。町内の居宅介護(ホームヘルパー)の供給が少ない。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	相談支援事業所や事業所との情報連携、対象者の状況を確認しながら、適正な支給決定を行う。ニーズや時代背景に応じた環境整備を行っていく			支給決定者数	人	320	326	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				実利用人数	人	300	273	

16	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-132	
事業名		障害児支援事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	2	1250
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		284,222		千円
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進		財源内訳		68,545		千円
事業概要	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支給量を決定(利用者負担は一部) 保護者負担は課税世帯1割、非課税世帯無し。			一般財源		144,002		千円
【対象】 (誰を)	身体障害者手帳又は療育手帳交付の児童。発達障がい診断のある児童。医師や臨床心理士が療育を勧める児童。			国費		71,675		千円
【手段】 (どうやって)	対象者は、支援計画に基づき、定期的に通所支援事業所を利用し、支援を受ける。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	日常生活の基本的な動作や集団活動、コミュニケーション能力を伸ばすことができ、将来、自立した生活を行うことができるようになる。			起債		0		千円
解決した課題	町内に療育事業所が新規に開所し、療育支援を受け入れる事業所枠が増加した。利用決定者のうち97.9%がサービスを利用しており、療育支援に繋がっている。			その他		0		千円
残された課題	療育事業所と家庭、学校、園で共通した療育支援体制を整える必要があり、相互に情報交換や連携ができる仕組みづくりが必要。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	療育事業所での支援のみでなく、家庭、学校、園と連携して共通した認識のもと療育支援を提供することで、より効果的なサポートが見込め、将来、児童が自立した生活がおくれるよう、今後も継続する必要がある。			支給決定者数	人	334	334	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				実利用人数	人	334	327	

# 令和元年度主要な施策の成果

17	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-132	
事業名	自立支援医療費給付事業(育成医療)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	2	1281
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		1,066		千円
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進		財源内訳		419		千円
事業概要	障がいのある児童や今後障がいを残す恐れのある児童で、確実な治療効果があるものに対し、必要な医療を行う。			一般財源		432		千円
【対象】 (誰を)	身体障害者手帳の有無に関係なく、18歳未満の児童で、現在の疾患を放置すると障がいを残す恐れがあり、医療を受ける必要がある児童。			国費		216		千円
【手段】 (どうやって)	医師の意見を踏まえ、医療の必要性を確認し医療費の一部を給付する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	経済的負担の軽減により、安心して手術などの医療を受けることで障がいを残さないことができる。			起債		0		千円
解決した課題	医療の必要な児童に対し給付することで、保護者の負担軽減に繋がった。(H30年度12人、R1年度10人)			その他		0		千円
残された課題	障がいを残す恐れのある疾病や治療方法の種類が多岐に渡っており、適正な給付のためには、疾病や治療方法などを詳細に調査する必要がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	医療技術の発展とともに心臓手術等の高額な医療費を必要とする対象児童が毎年申請され、必要な事業である。			利用者数	人	12	10	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				給付金額	千円	1,556	1,066	

18	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-130	
事業名	巡回専門員派遣事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	2	1309
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		8,165		千円
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進		財源内訳		4,837		千円
事業概要	・専門員が学校などを巡回し、職員や親に早期発見のための助言を行う(委託先:社会福祉法人白川園) ・菊池圏域地域療育センターに巡回支援専門員事業を委託(菊池圏域事業)(委託先:菊池圏域地域療育センターゆうず)			一般財源		2,220		千円
【対象】 (誰を)	発達障がいのある児童と保護者、学校や園など児童支援を担当する職員			国費		1,108		千円
【手段】 (どうやって)	学校や園等を巡回支援専門員が巡回(223回)し、障がい児に対する支援方法を助言、必要に応じ関係機関や福祉サービスへ繋ぐ。また定期的な講習会(63回)を開催			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	関係部署が事前に連携を図り、子育てや成長を支援することで、将来的に児童が自立した生活ができるようにする			起債		0		千円
解決した課題	新規開所された学童クラブも巡回箇所に加え、計38カ所の施設等へ前年度より38回多くの巡回支援及び講演会等を開催することにより、より多くの保護者や職員への助言が可能となった。			その他		0		千円
残された課題	障がい受容拒否などに対し、障がいの早期発見・対応の理解を求め、関係機関へ繋ぐこと。「発達障がい」について現場での困惑も大きい。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	現場支援を行うことで支援技術を向上させ、家庭、学校、園等においても療育的支援が提供できるようにするため、今後も継続する必要がある。			巡回箇所数	箇所	38	38	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				巡回相談支援回数	回	280	286	

# 令和元年度主要な施策の成果

19	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-130	
事業名	ペアレントプログラム事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	2	1463
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		744		千円
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催。			財源内訳	一般財源	197		千円
【対象】 (誰を)	保護者や子育てに関わる支援者				国費	365		千円
【手段】 (どうやって)	年間5クール、1クール6回の講座を開催、対象者は1クルールの講座を受講し、支援技術を身につける				県費	182		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	子育てに自信を持ち、発達障がいがある子どもに、家庭でできる子育てを行い。子どもの成長を促進する。また保護者の支援者を育成し、講座を受けていない保護者にも支援でき、更なる家庭内療育につながる。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				講座開催回数	回	30	30	
年間修了者		人	60	49				
解決した課題	1クール6回の講座を5クール開催し、49名が修了された。修了者は支援技術を身につけて活用していく意向の修了者が多かった。							
残された課題	講座を実施する講師的な役割をする修了者の育成が必要。講座は少人数で行う必要があり、講師的な役割の修了者により講座を実施し、講座回数を増やす必要がある。							
今後の施策展開の方向性	修了者が増加することで、家庭内及び地域での療育支援体制が整い、子どもの成長をサポートできる町になるよう、今後も継続する必要がある。							

## 介護保険課

9人

- 介護保険係
- 地域包括支援係
- 介護予防係

第1号被保険者数(令和2年3月末)

区分	30年度	R元年度
65歳以上75歳未満	3,767	3,896
75歳以上	3,757	3,790
合計	7,524	7,686

高齢化率	21.9%	22.0%
------	-------	-------

所得段階別の第1号被保険者数(令和2年3月末)

所得段階	標準割合	人数	所得段階	標準割合	人数
第1段階	①×0.375	1,056	第7段階	①×1.30	877
第2段階	①×0.60	724	第8段階	①×1.50	472
第3段階	①×0.725	647	第9段階	①×1.70	188
第4段階	①×0.90	1,011	第10段階	①×1.75	169
第5段階	①	1,223	第11段階	①×1.90	134
第6段階	①×1.20	1,185	合計		7,686

介護保険料 町基準額 6,750円/月 - ①

第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数 (各年度3月末)

区分	29年度	30年度	R元年度
要支援	231	258	286
要介護	1,119	1,127	1,137
合計	1,350	1,385	1,423

(人)

第1号被保険者の各サービス受給者数(各年度3月末)

居宅介護(介護予防)サービス

区分	29年度	30年度	R元年度
要支援	157	169	184
要介護	673	731	747
合計	830	900	931

(人)

地域密着型(介護予防)サービス

区分	29年度	30年度	R元年度
要支援	0	0	1
要介護	198	209	226
合計	198	209	227

(人)

施設介護サービス

区分	29年度	30年度	R元年度
老人福祉施設	128	107	107
老人保健施設	76	62	68
介護療養型医療施設	43	36	16
介護医療院	0	0	1
合計	247	205	192

(人)



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			133-134	
事業名	老人保護措置委託			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	4	128
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		63,146		千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		55,439		千円
事業概要	経済的・環境上の理由から在宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う			一般財源		0		千円
【対象】(誰を)	65歳以上の高齢者で生活環境上の理由及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人。			国費		0		千円
【手段】(どうやって)	措置対象者であるか調査を行い、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮って、養護老人ホーム等に入所を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	環境上の理由や経済的な理由により、居宅で生活が困難な高齢者が安心して老後の生活ができるようにする。			起債		0		千円
解決した課題	虐待、生活力が低下している等の理由で在宅では生活が困難な方を措置入所することができた			その他		7,707		千円
残された課題	措置後の対応が不十分になっている。例えば、入所したことで預貯金が増加し、入所理由が乏しくなっているケースもある。また、措置が必要と思われる高齢者が措置に納得しないケースもある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	措置後の対応を検討していく。また、虐待対応についても施設の対応能力が求められているため、町と養護老人ホームの連携を強化していく。(対応学習会の実施など)			民生委員等へ制度説明	回		1	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				新規措置者数	人		3	

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-136	
事業名	高齢者外出支援サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	4	150
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		3,793		千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		3,793		千円
事業概要	身体状況により運転、公共交通機関の利用、家族による移送が困難な高齢者に対して、タクシー費用の一部又は全部を助成し、生活支援を行う。			一般財源		0		千円
【対象】(誰を)	住民税が非課税であり、身体状況により運転が不可能で、公共交通機関の利用及び家族による移送が困難な高齢者			国費		0		千円
【手段】(どうやって)	居宅と医療機関等の区間の送迎にかかるタクシー費用の一部又は全部を助成する。			県費		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	経済的な面も含め、安心して医療機関、公共機関、買い物等に行けるようにする。			起債		0		千円
解決した課題	H31年より福祉タクシー1社を本事業の委託業者に加え、介護が必要な方の利便性が向上した。また、H30年から利用範囲を買い物等にも拡大したことで、利用者も増え、買い物支援の充実が図れている。			その他		0		千円
残された課題	①乗合タクシーとの整合性 ②免許返納高齢者への移動手段の確保			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	乗合タクシーの拡充に伴い、本事業の運用見直しを行う。R2年度より、乗合導入地区と未導入地区に応じた枚数の制限を行うが、年間を通して柔軟に利用できるよう制度内容の変更を実施。			利用決定者数	人	160	140	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				利用延べ数	回	6,144	5,217	

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護25-28	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、その他諸費(審査支払手数料)		46	2	1	1	652
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	46	2	2	1	654
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	事業費		2,302,286		千円
施策の体系(柱)		3	介護保険制度の円滑な運営	財源内訳		296,413		千円
事業概要		国民健康保険連合会に審査・支払を委託し、給付費等を介護保険施設等に支払う		国費		592,670		千円
【対象】(誰を)		大津町介護保険の被保険者		県費		330,402		千円
【手段】(どうやって)		(予防)介護給付に係る給付費等の支給		起債		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		介護保険制度の適正な運営		その他		1,082,801		千円
解決した課題		熊本地震以後急増した施設サービスの需要が落ち着き、在宅サービスの需要が増加している。全体の利用者は増加しているにもかかわらず、給付費の増加は抑制されており、基金への積み増しが4,000万円できた。		活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題		在宅サービスの需要の伸びについて、他市町村の施設待機状況との相関関係を分析したうえで、次期計画の施設整備について検討していく必要がある。		認定者数		人	1,499	1,411
今後の施策展開の方向性		在宅サービスの質の向上と選択肢の幅を広げることで、在宅サービスの利用率を上げる必要がある。24時間対応可能な訪問介護、訪問看護等のサービスまた在宅医療を実施する医療機関を増やす必要がある。		成果指標		単位	目標値	R1実績
				在宅・居住系サービス利用率		%	82	80

4	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-28	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		訪問型サービス事業(訪問介護相当サービス)		46	3	1	1	932
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	事業費		10,374		千円
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	一般財源		1,297		千円
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築	国費		2,635		千円
事業概要		要支援認定者・事業対象者の居宅に、訪問介護員等が訪問して、身体介護や掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立した生活の援助等を図るとともに、その家族の苦労の軽減を図る。		県費		1,297		千円
【対象】(誰を)		要支援認定者・事業対象者		起債		0		千円
【手段】(どうやって)		訪問介護員等が訪問し、身体介護や掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供		その他		5,145		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		自立した生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的・精神的な苦労の軽減を図る。		活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題		回数コードを導入していることで、各利用者が必要とするサービス量を適正な価格で利用できるようになっている。		利用者数		人	480	597
残された課題		訪問介護職員の人員不足		成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		身体介助が必要のない方は、できるだけ住民主体による支援等の多様なサービス(ホームサポート事業・まごころ生活支援事業)への移行を進める。		維持・改善率		%	80	73

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-28			
				会計	款	項	目	事業番号		
事業名		訪問型サービス事業(高齢者ホームサポート事業(訪問型サービスA))		46	3	1	1	932		
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	事業費					1,467	千円
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要		要支援認定者・事業対象者の居宅に、高齢者ホームサポーターが訪問して、掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立しえた生活の援助等を図るとともに、その家族の苦労の軽減を図る。		財源内訳	一般財源		183		千円	
【対象】(誰を)		要支援認定者・事業対象者			国費		373		千円	
【手段】(どうやって)		高齢者ホームサポーターが訪問し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供			県費		183		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		自立した生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的・精神的な苦労の軽減を図る。			起債		0		千円	
					その他		728		千円	
				活動指標		単位	目標値	R1実績		
				利用者数		人	260	163		
				成果指標		単位	目標値	R1実績		
				要介護認定率		%	19	18.51		
解決した課題		高齢者ホームサポーター不足の中で、まごころ生活支援事業への移行をすすめ、住民相互の助け合いの仕組みづくりの強化を図り、生活支援を行った。								
残された課題		高齢者ホームサポーターの人員不足								
今後の施策展開の方向性		高齢者ホームサポーター養成講座の開催 まごころ生活支援事業への移行								

6	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-28			
				会計	款	項	目	事業番号		
事業名		通所型サービス事業(通所介護相当サービス)		46	3	1	1	932		
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	事業費					23,009	千円
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要		指定事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立した生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の向上を図る。		財源内訳	一般財源		2,876		千円	
【対象】(誰を)		要支援認定者・事業対象者			国費		5,844		千円	
【手段】(どうやって)		通所の方法により、生活指導や日常動作訓練を提供			県費		2,876		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		自立した生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る			起債		0		千円	
					その他		11,413		千円	
				活動指標		単位	目標値	R1実績		
				利用者数		人	600	950		
				成果指標		単位	目標値	R1実績		
				維持・改善率		%	80	79		
解決した課題		回数コードを導入したことで、各利用者が必要とするサービス量を適正な価格で利用できるようになった。								
残された課題		今後、通所型サービスA(介護予防はつらつ元気づくり事業)へ移行させていきたいが、利用者にとってはサービス内容の変更につながることもあるため、慎重に検討していかなければならない。								
今後の施策展開の方向性		通所型サービスA(介護予防はつらつ元気づくり事業)への移行を増加させる。								

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-28	
事業名	通所型サービス事業(介護予防はつらつ元気づくり事業(通所型サービスA))			会計	款	項	目	事業番号
事業名	通所型サービス事業(介護予防はつらつ元気づくり事業(通所型サービスA))			46	3	1	1	932
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		15,493		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		財源内訳		一般財源	1,937	千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		国費	3,935	千円
事業概要	委託事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る。			財源内訳		県費	1,937	千円
【対象】 (誰を)	要支援認定者・事業対象者			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	通所の方法により、生活指導や日常動作訓練を提供			財源内訳		その他	7,685	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上等を図る			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	閉じこもりがちな方の外出機会の創出 心身機能の維持向上			利用者数		人	1,775	1,368
残された課題	通いの場で実施しているいきいき体操等を取り入れ体力の維持向上を図る。(3事業所共通のカリキュラムの検討)また、委託事業事業所を増やし、利用者の拡大に応じた対応を行う必要がある。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	委託事業所の拡大			要介護認定率		%	19	18.51

8	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-30	
事業名	介護予防ケアマネジメント事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	介護予防ケアマネジメント事業			46	3	1	2	1349
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		3,699		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		財源内訳		一般財源	447	千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		国費	908	千円
事業概要	要支援者・事業対象者に対し、介護予防・生活支援サービスが適切に提供できるようケアマネジメントを行う。			財源内訳		県費	447	千円
【対象】 (誰を)	要支援認定者・事業対象者			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	介護予防・生活支援サービスが適切に提供されるよう、介護支援専門員、社会福祉士がサービス計画の作成を行う。			財源内訳		その他	1,898	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	総合事業によるサービス等が適切に提供でき、自立した日常生活を営むことができるようにする。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	回数コードを導入していることで、利用者に合ったサービス量を適正な価格で提供できるようになり、サービス計画作成の幅が広がった。			成果指標		単位	目標値	R1実績
残された課題				活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	現行相当サービスから緩和した基準のサービスや住民主体の支援等の多様なサービス(サービスAやサービスC)への移行を図る			成果指標		単位	目標値	R1実績

# 令和元年度主要な施策の成果

9	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-30	
事業名	介護予防把握事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	介護予防把握事業			46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		2,396		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		財源内訳		一般財源	300	千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		国費	609	千円
事業概要	自分の体力等を評価する場を持つことで、高齢者自ら健康づくりに積極的に取り組むことができる。			財源内訳		県費	300	千円
【対象】 (誰を)	①65.70.75歳節目健診受診者の高齢者 ②75歳以上の高齢者(介護認定者等を除く)			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	①保険証交付時に併せ基本チェックリストや筋量測定を行う。 ②75歳以上の高齢者に基本チェックリスト(裏面軽度認知症チェック)を郵送し回収。			財源内訳		その他	1,188	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者が自分の体力や身体機能について理解し評価を行うことで各種介護予防事業へ積極的に取り組めるようにする。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	節目健診(50.6%)、チェックリスト回収率(61.9%)とともに当初目標値を上回っており、軽度認知症チェックで抽出された対象者へも電話・訪問を行い、必要なサービスや介護予防事業へつなげることができた。			節目健診の実施回数		回		32
残された課題	節目健診における若年層(65歳)の受検率を向上させることで若い時から健康づくりの視点で介護予防に取り組むことができる。75歳以上のチェックリスト未提出者へのアプローチが必要。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	基本チェックリストを回収し、介護予防事業や実態把握に繋げる。また軽度認知症やフレイル状態にある高齢者を抽出することで、早期に介護予防に介入し、保健と介護の連携を図って支援していく体制づくりの基礎とする。			節目健診の受検率		%	介護保険計画参照	51

10	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-30	
事業名	介護予防普及啓発事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	介護予防普及啓発事業			46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		7,064		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		財源内訳		一般財源	883	千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		国費	1,794	千円
事業概要	住民が介護予防に関する知識を習得し、事業に参加することで人と関わりながら積極的に健康づくりに取り組むための事業。			財源内訳		県費	883	千円
【対象】 (誰を)	おおむね65歳以上の高齢者			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	介護予防型ミニデイふれあい事業、一般介護予防事業(3B、太極拳、健康普及)、フットケア教室を行う			財源内訳		その他	3,504	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者が地域の公民館等で介護予防体操や生きがい活動に参加し、より積極的に自身の体や健康について理解し介護予防に取り組むことが出来る。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	チェックリスト等で抽出されたケースを、早期に運動教室や地域介護予防事業へつなぐことは出来た。状況把握し予防事業～介護保険事業と切れ目なく必要なサービスに繋げることができた。			ミニデイ開催地区		箇所	25	25
残された課題	各行政区ごとに徒歩で通うことの出来る場の提供を目指しており、昨年は介護予防事業をきっかけとして2地区増、25箇所。地区毎の介護等のデータを元に、地域での事業展開を支援していく。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	介護予防事業をきっかけにミニデイが2箇所増。通いの場に取り組む団体も6団体増で19団体となった。地域住民が自ら取り組むことのできる体制づくりを、地区公民館等を拠点に支援していく。			月平均登録者数		人		315

# 令和元年度主要な施策の成果

11	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-30	
事業名	介護予防専門職派遣事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	介護予防専門職派遣事業			46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		733		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		財源内訳		一般財源	92	千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		国費	186	千円
事業概要	各地域で住民が自主的に集まり、ビデオ等活用しながら介護予防体操を行うことで、介護予防の寄与、地域づくりを行う。			財源内訳		県費	92	千円
【対象】 (誰を)	おおむね65歳以上の高齢者			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	地域の公民館等で自主的に集まり週1回介護予防体操(いきいき百歳体操)を行い、定期的にリハビリ専門職を派遣し支援する。			財源内訳		その他	363	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	介護が必要とならないよう、また悪化しないために介護予防体操を自主的に行い、地域づくり活動のきっかけとなることを目指す。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	住民が興味をもって取り組めるよう、地域づくりと連携し周知啓発を行うことができた。また、新たに取り組む団体へも定着化できるよう運動だけでなく口腔認知機能の改善も行うことができた。			通いの場実施数		箇所	27	19
残された課題	場所や機材の確保、主となるリーダーの育成など、地域によって取り組みの差が大きい。地域住民が自主的に無理なく継続できるよう、関係団体や活用できる資源の情報の提供など、活用していくことが必要。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	令和2年度までに27箇所を目標とする。また継続して取り組めるよう、定期的に体力測定等の評価や実施団体の交流会などを今後行っていく。			通いの場参加者数		人	540	352

12	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-30	
事業名	地域活動組織育成事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	地域活動組織育成事業			46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		576		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		財源内訳		一般財源	72	千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		国費	146	千円
事業概要	介護予防ボランティアの養成、活動の場の提供、町の介護予防事業への関与を行うことで、高齢者の生きがいづくりを支援する。			財源内訳		県費	72	千円
【対象】 (誰を)	①大津住民で介護予防サポーター養成講座を希望する人 ②元気あっぷサポーターズの会			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	①介護予防サポーターの養成を行う ②元気あっぷサポーターズの会へ事業委託を行う			財源内訳		その他	286	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	生活支援や介護予防の担い手となるボランティアを養成することで、自らの介護予防、生きがいづくりの創出を目指す。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	団体独自の通いの場を継続して2団体運営。通いの場実施のための研修も他のボランティア団体へも呼びかけ3回行い、地域における介護予防事業の展開の一つとなっている。			サポーター養成受講者数		人	15	10
残された課題	養成講座の実施が地域での各自主的活動へと展開せず広がりにくい現状がある。引き続きボランティア団体と連携を図ることで、地域住民が身近な場所で介護予防事業に取り組むことができるよう支援する。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	通いの場など地域づくりの際のリーダー人材となるよう、ボランティアとしての意識改革啓発が必要である。また継続して具体的な技術指導も定期的に行っていくボランティアとしての資質の向上を図る。			団体入会者数		人	5	0

# 令和元年度主要な施策の成果

13	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-32	
事業名	包括的支援事業(包括支援センター運営分)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	1	934
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		25,938		千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		3,058		千円
事業概要	①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務			一般財源		6,116		千円
【対象】 (誰を)	65歳以上の高齢者			国費		3,058		千円
【手段】 (どうやって)	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用を行い、専門的、継続的な支援を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	自立支援のもと、介護の状態にならないようにする。また、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していく事が出来るように支援する。			起債		13,706		千円
解決した課題				その他				
残された課題	包括支援センター業務の委託の検討。 専門職の欠員(介護支援専門員)			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	包括支援センターの業務内容を見直し、民間でできる事業については委託する方向を進めていく。			新規相談件数		件		1,972
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				最終件数(助言・つなぎ等)		件		929

14	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-32	
事業名	生活支援体制整備事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	1	934
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		6,514		千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		1,254		千円
事業概要	生活支援コーディネーターを中心に関係者間で組織する協議体において地域の課題やそれに係る解決策等について協議し、新たな資源開発等の取組みをつくる。			一般財源		2,508		千円
【対象】 (誰を)	住民			国費		1,254		千円
【手段】 (どうやって)	・生活支援コーディネーターを配置。 ・地域の関係者(包括、社会福祉協議会、保険者、関係課等)で組織する協議体で月1回、地域の課題を協議する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取組みの推進を図る。			起債		1,498		千円
解決した課題	高齢者の見守り事業の充実に向けて、関係団体と現状及び課題を共有し、それに伴う解決策について協議することができた。			その他				
残された課題	協議体、地域ケア推進会議、在宅医療・介護連携推進会議等との連携を整理し、事業を展開する必要がある。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	協議体の構成員を多種多様な地域の団体等に拡大し、高齢者の課題解決のため地域のネットワーク構築を推進する。			協議体開催数		回	12	10
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				次年度に向けた政策提言数		個	1	3

# 令和元年度主要な施策の成果

15	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-32		
				会計	款	項	目	事業番号	
事業名		認知症施策推進事業			46	3	3	1	934
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		1,149 千円	
事業概要		認知症への対応について早期発見・早期ケア体制の構築。			財源内訳	一般財源		221 千円	
【対象】 (誰を)		住民				国費		442 千円	
【手段】 (どうやって)		・包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、住民からの相談に対応する。 ・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症を早期発見し、専門医の受診に繋げる。				県費		221 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域における関係機関の連携や地域住民への理解を促進し、早期発見・早期ケアの充実を図る。				起債		0 千円	
						その他		264 千円	
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					認知症に関する相談件数		件	50	18
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					専門医やケアに繋がった人数		人	25	11
解決した課題		認知症地域支援推進員や認知症疾患医療センターとの連携により受診やケアに繋がった。							
残された課題		相談に繋がった時点が既に認知症の中度～重度のケースも多い。							
今後の施策展開の方向性		認知症疾患医療センター等関係機関と連携し、早期発見、早期ケア体制の構築を目指す。							

16	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-32		
				会計	款	項	目	事業番号	
事業名		地域ケア会議推進事業			46	3	3	1	934
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		190 千円	
事業概要		高齢者個人に対する支援の充実及びそれを支える社会基盤の整備を図る。			財源内訳	一般財源		37 千円	
【対象】 (誰を)		住民				国費		73 千円	
【手段】 (どうやって)		毎月1回高齢者を支援する関係者が集まり、1回の地域ケア会議で2～3件のケースを検討する。				県費		37 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備により、地域で尊厳あるその人らしい生活の継続を目指す。				起債		0 千円	
						その他		44 千円	
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					ケース検討数		件	45	26
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					介護認定率		%	19	18.51
解決した課題		本会議の目的等を参加者全員で共有し、各々の職種から専門性の高い意見等を出しやすくする為、会議の運営方法や事例検討の様式等を見直すことができた。							
残された課題		ケース検討を行う「地域ケア個別会議」までにとどまっており、地域課題の明確化、資源開発や地域づくり等の新たな取組みに繋げる一連の流れの機能が不十分となっている。							
今後の施策展開の方向性		専門性を活かした多職種に参加を要請することで、更なる自立支援を目指したケアマネジメント向上を図るとともに、個別課題から見えてくる「地域課題」を「地域資源」へとつなぐ仕組みづくりを構築していく。							

# 令和元年度主要な施策の成果

17	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-32	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	1	934
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		1,601		千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		308		千円
事業概要	在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携を推進する。			一般財源		616		千円
【対象】 (誰を)	住民			国費		308		千円
【手段】 (どうやって)	地域の医療・介護関係者等と協力し、会議の開催や相談対応、研修等の取組みを行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	医療と介護の両方を必要とする高齢者が在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携推進及び在宅医療基盤の充実を図る。			起債		368		千円
解決した課題	町内の医療・介護関係者が参加する会議や町民アンケート結果により、町の現状や課題等の意見を事業へ反映することができた。			その他		368		千円
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種間の相互理解や情報の共有が不十分。</li> <li>・町民にとって在宅医療・介護について知る機会が少ない。</li> <li>・ICTツールの普及・啓発。</li> </ul>			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	多職種間の情報共有、連携の強化、住民向けの周知啓発に力を入れ、在宅医療・介護連携推進を図る。			研修実施回数		回	3	2
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				参加者数		人	150	174

18	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護31-34	
事業名	認知症サポーター養成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	2	936
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		121		千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		23		千円
事業概要	認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域の体制づくりを構築する。			一般財源		46		千円
【対象】 (誰を)	住民			国費		23		千円
【手段】 (どうやって)	認知症サポーター養成講座を小中学校、企業、一般住民向けに積極的に実施する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民や関係機関を対象に認知症の正しい知識や適切な対応について普及啓発し地域で認知症の人、その家族を見守り、安心して暮らせる町づくりを目指す。			起債		28		千円
解決した課題	小・中学校において認知症サポーター養成講座を実施し、若い世代から認知症についての知識や対応方法を普及啓発することができた。			その他		28		千円
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養成したサポーターが活躍できる場の創設。</li> <li>・住民及び企業等の関係団体を巻き込んだ見守りネットワークの充実。</li> </ul>			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	地域住民や企業等と協力しながら認知症の人への理解を深め、地域全体で見守る体制作りを構築する。			養成講座実施回数		回	25	12
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				参加者数		人	440	762

# 令和元年度主要な施策の成果

19	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護31-34	
事業名	認知症高齢者見守り事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	2	936
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		874		千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		168		千円
事業概要	認知症の人とその家族等を地域全体で支える見守りネットワークを構築する。			一般財源		336		千円
【対象】 (誰を)	住民			国費		168		千円
【手段】 (どうやって)	地域であんしん声かけ訓練を実施し、認知症の人への適切な声のかけ方や対応方法を実践し、学ぶ。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	あんしん声かけ訓練等により認知症の人に対する個人及び地域全体における見守り力の向上を図る。			起債		201		千円
解決した課題	町、警察署と双方に認知症高齢者等の情報共有ができ、早期対応に繋がった。町内21事業所と見守りネットワーク協定を締結し、地域の見守り力向上に繋げることができた。			その他		201		千円
残された課題	見守りネットワークやあんしん声かけ訓練の方法について、関係機関と連携をとりながら方法等を見直す必要がある。今後も引き続き、周知・啓発が必要。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	地域住民、関係機関と連携をとりながら地域全体で認知症をはじめ、気になる高齢者等に早期に気付き、安心して外出ができる、見守りができる町づくりを目指す。			訓練や学習会実施回数	回	3	2	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				参加者数	人	50	70	

20	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護31-34	
事業名	介護相談員派遣事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	2	936
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		351		千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		68		千円
事業概要	施設等に介護相談員を派遣し、利用者の不満や不安等の解消及び介護サービスの質の向上を図る。			一般財源		135		千円
【対象】 (誰を)	介護サービス利用者及び家族			国費		68		千円
【手段】 (どうやって)	施設等に介護相談員を派遣し、利用者の相談に応じたり、生活の観察を行い、問題の早期発見や利用者や事業所の橋渡しの役割を担う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者の権利擁護とサービスの質向上を目的とする。			起債		81		千円
解決した課題	介護相談員の利用者の不満の聴き取りや生活の観察等の活動から介護サービス質の向上に繋がる気付きを施設側と共有し、職員の接遇向上等の取組みに繋がった。			その他		81		千円
残された課題	①介護相談員の確保。②活動内容に関する住民、施設等への周知不足。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	活動状況について積極的にPRし、町内の受入施設の数を増やすとともに、介護相談員の確保を県へ要望を行っていく必要がある。			受入施設数	施設	15	9	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				訪問実績	回	120	116	

# 令和元年度主要な施策の成果

21	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護33-34	
事業名	介護給付費等費用適正化事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	2	936
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		1,020		千円
施策の体系(柱)	3	介護保険制度の円滑な運営		財源内訳				
事業概要	国保連帳票の点検とケアプランの点検			一般財源	196		千円	
【対象】 (誰を)	介護保険事業者及び介護支援専門員			国費	393		千円	
【手段】 (どうやって)	国保連帳票の点検とケアプランの点検			県費	196		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	適正な介護給付費の支払いを確保し、自立支援型ケアマネジメントを徹底することにより、給付費を適正化する			起債	0		千円	
解決した課題	ケアプラン点検により、各ケアマネジャーのケアプランにおける自立支援に向けた具体的目標設定の必要性を共有できた。			その他	235		千円	
残された課題	自立支援に資するケアマネジメントを作成できるケアマネジャーの資質について事業所間に格差がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	令和2年度は、より支援が必要な事業所に絞って点検を行う。			ケアプラン点検数	件	20	60	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				評価平均点	点	2	2	

22	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護31-34	
事業名	成年後見制度利用促進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	2	936
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		8		千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳				
事業概要	①成年後見制度の利用ため、裁判所に申し立てを行う際に申し立てを行う者がいない場合等に町長が申し立てを行う。 ②町長申し立てをした後、制度利用開始されるも、後見人等に報酬を支払う事が出来ない人に対し報酬の一部を助成する。			一般財源	2		千円	
【対象】 (誰を)	成年後見の申し立てを行う親族がいない人			国費	3		千円	
【手段】 (どうやって)	町長が代わって申し立てを行う			県費	2		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	成年後見制度を利用し本人の保護と権利擁護を図る。			起債	0		千円	
解決した課題	①相談支援 19件(重複相談あり) ②成年後見制度町長申立て 1件			その他	2		千円	
残された課題	R1.6月に認知症施策推進大綱により、令和3年度までに①市町村計画を作成すること、②中核機関を設置することがKPI指標として掲げられており、達成に向けて推進していく必要がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	①第3期地域福祉計画に盛り込み、更に第8期介護保険事業計画、障害者福祉計画に詳細を記載予定。 ②中核機関設置に向け、障害福祉担当と定期的な協議を行い、令和3年度までに設置していく方向で推進する。			広報活動	件	2	2	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				制度利用	件	1	1	

# 令和元年度主要な施策の成果

23	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護33-34	
事業名	食の自立支援事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	2	936
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		6,275		千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		1,208		千円
事業概要	調理の困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた給食を配達し、食生活の改善と健康増進を図るとともに配達ボランティア等が手渡しで届けることで、安否確認を行う。			一般財源		2,416		千円
【対象】 (誰を)	一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯等で自分で食事の調理が困難な高齢者			国費		1,208		千円
【手段】 (どうやって)	栄養バランスのとれた給食を配達ボランティア等が手渡しで届け、安否確認を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	食生活の改善と健康増進を図るとともに、自立し、安心した生活を送れるようにする。			起債		1,443		千円
解決した課題	給食配達の際、安否確認を行うことで、緊急時に早急に対応することができた。			その他		活動指標		単位
残された課題	調理員・配食ボランティア等の人員不足			利用者数		人	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	事業運営費に見合った委託料の見直し			成果指標		単位	目標値	R1実績
				利用回数(安否確認数)		回		7,270

24	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護33-34	
事業名	ほっとライン体制整備事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	2	936
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		3,384		千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		651		千円
事業概要	一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応する事業。			国費		1,303		千円
【対象】 (誰を)	一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯等			県費		651		千円
【手段】 (どうやって)	緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応する。			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	緊急時に24時間体制で迅速かつ適切な対応を図り、高齢者が自立し、安心した生活を送れるようにする。			その他		778		千円
解決した課題	利用者の状況把握 緊急時の早急な対応			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	協力員のなり手不足。 機器を上手く活用できていない利用者に対しての対応。			利用者数		人	100	126
今後の施策展開の方向性	委託業者の見直し。 人感センサー等の導入。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				利用回数(受報・発報)		回		5,572

# 令和元年度主要な施策の成果

25	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護33-34	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		家族介護用品支給事業		46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	事業費				
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～					
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築					
事業概要		在宅で要介護者を介護する家族に対し介護用品給付券の支給を行う		財源内訳	一般財源	444		千円
【対象】 (誰を)		要介護4・5の高齢者又は要介護3で排尿・排便全介助の高齢者を在宅で20日以上介護する家族。			国費	888		千円
【手段】 (どうやって)		対象者に給付券を交付し、紙おむつ等の購入を助成する。			県費	444		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		家族介護者を経済的に支援することで、在宅でできるだけ長く生活ができるように支援する。			起債	0		千円
					その他	530		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				ケアマネジャーに制度説明		回	1	1
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				介護4.5在宅者に占める割合		%	75	61
解決した課題		以前から利用者より対象の給付品目を増やしてほしいとの声があり、平成30年8月に規則の一部を改正し、対象の給付品目を増やした。						
残された課題		同居ではないが近隣に住んでいて、毎日のように介護をしている家族への対応。財源が地域支援事業から変更になり100%保険料で実施することになる予定。						
今後の施策展開の方向性		財源が許す限り、在宅介護を経済的に支援する面から、継続もしくは拡大の方向で検討したい。						



# 健康保険課

14人

## ■国保・医療係

国民健康保険事業状況 令和2年3月31日

国民健康保険世帯数	3,727世帯
国民健康保険被保険者数	6,112人
(再掲)65歳以上被保険者数	2,534人
被保険者割合	17.38%

国民健康保険税率(令和元年度)

	医療分	後期分	介護分
所得割	8.00%	2.50%	1.70%
均等割	27,100円	7,000円	9,100円
平等割	25,000円	6,500円	6,400円
課税限度額	61万円	19万円	16万円

保険給付費
1,953,057,148円

こども医療費

対象者数	扶助費
6,390人	167,276,764円

## ■母子保健係

母子保健事業 令和2年3月31日 (人)

	対象者数	受診者数
母子手帳発行数(転入含む)		392
4～5カ月児健診受診者数	341	338
7～8カ月児健診受診者数	330	326
1歳児セミナー受診者数	341	310
1歳6カ月児健診受診者数	375	373
3歳児健診受診者数	327	326
3歳児眼科健診受診者数	424	243
心理相談受診者数		81
育児相談受診者数	153	135

(36回実施)

## ■健康推進係

検診事業 令和2年3月31日 (人)

	対象者	受診者数(男)	受診者数(女)
胃がん検診	40歳以上の男女	642	773
肺がん検診	40歳以上の男女	1,087	1,759
大腸がん検診	40歳以上の男女	965	1,452
子宮がん検診	20歳以上の女性		2,251
乳がん検診	30歳以上の女性		2,532
歯周病検診	40、50、60、70歳の男女	58	101



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-128	
事業名	国民健康保険特別会計繰出金(一般会計)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	1	84
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		208,867		千円
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営		財源内訳		一般財源	80,173	千円
事業概要	以下の法定負担分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す。 ①保険基盤安定制度分、②事務費分、③出産育児一時金分、④財政安定化支援事業分			財源内訳		国費	29,807	千円
【対象】 (誰を)	大津町国民健康保険の被保険者			財源内訳		県費	98,887	千円
【手段】 (どうやって)	財政基盤が脆弱な国民健康保険に対し、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。			財源内訳		起債	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国民健康保険の安定的な運営を図る。			財源内訳		その他	0	千円
解決した課題	法定外繰入を行わず、事業運営を行うことができた。			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	医療費の増加や国保事業費納付金の激変緩和措置の縮小・廃止等に伴い、財政運営が厳しさを増すことが予想される。			1人当たり医療費		円	300,000	311,195
今後の施策展開の方向性	国民健康保険の安定的な財政運営のために法令に基づく継続した事業の実施が必要。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				法定外繰入		円	0	0

2	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			133-134	
事業名	後期高齢者医療費事業(一般会計)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	3	989
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		396,292		千円
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営		財源内訳		一般財源	338,803	千円
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			財源内訳		国費	0	千円
【対象】 (誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者			財源内訳		県費	57,489	千円
【手段】 (どうやって)	熊本県後期高齢者医療広域連合に対し、「医療給付」及び「広域連合の運営」に係る町負担金の支払いを行うとともに、保険料の低所得者軽減分等を後期高齢者医療特別会計に繰出す。			財源内訳		起債	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題				健診受診率		%	20	17
残された課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、医療費を抑制するため、介護保険課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に取り組む必要がある。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	今後も後期高齢者医療の安定的な制度運営のために継続した事業の実施が必要。			1人当たり医療費		円	1,000,000	1,065,457

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			163-164	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		こども医療費助成事業		1	4	1	6	244
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	事業費		172,812		千円
基本施策		2	子ども・子育て支援	財源内訳		一般財源	160,154	千円
施策の体系(柱)		2	子育て支援の充実			国費	0	千円
事業概要		少子化対策の一環として、15歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。		県費	12,658	千円		
【対象】 (誰を)		通院・入院ともに中学校3年生(満15歳の誕生日を迎えた最初の3月31日)まで。		起債	0	千円		
【手段】 (どうやって)		医療機関を受診した際に、受給者証を提示することにより医療費の自己負担分(一部負担金)を助成。		その他	0	千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		こどもの疾病の早期治療を促進し、健康の保持及び健全な育成を図るとともに、子育て家庭の経済負担を軽減する。		活動指標	単位	目標値	R1実績	
				助成額(扶助費)	千円	163,694	167,277	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				1人当たり助成額	円	24,919	26,177	
解決した課題								
残された課題		財源の一部である県補助金の補助要件(3歳以下)が厳しいため、県に要件の拡大を要望している状況。						
今後の施策展開の方向性		子育て支援の対策として有効であり、継続した取り組みが必要である。						

4	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			国保21-34	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		国民健康保険特別会計事業		10				
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	事業費		2,816,194		千円
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～	財源内訳		一般財源	2,687,500	千円
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営			国費	29,807	千円
事業概要		「国民健康保険法」に基づき、被保険者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。		県費	98,887	千円		
【対象】 (誰を)		大津町国民健康保険の被保険者		起債	0	千円		
【手段】 (どうやって)		国民健康保険法に基づき被保険者の疾病、怪我などに対する療養給付費や療養費の7(8・9)割を給付する。		その他	0	千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国民健康保険の健全な運営を確保しつつ、被保険者の疾病や怪我、出産、死亡など必要な給付を行うことで生活の安定を図り、町民の保健の向上に寄与する。		活動指標	単位	目標値	R1実績	
				1人当たり医療費	円	300,000	311,195	
				法定外繰入	円	0	0	
解決した課題		11年ぶりに3千万円の基金積み立てを行うことができた。						
残された課題		医療費の増加や国保事業費納付金の激変緩和措置の縮小・廃止等に伴い、財政運営が厳しさを増すことが予想される。						
今後の施策展開の方向性		統一保険料の導入に向けて、県との連携のもとで医療費の抑制に努めながら、国保税の収納率向上を図り、安定した財政運営を行っていく。						

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			国保29-32	
事業名	国民健康保険保健事業(保健事業)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		10	6	1	1	1057
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		10	6	2	2	606
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営		事業費		34,156		千円
事業概要	健診等の保健事業を実施することにより、国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を図る。			財源内訳	一般財源	25,396		千円
【対象】(誰を)	大津町国民健康保険被保険者の資格を有している者。健診・人間ドックは30歳以上の被保険者。				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	町が委託する指定検査機関で、被保険者が受診する際に、費用の一部を補助。				県費	8,760		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。				起債	0		千円
解決した課題	若年層(30代)の人間ドック受診者が増加。[H31年度実績]30～39歳の受診者：37名(H30=23名)、40～74歳の受診者：464名(494名) 計501名				その他	0		千円
残された課題	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は受診率が低下する可能性がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	引き続き啓発を強化しながら、特定健診の受診率向上のために、個別健診の受診導入を進める。			特定健診受診率	%	53	42	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				一人当たり医療費	円	300,000	311,195	

6	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			後期13-18	
事業名	後期高齢者医療特別会計事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		48				
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		319,114		千円
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営		財源内訳	一般財源	238,219		千円
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。				国費	0		千円
【対象】(誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者				県費	0		千円
【手段】(どうやって)	疾病、怪我などに対する医療費、療養費、治療用装具等の9(7)割を給付。				起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。				その他	80,895		千円
解決した課題				活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、医療費を抑制するため、介護保険課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に取り組む必要がある。			健診受診率	%	20	17	
今後の施策展開の方向性	熊本県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、医療費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努めながら、後期高齢者医療制度の安定した運営を行っていく。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				一人当たり医療費	円	1,000,000	1,065,457	

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			後期13-16	
事業名	後期高齢者医療保健事業(保健事業)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		48	3	1	1	1062
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		48	3	1	2	1084
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営		事業費		8,000		千円
事業概要	後期高齢者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。			財源内訳	一般財源	341		千円
【対象】(誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者(人間ドックについては、前年度まで保険料を完納している人)				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	町が委託する指定検査機関で、後期高齢者が健診(医科・歯科)及び人間ドックを受ける際に、検査料の一部を補助する。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	健診及び人間ドックを受診することで、健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。				起債	0		千円
解決した課題	人間ドックの補助が年々減額されていたが、広域連合に要望した結果、R2年度については、人間ドックの基本健診分は補助の対象となった。				その他	7,659		千円
残された課題	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は受診率が低下する可能性がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	引き続き啓発を強化しながら健診及び人間ドックの受診率向上を図っていく。			人間ドック受診者	人	100	85	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				一人当たり医療費	円	1,000,000	1,065,457	

8	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-154	
事業名	子育て・健診センター事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱				1	3	2	6	1105
基本施策				事業費		8,215		千円
施策の体系(柱)				財源内訳	一般財源	5,069		千円
事業概要	健診受診者や子育て中の親子など、施設利用者の安全性を確保するため、子育て・健診センターの施設整備や管理を行う。				国費	1,006		千円
【対象】(誰を)	子育て・健診センターを利用する町民				県費	0		千円
【手段】(どうやって)	施設の警備・設備の保守点検等の委託や修繕等の施設管理を行う				起債	1,800		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	町民の健診や子育て支援の拠点としてより安全に利用してもらえるように施設の整備や管理運営を行う。				その他	340		千円
解決した課題	老朽化した危険ブロックを撤去し、軽量フェンスを設置し、施設利用者の安全確保を図った。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	経年劣化等により、施設や設備の修繕が予想される。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	新庁舎建設に伴い、施設に常駐する職員が不在となることから、今後の施設管理について見直しを行う。							

# 令和元年度主要な施策の成果

9	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			155-158	
事業名	保健衛生事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	4	1	1	220
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		5,083		千円
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)		財源内訳		5,083		千円
事業概要	医師の協力を得ながら、母子保健法に基づく乳幼児健診や、予防接種法に基づく予防接種等の保健事業を実施する。			一般財源		5,083		千円
【対象】 (誰を)	住民			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	保健衛生嘱託医の委嘱を行い、乳幼児健診等の保健事業やパンデミック時に必要な医療行為の協力を得る			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	感染症等の蔓延を防ぎ、町民の健康状態を保つ			起債		0		千円
				その他		0		千円
				活動指標	単位	目標値	R1実績	
				母子保健事業実施率	%	100	92	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題								
残された課題	新型コロナウイルスの影響により、乳幼児健診について予定していた回数を実施できなかった。							
今後の施策展開の方向性	今後も医師の協力を得ながら母子保健事業、予防接種事業等の保健事業を充実させる。							

10	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			155-158	
事業名	母子保健事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	4	1	1	221
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		43,597		千円
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)		財源内訳		40,889		千円
事業概要	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・乳児訪問指導等の保健事業を行い、生涯を通じて健やかな生活をおくるために、望ましい生活習慣の基盤を固めるための保健指導を行うもの。			一般財源		40,889		千円
【対象】 (誰を)	妊婦及び乳幼児とその保護者・家族			国費		1,142		千円
【手段】 (どうやって)	妊娠・出産に関する正しい知識の普及・啓発と、産後の健康管理、保護者が子どもの成長・発達について学習する機会を提供するための事業を行う			県費		1,565		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	妊娠中の母体及び胎児の健康を確保し、安全に安心して出産出来る。また、子どもの生涯にわたる健康な生活習慣の確立を目指す。			起債		0		千円
				その他		0		千円
				活動指標	単位	目標値	R1実績	
				乳幼児健診受診率	%	100	99	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				低出生体重児出生率	%	5	11	
解決した課題	情報連携システムの改修により、乳幼児健診の結果を「マイナポータル」で閲覧できるようになった。							
残された課題	低出生体重児の出生率は、年毎の変動が大きいため、経年的に見ていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	妊娠届出時の早産のリスクに関する情報提供と早産予防に関連した事業を継続する。							

# 令和元年度主要な施策の成果

11	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			157-158	
事業名	地域救急医療対策事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	4	1	1	224
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		11,243		千円
施策の体系(柱)	3	地域医療との連携拡充		財源内訳		2,835		千円
事業概要	県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実をはかり、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築を図る			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	休日や夜間に医療や救急医療を必要とする住民			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるため、菊池圏域4市町で費用の一部を負担する			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	救急医療体制を構築し、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制を整える			起債		0		千円
解決した課題	病院群輪番制病院運営事業の協力医療機関が、マンパワー不足を理由に協力を辞退されたが、他の医療機関の協力により、救急医療体制を維持することが出来た。			その他		8,408		千円
残された課題	人材不足を理由に今後も協力を辞退される医療機関が出るのが懸念される。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業であり、今後も休日や夜間の診療体制を継続する。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				休日・夜間診療体制	%	100	100	

12	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			155-158	
事業名	養育医療事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	4	1	1	1290
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		7,307		千円
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)		財源内訳		2,941		千円
事業概要	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う(母子保健法第20条)			一般財源		2,239		千円
【対象】 (誰を)	身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関の医師が養育のための入院の必要性を認めた乳児			国費		1,120		千円
【手段】 (どうやって)	入院治療を受ける場合に、保険診療による入院医療費を国(1/2)県(1/4)町(1/4)で負担、審査支払事務費を県(1/2)町(1/2)で負担する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高額な養育医療費の助成が受けられ、保護者の経済的負担を軽減することで、未熟児の健全な発育を促す。			起債		1,007		千円
解決した課題				活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	長期入院を必要とする極低出生体重児の出生が多かった。			母子手帳交付時面談		%	100	100
今後の施策展開の方向性	市町村に義務付けられた事業であり、今後も未熟児の健全な発育・発達のため、法に基づき適切に給付を行う。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				養育医療給付率	%	100	100	

# 令和元年度主要な施策の成果

13	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			159-160	
事業名	予防接種事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	4	1	2	227
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		144,997		千円
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)		財源内訳		138,611		千円
事業概要	定期、任意の予防接種について、医療機関委託を行う。			一般財源		2,090		千円
【対象】 (誰を)	住民			国費		4,296		千円
【手段】 (どうやって)	菊池郡市医師会、熊本県医師会、近隣市町村の医療機関に定期と任意の予防接種を委託する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	感染症の発生及びまん延を予防する。			起債		0		千円
解決した課題				その他		0		千円
残された課題	予防接種は努力義務なので、勧奨しても接種しない家庭もある。新型コロナウイルス感染症の影響により、予防接種の接種率の低下が懸念される。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	令和2年度からロタワクチン接種が始まり、予防接種の種類が増える。必要な時期に接種されるよう、乳児訪問や健診の場を利用して啓発をしっかり行っていく。			MRワクチン接種率		%	100	94
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				風しん患者発生(菊池保健所)		人	0	0

14	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			159-160	
事業名	新型インフルエンザ対策事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	4	1	2	1167
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		283		千円
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)		財源内訳		0		千円
事業概要	新型インフルエンザ等の感染防止に関する事業。			国費		0		千円
【対象】 (誰を)	住民			県費		0		千円
【手段】 (どうやって)	新型インフルエンザ等発生時に対応できるよう、集団接種の体制作りや物品の備蓄等を行う。			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	新型インフルエンザ等の発生時に感染拡大を防止する。			その他		283		千円
解決した課題				活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	新型インフルエンザ等住民接種実施計画の作成。			対策訓練		回	1	1
今後の施策展開の方向性	菊池保健所管内4市町及び医師会と連携しながら、新型インフルエンザ等住民接種実施計画の策定を進める。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				新型インフルエンザによる死者数		%	0	0

# 令和元年度主要な施策の成果

15	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			161-164	
事業名	健康増進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	4	1	4	239
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		51,744		千円
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)		財源内訳		49,662		千円
事業概要	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。			一般財源		843		千円
【対象】 (誰を)	特定健診:40歳以上の国保被保険者、がん検診:各種検診の対象年齢の住民、歯周病健診:40、50、60、70歳の住民、健康づくり事業:すべての住民			国費		1,239		千円
【手段】 (どうやって)	健診受診者に対する保健指導及び関係団体と連携して健康づくり事業を行う			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民が生涯を通じて健康的な生活が送れるようにする。			起債		0		千円
				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				重症化予防訪問件数		件	350	324
成果指標		単位	目標値	R1実績				
HbA1c6.5以上者		%	8	10				
解決した課題	ふるさと総合健診受診者数は前年度数を維持、がん複合検診の受診者数は前年度より増加した。							
残された課題	住民が受診しやすい検診体制づくりの検討。							
今後の施策展開の方向性	高血糖、高血圧、高脂質の方への訪問指導による重症化予防を柱として、健診受診率の向上や、保健指導、健康づくり事業に取り組んでいく。子宮頸がん検診の個別検診を導入し、受診しやすい体制づくりの推進を図る。							

16	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			161-164	
事業名	自殺対策推進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	4	1	4	239
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		861		千円
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)		財源内訳		431		千円
事業概要	心の健康に関する相談対応や広報周知を行う事業。			国費		0		千円
【対象】 (誰を)	住民			県費		430		千円
【手段】 (どうやって)	広報誌やホームページで心の健康についての周知及び相談員による健康相談を実施。			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	心の健康問題に本人や周囲が早期に気づき、安心して住民が生活できる環境づくりを行い、自殺を予防する。			その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				相談対応件数		件	20	13
成果指標		単位	目標値	R1実績				
自殺率(10万人当)		人	15	6				
解決した課題								
残された課題	相談対応件数の伸び悩み。							
今後の施策展開の方向性	相談事業の周知を強化していくとともに、他課や関係機関と連携して自殺対策を推進していく。							

## 農政課

11人

### ■圃場整備係

「圃場整備事業など」

名称	工期	事業費 (百万円)	面積
県営圃場整備事業(大津地区)	S53~H3	2,846	262ha
県営圃場整備事業(大津第2地区)	S54~H8	2,968	249ha
県営圃場整備事業(錦野地区)	H5~H12	1,479	74ha
県営経営体育成基盤整備事業(迫井手地区)	H20~H26	1,245	59ha
県営畑地帯総合整備事業(護川地区) ※一部菊池市含む	S54~H15	3,826	305ha
県営畑地帯総合整備事業(大津北部地区) ※一部菊池市含む	S63~H21	3,965	196ha

### ■農林係

種別	面積等
森林面積	4,627ha
町有林	710ha
森林公園	27ha

### ■農政係

区分	数等
認定農業者数	157経営体
うち農業法人数	48法人
集落営農法人数	4団体
農地バンク貸付面積	91ha

種別	戸数	頭数
乳用牛	19	2,566
肉用牛	79	6,766
豚	11	27,257
馬	5	56
採卵鶏	1	45,000
ブロイラー	1	2,500



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			169-174	
事業名	経営所得安定対策推進事業			会計	款	項	目	事業番号
1	1			1	6	1	3	265
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		3,031		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)	3	地域に適した生産の振興と流通の促進						
事業概要	大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。			財源内訳	一般財源	60		千円
【対象】(誰を)	経営所得安定対策申請農業者及び町内農業者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	水田フル活用ビジョンに基づき、大津町農業再生協議会を中心に二毛作や耕畜連携を含めた産地づくりを行う。				県費	2,971		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	水田のフル活用に向けて、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物を推進し、転作作物の振興と農家所得の安定化を図る。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R1実績	
			団地化取組面積	ha	165	127		
			成果指標	単位	目標値	R1実績		
			戦略作物作付面積	ha	950	900		
解決した課題	大豆の産地交付金の要件が拡大したことで、更なる団地化を図ることができる。							
残された課題	高齢化による規模縮小等により、集落営農法人への負担が大きくなってきているが、集落営農法人のオペレーター等も年々高齢化が進んでいる。							
今後の施策展開の方向性	当面は、水田活用の直接支払交付金による戦略作物を中心に取り組む方向性だが、国では見直しも検討されているため、今後も情報収集を行う。							

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			169-174	
事業名	担い手育成総合支援事業			会計	款	項	目	事業番号
1	1			1	6	1	3	1111
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		24,087		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)	2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり						
事業概要	地域農業の担い手に対する支援や各種交付金事業等を活用することで、経営基盤の拡充を図る。			財源内訳	一般財源	319		千円
【対象】(誰を)	地域農業の担い手(集落営農組織、集落営農法人、認定農業者、認定新規就農者等)				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	新規就農者や認定農業者等に対する農業経営改善計画策定支援や機械導入等補助等を行い担い手の育成を図る。				県費	23,622		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	農業の担い手となる経営体を育成し、農地の集積等による効率的な農業経営と所得向上を図る。				起債	0		千円
					その他	146		千円
				活動指標	単位	目標値	R1実績	
			認定農業者数	経営体	170	157		
			成果指標	単位	目標値	R1実績		
解決した課題	数名の新規就農相談者のうち2名が認定新規就農者となり、1名が農業次世代人材投資事業の給付対象者となった。							
残された課題	高齢化による認定農業者の更新をされない人が多く、地域の新たな担い手を確保することが難しい。							
今後の施策展開の方向性	新たな農業担い手の発掘と集落営農組織の法人化を推進する。							

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			169-174	
事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	1	3	1287
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		事業費		856		千円
施策の体系(柱)	2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり		財源内訳		299		千円
事業概要	地域の話合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「人・農地プラン」の見直しを行う。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手			国費		557		千円
【手段】 (どうやって)	人・農地プランの策定、農地集積協力者の選定、農地拡大希望者の選定、検討会の開催			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	農地の受け手となる地域の担い手と、農地の出し手を「大津町人・農地プラン」に位置づけ、将来に渡って継続的な農業の振興を図る。			起債		0		千円
解決した課題	認定農業者等をプランにより中心経営体と位置付けることで、各種補助事業等の支援措置を受けることが出来た。			その他		0		千円
残された課題	地区により生産基盤の違いや農業における問題に違いがあり、地域に即したプランの策定が必要となるが、策定にはかなりの時間とマンパワーが必要である。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	圃場整備事業等の農地整備事業においても人・農地プランの細分化が必要となるため、令和2年度からは地域に即したプランの実質化を進める必要がある。			人・農地プラン説明会	回	23	2	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				農地集積地区数	地区	5	3	

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			169-174	
事業名	農地中間管理機構事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	1	3	1307
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		事業費		1,453		千円
施策の体系(柱)	2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり		財源内訳		0		千円
事業概要	農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行い、意欲ある担い手に農地を集積・集約化する。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	農地中間管理機構が農地の借受けを行い、農地中間管理機構が集落営農法人や地域の担い手に貸付けを行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	将来、農地の8割を集落営農法人や意欲のある担い手農家に集約する。			起債		0		千円
解決した課題	農地中間管理事業により、真城地区において「もやいネット真城」へ、灰塚地区において「灰塚農事組合法人」への農地集積が出来た。			その他		1,453		千円
残された課題	未相続農地について、農地中間管理事業においても手続きが煩雑となるため貸借が進まない状況である。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	農業の担い手となる認定農業者や集落営農法人に対して、農地中間管理事業による農地集積・集約化の更なる推進を図る。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				農地バンク貸付面積	ha	100	91	

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			173-176	
事業名	畜産業費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	1	4	302
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		事業費		855		千円
施策の体系(柱)	3	地域に適した生産の振興と流通の促進		財源内訳		855		千円
事業概要	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が万一発生した場合の初動防疫体制を事前に整備し、畜産振興を図る。			一般財源		855		千円
【対象】 (誰を)	県内各種畜産団体等			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	家畜伝染病対策のため城北家畜保健所との立入検査等を実施し、疾病対策を図る。また、各種共進会・イベント等により地域畜産の振興と畜産物のPRを行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	行政、農業団体、農家が一体となった各種畜産事業の実施により、家畜伝染病の発生を抑制することで経営の安定と発展を目指す。			起債		0		千円
				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				防疫演習実施		回	1	1
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				牛予防接種頭数		頭	1,500	1,241
解決した課題	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生した場合の防疫演習を実施することができた。							
残された課題	毎年、行動マニュアルを職員に周知し、防疫演習を実施する必要がある。							
今後の施策展開の方向性	今後も家畜伝染病の予防に努め発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の対応についても可能な体制の整備とマニュアルの作成を図る。							

6	担当課	経済部農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			175-178	
事業名	農地費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	1	6	318
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		事業費		10,667		千円
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備		財源内訳		10,631		千円
事業概要	作業員賃金原材料支給機械借上げ			一般財源		10,631		千円
【対象】 (誰を)	町内全域(但し、多面的機能支払事業や土地改良区で対応できる箇所は除く)の農地及び農業用施設			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	行政区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、材料費や機械借上げ料を各行政区に提供する。			県費		36		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	区役等の機械に町が材料費や機械借上げ料の提供を行うことで、農業用施設等の維持管理が実施され、農業経営の安定化を図ることが出来る。			起債		0		千円
				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				申請件数(原材料)		件	5	0
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				適正化事業		件	1	1
解決した課題	土地改良施設維持管理適正化事業等により、畑井水路樋門改修や、迫井手頭首工付帯施設を整備した。							
残された課題	老朽化した水利施設の適正な維持管理が求められる。							
今後の施策展開の方向性	多面的機能支払事業を活用し農地費縮小を図っていく。							

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	経済部農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			177-178	
事業名	県営かんがい排水事業負担金			会計	款	項	目	事業番号
事業名	県営かんがい排水事業負担金			1	6	1	6	1216
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		16,750		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		財源内訳		10,750		千円
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備		国費		0		千円
事業概要	護岸整備			県費		0		千円
【対象】 (誰を)	大津町、菊陽町受益地周辺住民 上井手(382ha) 下井手(434.7ha)			起債		6,000		千円
【手段】 (どうやって)	熊本県を事業主体として、国50%・県25%・地元25%の割合で事業費を負担し、未整備区間の護岸工事等を行う			その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	水路周辺部の宅地化が進むと同時に老朽化のため、住宅地及び農地等に多大な被害が及ぶことが予想されるため、災害の未然防止、施設維持管理の省力化を図る			活動指標		単位	目標値	R1実績
				護岸工事(下井手)		m	200	310
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				護岸工事(下井手)		m	200	310
解決した課題	用地等の協力が得られた箇所については用水路護岸工事が順次完了している。							
残された課題	相続や地積不一致等で用地取得が出来ない箇所については未整備になっている。							
今後の施策展開の方向性	地図訂正等が可能な箇所については、地権者との合意形成を図りながら事業実施を進めていきたい。							

8	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			179-180	
事業名	菊池台地用水土地改良区負担金			会計	款	項	目	事業番号
事業名	菊池台地用水土地改良区負担金			1	6	1	7	346
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		1,077		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		財源内訳		1,077		千円
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備		国費		0		千円
事業概要	菊池台地用水土地改良区の運営等(農業用施設の適切な管理等)への関係市町(熊本市・山鹿市・菊池市・合志市・大津町)の負担金			県費		0		千円
【対象】 (誰を)	菊池台地用水土地改良区			起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	国営菊池台地総合土地改良事業で整備された施設の維持管理を行うため、関係市町(4市1町)による均等割及び通水面積割での負担金。			その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国営事業で整備された竜門ダムからの導水を適切に行われるよう、農業用配水管等の適切な維持管理を行う。			活動指標		単位	目標値	R1実績
				大津町通水面積		ha	239	239
				成果指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	竜門ダム及び管理する農業用施設等が適正に管理され、受益地に対して安定した用水供給を行うことができています。							
残された課題	施設の老朽化に伴う更新への対応が必要となってくる。							
今後の施策展開の方向性	受益地への農業用水の安定供給のため引き続き負担していく。							

# 令和元年度主要な施策の成果

9	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			179-180	
事業名	菊池台地土地改良事業償還負担金			会計	款	項	目	事業番号
事業名	菊池台地土地改良事業償還負担金			1	6	1	7	347
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		9,648		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		財源内訳		9,485		千円
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備		一般財源		0		千円
事業概要	竜門ダム等の整備に伴う県・及び関係市町の償還金			国費		0		千円
【対象】 (誰を)	国営菊池台地地区土地改良事業の造成者			県費		0		千円
【手段】 (どうやって)	竜門ダム、農業用水管路等の整備に伴う県及び関係市町(熊本市・山鹿市・菊池市・合志市・大津町)で償還金を負担する。			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町負担分を償還し、負担を完了する。			その他		163		千円
解決した課題	竜門ダム、パイプライン等への施設の整備に対する事業費の町負担分の支払いが円滑に行われた。			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	施設の老朽化に伴う更新への対応が必要となってくる。			大津町通水面積		ha	239	239
今後の施策展開の方向性	受益地への農業用水の安定供給のため、償還の最終年度まで引き続き負担していく。			成果指標		単位	目標値	R1実績

10	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			177-178	
事業名	矢護川地区経営体育成基盤整備事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	矢護川地区経営体育成基盤整備事業			1	6	1	7	1106
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		899		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		財源内訳		899		千円
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備		一般財源		0		千円
事業概要	県営圃場整備事業の実施			国費		0		千円
【対象】 (誰を)	真木・矢護川地区の水田地帯の受益者			県費		0		千円
【手段】 (どうやって)	圃場整備事業の実施を目指し、推進委員会を開催して地元区長等と協力しながら、事業が実施できるよう推進する。			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	水田を大区画化するとともに農道、用排水路等を一体的に整備し、併せて担い手への集積を図り、農業生産性の向上と経営の安定化を図る。			その他		0		千円
解決した課題	真木・上中地区を先行的に整備することを決め、令和2年度に実施計画書等を作成し、令和3年度の採択申請、令和4年度の事業採択を目指すことができた。			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	残された、下中、御願所、片俣地区の事業開始への同意の推進や相続の完了等や事業開始の時期など。			推進委員会		回	24	9
今後の施策展開の方向性	真木、上中地区が予定どおり令和4年度から事業が実施できれば、残された地区の圃場整備事業に対するイメージも向上し、事業が進むのではないと思われる。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				面工事(整備率)		ha	150	0

# 令和元年度主要な施策の成果

11	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			179-180	
事業名	農地管理費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	1	8	352
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		事業費		1,869		千円
施策の体系(柱)	4	農地の保全と有効活用		財源内訳		1,869		千円
事業概要	農業振興地域整備計画に基づき農振農用地の適正な管理を行う。			財源内訳	一般財源	1,869		千円
【対象】 (誰を)	農地所有者				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	農地転用に関連する整備計画の除外申請等について、農業振興地域整備促進協議会に諮り整備計画の適正運用を図る。				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町の将来を展望し、他産業及び住民との共存共栄が図られる農業環境の確保、優良農地の保全、農地集積の促進を図る。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題	平成30年度から31年度にかけて農業振興地域整備計画の全体見直しを実施しており、地番不一致や字図修正の基礎データの整理が出来た。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				農地保全面積	ha	2,200	2,200	
残された課題	将来の大津町を見据えた土地利用計画を検討する必要がある、振興総合計画や都市計画との整合性を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性	全体見直しによる地図情報の電子化を図り、地番や字図不一致を是正すると共に、町全体の土地利用計画の基礎的資料となるよう整備を行う。							

12	担当課	経済部農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			183-184	
事業名	町有林保育事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	2	2	357
基本施策	2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～		事業費		39,374		千円
施策の体系(柱)	1	林業基盤の整備と適正な維持管理		財源内訳		12,843		千円
事業概要	下刈、間伐、枝打ち、植栽等			財源内訳	一般財源	12,843		千円
【対象】 (誰を)	大津町が管理している山林(針葉樹480ha、広葉樹100ha、環境の森130ha、森林公園27ha)				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	町有林の森林施業計画を立て、計画に基づき造林事業補助金等を活用しながら、下刈・間伐・枝打ち等の適正な維持管理を行う				県費	15,698		千円
					起債	0		千円
					その他	10,833		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町有林の適切な維持管理			活動指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題	下刈や間伐等の保育事業を行うことにより森林の持つ多面的機能の維持ができた。			下刈・間伐面積	ha	83	130	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	戦後植林された針葉樹が適正伐期を迎えているが、木材価格の低迷のため採算がとれない状況のままである。			町森林施業計画 執行率	%	100	100	
今後の施策展開の方向性	森林環境譲与税を活用して持続可能な森林管理を図っていく必要がある。							

## 商業観光課

4人

### ■商業観光係

区分	人数等	備考
商店数	221店	平成28年経済センサス
従業者数	1,859人	
年間商品販売額	845億円	

祭り等	開催月	観光客数
つつじ祭	4月	20,000人(R1 観光入込客統計調査)
地蔵祭	8月	17,000人(R1 観光統計調査)
からいもフェスティバル	11月	29,000人(R1 観光統計調査)



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-168	
事業名	雇用対策相談員配置事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	5	1	1	1131
基本施策	3	工業の振興～地域に根差す企業の振興～		事業費		916		千円
施策の体系(柱)	3	雇用の促進						
事業概要	離職者・失業者・求職・求人者等の相談を受けることにより、求職者を求人者に紹介し雇用の安定・充実拡大を図る。			財源内訳	一般財源	916		千円
【対象】 (誰を)	離職者、失業者、求職者、求人者				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	無料職業紹介所を開設し、無料で就業の斡旋を行うことにより、町民の生活の安定を図る。				県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安定した雇用の確保を行う。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R1実績	
				相談件数	件	200	248	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				マッチング件数	件	5	3	
解決した課題	職を求める住民と人材を求める事業者の一次窓口となり相談しやすい環境が整った。							
残された課題	求人者と求職者双方のニーズに合ったマッチングが難しい。							
今後の施策展開の方向性	週2回(火・金曜日)「無料職業紹介所」の開設を継続し、ホームページやフェイスブック等で周知を行う。							

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			187-188	
事業名	日本一のつつじの里づくり事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	7	1	3	387
基本施策	5	観光の振興～地域特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進		事業費		440		千円
施策の体系(柱)	1	観光資源の創出						
事業概要	つつじ苗を自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線等の公共施設に植栽してもらおう。また、花苗については町と団体とが費用を半分ずつ負担し、春と秋に配布し、花いっぱい運動を展開している。			財源内訳	一般財源	74		千円
【対象】 (誰を)	道路や公園などの公共施設に植栽し、管理できる団体(自治会、学校等)				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	つつじ苗、花苗を購入し各種団体に配布する。花苗については、団体に一部有料で配布する。				県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町内の公共の場に手入れされた花があることで、安らぎを感じてもらおうなど町全体のイメージアップを図る。				起債	0		千円
					その他	366		千円
				活動指標	単位	目標値	R1実績	
				申込団体数(春・秋)	団体	100	93	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				つつじ・花苗配布本数	本	20,000	17,460	
解決した課題	町内に手入れされた花があることで、安らぎを感じてもらおうなど町全体のイメージアップが図られた。							
残された課題	地域を季節の花でつなげ、観光としてPR出来るような取り組みが必要である。							
今後の施策展開の方向性	つつじ苗配布を継続実施し、日本一のつつじの里としてイメージアップを図る。地域と連携し季節ごとに観光スポットになる様な花いっぱい運動を展開する。							

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			187-188	
事業名	地域おこし協力隊事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	7	1	3	1329
基本施策	5	観光の振興～地域特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～		事業費		5,602		千円
施策の体系(柱)	2	滞在型・体験型観光の振興		財源内訳		5,602		千円
事業概要	地域おこし協力隊の活動に対して支援を行う。			一般財源		5,602		千円
【対象】 (誰を)	地域おこし協力隊			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	新たな観光資源の創出など地域おこし協力隊の活動に対し支援する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域の実態を分析しながら、体験型イベントやツアーを通して大津町のPRを行い、交流人口を増やし町の活性化を行う。			起債		0		千円
				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				体験型プログラム開発数		件	5	2
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				イベント開催回数		回	10	3
解決した課題	まちづくり交流センターの新たな使い方を提案し、多くの方に来場していただいた。地域の課題に目を向け、地域に合ったイベントの開催が出来た。							
残された課題	地域によって温度差があり、町全体の活性化を図るには地域に寄り添った活動が必要である。							
今後の施策展開の方向性	スポーツ文化コミッションと連携を図りながら、地域の特性を活かした新たな観光資源を開発し、持続可能な観光事業を進めていく。							

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			189-192	
事業名	大津町ビジターセンター管理費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	7	1	5	1244
基本施策	5	観光の振興～地域特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進		事業費		14,668		千円
施策の体系(柱)	1	観光資源の創出		財源内訳		12,818		千円
事業概要	ビジターセンターの施設管理運営を行う。			一般財源		12,818		千円
【対象】 (誰を)	町内外の施設利用者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	適切な施設の維持管理、運営を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者が安全かつ快適に利用できる状態にする。			起債		0		千円
				その他		1,849		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				ビジター観光案内利用者		人	6,000	5,705
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				ビジター来館者		人	60,000	67,388
解決した課題	利用者が安全かつ快適に利用できる様に維持管理できた。							
残された課題	観光拠点としての利用の仕方を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性	肥後大津駅南口を観光の拠点として、今後の活用方法を検討していく。							

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			189-192	
事業名	大津町交流センター管理費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	7	1	5	1245
基本施策	5	観光の振興～地域特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進		事業費		4,621		千円
施策の体系(柱)	1	観光資源の創出		財源内訳		4,026		千円
事業概要	交流センターの施設管理、運営を行い、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。			一般財源		4,026		千円
【対象】 (誰を)	町民、施設利用者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	適切な施設の維持管理、運営を行い、町民の活動の支援と交流を促進する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者が安全かつ快適に利用でき、生活向上及び地域の活性化を図る。			起債		0		千円
解決した課題	利用者が安全かつ快適に利用できる様に維持管理できた。			その他		594		千円
残された課題	2019年4月より施設使用料を徴収し始めた為、利用団体数は例年並みだが、利用回数を精査される団体が多かった。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	既存の利用者を維持しつつ、新たにイベント等を実施し、町民の交流の場所としての位置づけを図り利用者数を増加させる。			利用団体数		団体	150	109
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				来館者数		人	10,000	7,900



## 企業誘致課

2人

### ■企業誘致係

町内事業所数	66事業所(製造業)	平成29年工業統計調査
従業者数	7,432人	
製造品出荷額	2,019億円	
企業連絡協議会参加事業所数	72事業所	令和2年3月現在



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	企業誘致課	補助金交付事業該当	決算書のページ			189-190	
事業名	企業誘致推進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	7	1	4	958
基本施策	3	工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～		事業費		32,118		千円
施策の体系(柱)	1	企業誘致の推進		財源内訳		32,118		千円
事業概要	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や、町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている。			一般財源		32,118		千円
【対象】 (誰を)	町民、町内企業及び関連企業			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	企業訪問や資料の提供を行いながら、町内への企業立地を進めるとともに、既に町に立地されている企業の支援を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	企業誘致は、町が発展していくための大きな要因である。税收確保や雇用確保のためにも、新規企業の町内進出を図る。			起債		0		千円
解決した課題	立地協定の目標件数である2件以上を達成。			その他		0		千円
残された課題	立地可能な土地や居抜き物件に対する問い合わせに対し、条件に合う物件を見付けられず立地協定に結びつかなかった件があった。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	売買可能な民地の情報把握に努め、今後も継続して企業誘致活動を行う。			企業訪問		社/年	120	181
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				立地協定締結		件/年	2	2

2	担当課	企業誘致課	補助金交付事業該当	決算書のページ			189-190	
事業名	雇用確保推進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	7	1	4	958
基本施策	3	工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～		事業費		350		千円
施策の体系(柱)	3	雇用の促進		財源内訳		350		千円
事業概要	有効求人倍率が高止まりをしている一方で、若者の県外流出が課題となっている。菊池地域での就職率の向上を図ることを目的として、地元企業の魅力などを紹介するイベントを開催。			一般財源		350		千円
【対象】 (誰を)	菊池地域内の生徒及び企業			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	企業ガイダンスを開催し、地元企業の魅力を紹介する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	若者の県外流出を防ぎ、町内企業への就職率向上に繋げる。			起債		0		千円
解決した課題	地元企業の魅力や仕事内容、企業が求める人材などを紹介。			その他		0		千円
残された課題	製造業の紹介に偏りすぎていたため、今後はサービス業についても周知を行う。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	高校生の時期だけではなく、大学などに進学後の帰省時期である成人式等で地元企業のアピールする機会を設けるなど、継続的に事業を展開する。			プロジェクト協議会		回/年	5	5
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				イベントの参加者		人/年	350	589



## 農業委員会

2人

総数	内訳	人数
29人	農業委員	12人
	農地利用最適化推進委員	17人

区 分	件数等	備考
農家戸数	652戸	平成27年農林業センサス
耕地面積	2,190ha	令和元年面積調査
田	876ha	
畑	1,320ha	
農用地利用集積件数	319件	令和元年度実績
田	126.0ha	
畑	51.0ha	
荒廃農地	49.5ha	令和元年度調査



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	農業委員会	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-170	
事業名	農業委員会費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う 農工商併進のまち		1	6	1	1	258
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり		事業費	12,836			千円
施策の体系(柱)	4	農地の保全と有効利用						
事業概要	荒廃農地の解消、担い手への農地集積・集約化などの農地の保全・有効活用を推進			財源内訳	一般財源	7,608		千円
【対象】 (誰を)	農業委員(12名)、農地利用最適化推進委員(17名)、農業従事者、農地				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	①農地利用状況調査による荒廃農地の把握 ②農地法の適正運用による転用規制強化と優良農地確保				県費	4,647		千円
					起債	0		千円
					その他	581		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①優良農地の確保及び荒廃農地解消 ②担い手への農地集積及び集約化			活動指標		単位	目標値	R1実績
				荒廃農地調査	回	1	1	
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				荒廃農地解消面積	m <sup>2</sup>	30,000	12,000	
解決した課題	集落営農組織や認定農業者といった担い手による基盤強化促進法に基づく貸借により集積が進んでいる							
残された課題	農業人口の減少もあり、利用条件の悪い農地が荒廃化している							
今後の施策展開の方向性	出し手・受け手の利用調整を推進し、担い手への農地集積、荒廃農地の減少に努める							



# 都市計画課

7人

## ■都市計画係

### 都市計画道路

令和2年3月現在

路線名	延長m	幅員m	進捗率%
室吹田線(国道57号)	4,650	21	100
室杉水線(国道325・443号)	4,300	25	100
三吉原北出口線	4,080	16	100
駅前楽善線	1,180	12	100
西鶴中井迫線	1,940	16	100
駅南1号線	140	20	100
駅南2号線	820	16	100

### 都市公園

名称	種別	面積ha
駅南西公園	街区公園	0.18
駅南東公園	街区公園	0.26
矢護川公園	街区公園	1.08
大松山公園	街区公園	0.58
上井手公園	街区公園	0.07
杉水公園	近隣公園	2.00
高尾野公園	近隣公園	2.23
清正公道公園	近隣公園	1.88
大津中央公園	近隣公園	2.08
昭和園	地区公園	4.23
大津町運動公園	運動公園	24.57

## ■建築係

### 町営住宅改修事業

事業名	事業費(千円)
災害公営住宅建設事業	1,869,057
合計	1,869,057



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			199-202	
事業名	用途地域変更業務事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	3	1	447
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～		事業費		4,964		千円
施策の体系(柱)	1	計画的な土地利用の推進		財源内訳		4,964		千円
事業概要	令和元年度から2ヵ年かけて、大津町都市計画区域内の用途地域を見直す。			一般財源		4,964		千円
【対象】 (誰を)	大津町全域			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	県や農政関係と協議を行いながら、学識経験者等を委員とした都市計画審議会や住民説明会を開催			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「大津町都市計画マスタープラン」の土地利用方針に基づき、豊かな自然と調和したメリハリのある土地利用の誘導を図る。			起債		0		千円
解決した課題	用途地域変更に係る関係機関との事前協議が終わり、都市計画決定に向けたスケジュール調整と、用途地域を変更しようとする区域の検討を行った。			その他		0		千円
残された課題	昨年度策定した、大津町都市計画マスタープランに基づき、大津町の都市計画用途区域の見直しを行う。また、県の大津都市計画区域マスタープランとの整合性をとる必要がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	人口動向や新築、農地転用、開発許可等の土地利用動向や都市の現況整理や土地利用の特性を把握しまちづくりを計画する。			都市計画審議会	回		1	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			201-204	
事業名	公園施設長寿命化対策支援事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	3	2	464
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費		48,288		千円
施策の体系(柱)	2	身近な公園・緑地の整備		財源内訳		5,707		千円
事業概要	老朽化した公園施設を長寿命化計画に基づき整備する。			一般財源		22,481		千円
【対象】 (誰を)	都市公園 11箇所			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	都市公園11箇所の公園施設を対象に、現地調査の結果データに基づく健全度や緊急対応度、利用状況等を考慮し、計画的に改修等を実施する。			県費		20,100		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	長寿命化計画に基づいた改修等の維持管理対策事業を計画的に実施することで、安心安全な施設利用に繋がる。			起債		0		千円
解決した課題	老朽化した昭和園トイレ2か所の改築を行った。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	公園施設長寿命化計画前期の5年間に行うべき事業の実施と後期5か年の実施計画を策定する必要がある。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	平成29年度に策定した公園施設長寿命化計画後期5か年の計画策定にあたり、施設の健全度や利用状況等を踏まえ、優先度の整理を行い実行に移したい。			公園に対する満足度	%	40	38	

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			201-204	
事業名	町立公園等管理委託事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	3	2	464
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費		82,509		千円
施策の体系(柱)	2	身近な公園・緑地の整備		財源内訳		82,308		千円
事業概要	公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽等の維持管理を行う。			一般財源		82,308		千円
【対象】 (誰を)	町民(公園利用者)			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	公園・トイレの清掃、除草、芝刈、樹木剪定、消毒、肥料散布、施設の維持管理 など			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安全安心な公園整備を行う。			起債		0		千円
解決した課題	年間の計画的な公園管理の他、突発的なトイレの不具合や危険個所の修繕等を行った。			その他		201		千円
残された課題	公園施設の老朽化等による管理を計画的に行う必要がある。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	利用者が快適に公園を利用できるよう、公園施設長寿命化計画を柱に改修等を行い、効率よく管理ができるようにしたい。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				公園に対する満足度		%	40	38

4	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			205-206	
事業名	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	3	6	1432
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費		124,636		千円
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興		財源内訳		4,424		千円
事業概要	盛土面積が3,000㎡以上かつ盛土上の家屋が10戸以上で、活動崩落により、県国道や鉄道、河川、避難路等の公共施設に被害を及ぼす恐れのある造成宅地の復旧			国費		60,112		千円
【対象】 (誰を)	活動崩落する恐れのある大規模な盛土造成地			県費		0		千円
【手段】 (どうやって)	国庫補助制度を活用した復旧対策工事			起債		60,100		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	活動崩落を防止することにより再発を防ぎ公共施設を保全する			その他		0		千円
解決した課題	活動崩落する恐れのある大規模な宅地造成地において対策工事を実施したことにより、公共施設の保全が図られた。			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	対策工事による活動崩落抑止施設等について永年管理を行う必要がある。			対策工事				工事完了
今後の施策展開の方向性	対策工事による活動崩落抑止施設等について住民と維持管理協定を結び、永年管理を行う。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				進捗率		%	100	100

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			205-206	
事業名	耐震改修補助事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	耐震改修補助事業			1	8	3	6	1436
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち		事業費		5,140		千円
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～		財源内訳		一般財源	0	千円
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保		財源内訳		国費	1,552	千円
事業概要	木造戸建て住宅における耐震化のため耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。			財源内訳		県費	3,588	千円
【対象】 (誰を)	木造戸建て住宅で昭和56年5月31日以前に着工したもの又は熊本地震により損傷し耐震診断で倒壊のおそれありと診断されたもの。			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	以下のように対象者に助成を行う。 ①耐震改修設計: 上限20万円 ②耐震改修工事: 上限60万円 ③シェルター工事: 上限20万円 ④建替工事: 上限60万円 ⑤耐震設計+工事、建替設計+工事: 上限100万円			財源内訳		その他	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	木造戸建て住宅の耐震化を進めることにより国の目標値まで耐震化を行い、安全な住環境を確保する。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	予定通りの広報活動、受付を行っており、補助体制は整っている。			申請件数		件	毎年	8
残された課題	耐震診断を行われた住民の方で改修設計工事まで至らない方に連絡してみると工事費の額が高額や工事業者が捕まらないなどの意見が寄せられた。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	申請率が上がるよう広報活動を行っていく。			申請件数		件	毎年	8

6	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			205-208	
事業名	宅地耐震化推進事業(拡充事業)			会計	款	項	目	事業番号
事業名	宅地耐震化推進事業(拡充事業)			1	8	3	6	1437
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		事業費		416,622		千円
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～		財源内訳		一般財源	208,313	千円
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興		財源内訳		国費	208,309	千円
事業概要	盛土の高さが2m以上かつ盛土上の家屋が2戸以上で、滑動崩落により、県国道や鉄道、河川、避難路等の公共施設に被害を及ぼす恐れのある造成宅地の復旧			財源内訳		県費	0	千円
【対象】 (誰を)	滑動崩落する恐れのある小規模な盛土造成地			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	国庫補助制度を活用した復旧対策工事			財源内訳		その他	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	滑動崩落を防止することにより再発を防ぎ公共施設を保全する			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	滑動崩落する恐れのある小規模な宅地造成地において対策工事を施工した被災者に対し補助金を支給したことで、公共施設の保全が図られた。			交付決定				
残された課題	対策工事を実施した被災者に対し、対策工事施設の管理協定を結ぶ必要がある。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	対策工事を実施した被災者に対し、対策工事施設の管理協定を結ぶことにより管理を促す。			進捗率		%	100	47

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			205-206		
事業名	熊本地震復興基金事業(被災宅地復旧支援事業)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	3	6	1438
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費		75,231		千円
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興			財源内訳		0		千円
事業概要	熊本地震によって発生した宅地被害において、生活再建を支援するため、国庫補助制度に該当しない被災者が行う復旧工事に対する費用の一部を補助する。 (当該工事費-50万円)×2/3			一般財源		0		千円	
【対象】 (誰を)	国庫補助制度に該当しない被災者が行う宅地復旧工事			国費		0		千円	
【手段】 (どうやって)	被災者が宅地擁壁等の復旧を行い補助金申請する。			県費		75,231		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	生活再建を支援する。			起債		0		千円	
解決した課題	想定する該当者33件の補助金交付決定を行った。			その他		0		千円	
残された課題	申請に至っていないケースが一部見受けられるため、早めの申請と交付決定を行い、年度内の完成に向け工事の進捗管理が必要となる。			活動指標	単位	目標値	R1実績		
今後の施策展開の方向性	引き続き支援を行い、令和2年度までに完了させる。			成果指標	単位	目標値	R1実績		
				進捗率	%	100	88		

8	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			205-206		
事業名	地盤改良補助金事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち			1	8	3	6	1474
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費		2,989		千円
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保			財源内訳		0		千円
事業概要	再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。			一般財源		0		千円	
【対象】 (誰を)	熊本地震により被災した住宅を解体し、新たに住宅を建設する際に基礎の地盤改良等が必要と判断された住民。			国費		0		千円	
【手段】 (どうやって)	住宅再建の際に、地盤改良等の費用の一部を助成する。			県費		2,989		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	建替における地盤改良への補助を行うことにより、安全で防災に強い住環境を創出する。			起債		0		千円	
解決した課題	当初の予定を上回る申請数があり、助成事業の効果を上げられた。			その他		0		千円	
残された課題	制度の周知が住宅建設業者による宣伝も見られ、周知の拡大をもっと進める必要がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績		
今後の施策展開の方向性	制度の周知を積極的に行い、申請者の拡大を図っていく。			補助件数	件	毎年	15		
				成果指標	単位	目標値	R1実績		
				補助件数	件	毎年	15		

# 令和元年度主要な施策の成果

9	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			205-206	
事業名	ブロック塀撤去補助金事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち		1	8	3	6	1475
基本施策	6	生活安全性の向上 ～安全・安心な地域づくり～		事業費		1,671		千円
施策の体系(柱)	2	交通安全対策の推進		財源内訳		422		千円
事業概要	危険ブロック塀の撤去費の2/3又は上限20万円を助成する。			一般財源		833		千円
【対象】 (誰を)	道路(避難路、通学路等)に面し、4段以上の転倒の危険性があるブロック塀を所有するもの。			国費		416		千円
【手段】 (どうやって)	ブロック塀の撤去に係る費用の一部を助成する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	この制度により危険なブロック塀の撤去を推進し、道路通行者の安全性の向上を図る。			起債		0		千円
解決した課題	申請分の危険ブロック塀を撤去することが出来た。			その他		0		千円
残された課題	撤去分しか助成できないため、再築に高額な費用が掛かる人は、申請が少ない。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	事前調査において危険なブロック塀については、撤去を行うよう広報していく。			補助件数	件	毎年	11	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				補助件数	件	毎年	11	

10	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			209-210	
事業名	既存住宅解体事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち		1	8	4	3	474
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費		1,298		千円
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保		財源内訳		0		千円
事業概要	入居退去後の住宅を解体・撤去を行い、跡地を整地する。			国費		380		千円
【対象】 (誰を)	室西団地、室東団地の入居者。			県費		0		千円
【手段】 (どうやって)	入居者の退去後に住宅を解体する。			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	空き家解体後、跡地を管理しやすい状態にすることにより団地内の住環境を維持する。			その他		918		千円
解決した課題	予定通り解体工事が完了し住環境は良好な状態で維持されている。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	団地内にまだ10棟住宅が残っており、維持管理が出来ていない住宅も見受けられる。			住宅解体軒数	戸		2	
今後の施策展開の方向性	入居者退去後、速やかに解体撤去を行う。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				住宅解体軒数	戸		2	

# 令和元年度主要な施策の成果

11	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			209-212	
事業名	災害公営住宅建設事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち		1	8	4	4	1446
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費		1,065,083		千円
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興		財源内訳	一般財源	10,683		千円
事業概要	災害公営住宅を4団地、74戸建設整備する。				国費	679,600		千円
【対象】 (誰を)	熊本地震により住居が倒壊、解体し居住に困窮している住民。				県費	0		千円
【手段】 (どうやって)	災害公営住宅を建設整備する。				起債	374,800		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	居住困窮者が公営住宅に入居し、住宅困窮の状態を解消する。				その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				整備戸数		戸	74	74
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				整備戸数		戸	74	74
解決した課題	本体工事については、工期の延長はあったが4団地の工事を完了した。							
残された課題	工事が終わりハード面の支援は完了したが、供用開始が始まりソフト面の支援は続いていく。							
今後の施策展開の方向性	公営住宅として管理が行われていく。							

## 建設課

10人

### ■管理係

種別	路線数	延長(m)	R2.3.31時点
町道	480	259,883	
〃	改良率	82.9%	
〃	舗装率	98.3%	

### ■建設係

路線名	事業年度	工事概要
美咲野大津線	H25～R1	橋梁架替(鶴口橋)
六里木橋線	H27～R1	橋梁架替(六里木橋)
八迫線	H27～R1	橋梁補修(谷橋)
大林57号線	H25～R1	道路改良 L=126m



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			197-198	
事業名	計画的な幹線道路等の整備			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	2	3	1306
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～		事業費		15,372		千円
施策の体系(柱)	1	総合的な道路網の形成		財源内訳		1,572		千円
事業概要	県道バイパス計画事業			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	地域住民等			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	バイパス事業の推進			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安全で安心な交通の提供			起債		13,800		千円
				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				路線		路線		1
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				事業進捗		%		40
解決した課題	国の補正を利用する等して、錦野地区県道改良では一部事業の前倒しも行われて早期完了を目指している。							
残された課題	事業用地の確保と工事の早期着工。							
今後の施策展開の方向性	熊本県に働きかけ事業推進を目指す。							

2	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			195-196	
事業名	広域的道路網の整備			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	2	1	404
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～		事業費		30		千円
施策の体系(柱)	1	総合的な道路網の形成		財源内訳		30		千円
事業概要	国道57号4車線化			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	地域住民等			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	幹線道路の整備			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	渋滞のないスムーズな移動の実現			起債		0		千円
				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				国県への要望		年		1
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				要望回数		回		2
解決した課題	国の補正を利用する等して、錦野地区県道改良では一部事業の前倒しも行われて早期完了を目指している。							
残された課題	事業用地の確保と工事の早期着工。							
今後の施策展開の方向性	熊本県に働きかけ事業推進を目指す。							

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			197-198	
事業名	道路新設事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	2	3	1306
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実		事業費		50,094		千円
施策の体系(柱)	2	安全・安心な生活道路の形成		財源内訳		18,894		千円
事業概要	道路の拡幅整備等			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	全町民			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	道路新設・拡幅改良・歩道整備			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	生活道路や通学路の機能を高め、通行車両や歩行者の安全性を確保し、町民の利便性を向上させる。			起債		31,200		千円
解決した課題	大林57号線改良工事を実施。杉水水迫線、菊阿中学校通1号線の用地交渉中。			その他		0		千円
残された課題	用地交渉でまだ未契約がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	用地交渉を継続する。			道路改良の路線数	路線		6	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				道路改良率	%		83	

4	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			197-198	
事業名	道路ストック事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	2	3	1306
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実		事業費		214,841		千円
施策の体系(柱)	2	安全・安心な生活道路の形成		財源内訳		27,592		千円
事業概要	橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修			国費		113,249		千円
【対象】 (誰を)	道路ストック(橋梁・舗装)			県費		0		千円
【手段】 (どうやって)	長寿命化計画を策定し、計画的な修繕を実施する。			起債		74,000		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	倒壊、落下等による道路利用者及び第三者の被害防止する。			その他		0		千円
解決した課題	橋梁定期点検37橋を実施。鶴口橋と六里木橋の架替工事が完了。谷橋の補修工事の完了。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	健全度Ⅲの橋梁の補修工事を計画的に進めたい。			橋梁点検	橋	30橋/年	37橋	
今後の施策展開の方向性	予算の平準化を図り、補助事業を活用して計画的に進める。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				橋梁詳細設計、工事	橋	3橋/年	7橋	

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			197-200		
				会計	款	項	目	事業番号	
事業名		都市再生整備計画事業		1	8	2	4	1237	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	事業費		60,921		千円	
基本施策		4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実						
施策の体系(柱)		2	安全・安心な生活道路の形成	財源内訳		一般財源		5,121	千円
事業概要		道路整備事業				国費		42,400	千円
【対象】 (誰を)		北部地区、南部地区				県費		0	千円
【手段】 (どうやって)		道路新設・拡幅改良				起債		13,400	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町の北部、南部地区の魅力的な市街地形成のために町道を整備する。				その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績	
				道路改良の路線数		路線		4	
				成果指標		単位	目標値	R1実績	
				道路改良率		%		83	
解決した課題		岩坂南2号線、猿渡線の用地は80%完了。							
残された課題		用地交渉を継続する。							
今後の施策展開の方向性		用地契約が完了した区間より、工事発注する。							



## 下水道課

7人(兼務1人)

■管理係

■施設係

■建設係

公共下水道事業 昭和56年事業開始 平成元年供用開始

区 分	面積等
下水道整備計画区域	946ha
〃 整備済区域	718.6ha
整備率	76.0%
普及率	75.2%
水洗化率	94.9%
整備済人口	26,429人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
受益者負担金	13,576,440	12,861,490	94.73%
使用料	462,909,060	429,657,810	92.82%
一般会計繰入金	142,840,000		

農業集落排水事業

地区名	事業着手	供用開始
矢護川地区	平成13年	平成17年
錦野地区	平成16年	平成21年
杉水地区(平川地区を含む)	平成17年	平成22年

区 分	面積等
整備計画区域	241ha
整備済区域	241ha
整備率	100%
水洗化率	86.2%
整備済人口	2848人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
分担金	6,092,240	5,521,000	90.62%
使用料	33,176,080	29,294,620	88.30%
一般会計繰入金	95,713,000		

## 工業用水道課

6人(兼務5人)

■工業用水道係

計画給水量	1日当たり 4,000m <sup>3</sup>
給水事業所数	6社
契約水量	1日3,870m <sup>3</sup> (最大契約水量・計画量の96.75%)
基本契約料金	1m <sup>3</sup> 当45円 超過料金90円



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			下水17-20	
事業名	公共下水道事業(総務管理費)			会計	款	項	目	事業番号
事業名	公共下水道事業(総務管理費)			40	1	1	1	634
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		事業費		114,088		千円
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～		財源内訳		一般財源	73,538	千円
施策の体系(柱)	1	下水道の整備		財源内訳		国費	50	千円
事業概要	公共下水道の事務を行うための事務費			財源内訳		県費	0	千円
【対象】 (誰を)	公共下水道区域内の町民、事業所等			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	未水洗化世帯へ水洗化促進を行う。			財源内訳		その他	40,500	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	水洗化したことにより、公衆衛生の向上と生活環境の改善が図られる。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題				成果指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	高齢化により、水洗化改造資金の確保が厳しく、水洗化されない状況もある。			水洗化率		%		95
今後の施策展開の方向性	汲み取り、浄化槽、下水道接続の経費比較等の説明により、下水道接続を推進する。							

2	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			下水11-12	
事業名	公共下水道費繰出金(基準内、基準外)			会計	款	項	目	事業番号
事業名	公共下水道費繰出金(基準内、基準外)			1	8	3	3	470
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		事業費		142,840		千円
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～		財源内訳		一般財源	142,840	千円
施策の体系(柱)	1	下水道の整備		財源内訳		国費	0	千円
事業概要	一般会計から公共下水道特別会計への繰出金			財源内訳		県費	0	千円
【対象】 (誰を)	公共下水道費に伴う汚水処理費 大津町一般会計繰出金			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	繰出基準に基づく繰入及び繰出基準以外の繰入を行いつつ有収水量の確保に努め、使用料金の増収を図り、自主財源の確保に努める。			財源内訳		その他	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	基準内、基準外繰出を行い、公共下水道特別会計の経営の安定化を図る。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	下水道特別会計の経営により、町民の生活環境向上は図れている。			繰出金(基準内)		千円	0	83,471
残された課題	公共下水道区域の面整備が76.0%終了し、整備した区域の接続が増加すれば使用料金が増収となり繰出金も減少する。しかし、施設の改築及び増築が入れば繰出金が増加すると予想される。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	起債元利償還が主であり、今後は、新たな補修をはじめ負担が発生すると思われる。事業の効率的手法や経費節減が必要である。							

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			農集13-14	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		農業集落排水事業(総務管理費)		47	1	1	1	664
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	事業費		769		千円
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～	財源内訳		一般財源	26	千円
施策の体系(柱)		1	下水道の整備	財源内訳		国費	0	千円
事業概要		農業集落排水事業の事務を行うための事務費		財源内訳		県費	0	千円
【対象】 (誰を)		農業集落排水事業の事務を行うための事務費		財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)		未水洗化世帯へ水洗化促進を行う。		財源内訳		その他	743	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		水洗化したことにより、農業用排水路の水質改善を図り、暮らしやすい農村生活環境を改善する。		活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題				成果指標		単位	目標値	R1実績
残された課題		高齢化により、水洗化改造資金の確保が厳しく、水洗化されない状況もある。		水洗化率		%		86
今後の施策展開の方向性		汲み取り、浄化槽、下水道接続の経費比較等の説明により、農業集落排水接続を推進する。						

4	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			農集7-8	
				会計	款	項	目	事業番号
事業名		農業集落排水費繰出金(基準内、基準外)		1	6	1	9	354
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	事業費		95,713		千円
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～	財源内訳		一般財源	95,713	千円
施策の体系(柱)		1	下水道の整備	財源内訳		国費	0	千円
事業概要		一般会計からの農業集落排水特別会計への繰出金		財源内訳		県費	0	千円
【対象】 (誰を)		農業集落排水費に伴う汚水処理費 大津町一般会計繰出金		財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)		繰出基準に基づく繰入を行いつつ有収水量の確保に努め、使用料金の増収を図り、自主財源の確保に努める。		財源内訳		その他	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		基準内、基準外繰出を行い、農業集落排水特別会計の経営の安定化を図る。		活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題		農業集落排水特別会計の経営により、集落内住民の生活環境向上は図れている。		繰出金(基準内)		千円	0	27,181
残された課題		水洗化接続が増加すれば使用料金が増収となり、繰出金も減少する。しかし、人口減少が進む地区であるため、使用料金の増収は期待できない。		成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		起債元利償還が主であり、また、これからは、施設及び管渠の維持管理に伴い、繰出金も同程度で推移する。						

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			下水19-22	
事業名	公共下水道事業(事業費:管渠)			会計	款	項	目	事業番号
事業名	公共下水道事業(事業費:管渠)			40	1	1	2	635
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		事業費		184,268		千円
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～		財源内訳		一般財源	19,349	千円
施策の体系(柱)	1	下水道の整備		財源内訳		国費	79,158	千円
事業概要	公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行う。			財源内訳		県費	0	千円
【対象】 (誰を)	公共下水道区域(946ha)内の受益者。			財源内訳		起債	85,762	千円
【手段】 (どうやって)	下水道管渠築造工事を行う。			財源内訳		その他	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公共下水道の整備により、公共下水道区域内の生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により町民生活の快適性を高める。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	公共下水道未整備地区への下水道工事により、町民の生活環境の向上が図れている。			活動指標		整備面積	ha	719
残された課題	公共下水道区域内の整備は76%が完了し、残り24%の整備促進が必要。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	事業の早期完了が望まれる反面、今後、老朽化していく施設の改築・更新も必要となるため、事業の効率的手法による整備を行い、併せてストックマネジメント計画による適正な点検・調査及び改築・更新を行う。			成果指標		水洗化人口	人	25,000

6	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			203-204	
事業名	都市下水路事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	都市下水路事業			1	8	3	4	471
施策の大綱	1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		1,804		千円
基本施策	3	工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～		財源内訳		一般財源	1,804	千円
施策の体系(柱)	2	工業基盤の整備		財源内訳		国費	0	千円
事業概要	熊本中核工業団地内調整池の維持管理			財源内訳		県費	0	千円
【対象】 (誰を)	熊本中核工業団地内調整池			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	除草及び浚渫			財源内訳		その他	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	調整池としての機能を十分に発揮し、熊本中核工業団地の浸水防除と下流域にある平川地域の防災と安全を保つ。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	調整池全体の除草を行い、調整池としての機能を十分に果たしている。			活動指標		除草	ha	3
残された課題	スクリーンの定期的な清掃が必要。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	継続的に適正な維持管理を行う。			成果指標		除草	ha	3

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			下水21-22	
事業名	公共下水道事業(維持管理費)			会計	款	項	目	事業番号
事業名	公共下水道事業(維持管理費)			40	1	1	3	636
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		事業費		161,761		千円
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～		財源内訳		一般財源	161,761	千円
施策の体系(柱)	1	下水道の整備		財源内訳		国費	0	千円
事業概要	下水処理場、汚水中継ポンプ場等の適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。			財源内訳		県費	0	千円
【対象】(誰を)	大津町浄化センター、室・引水汚水中継ポンプ場、吹田マンホールポンプ場			財源内訳		起債	0	千円
【手段】(どうやって)	水処理・汚泥処理施設の各種機器の適正な保守点検を行い、施設の維持管理に努める。			財源内訳		その他	0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	公共下水道の整備を図ることにより、都市環境の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図る。			活動指標		単位	目標値	R1実績
				水濁法排水基準の放流水BOD値		mg/ℓ	20	20
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				要求水準書の放流水BOD値		mg/ℓ	12以下	12
解決した課題	水質汚濁防止法の排水基準値を遵守している。							
残された課題	浄化センター等包括的民間委託によりさらなる経費削減を図る。							
今後の施策展開の方向性	ストックマネジメント計画を策定し、維持管理費の削減に努める。							

8	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			下水19-22	
事業名	公共下水道事業(事業費:処理場・ポンプ場)			会計	款	項	目	事業番号
事業名	公共下水道事業(事業費:処理場・ポンプ場)			40	1	1	2	635
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		事業費		165,443		千円
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～		財源内訳		一般財源	10,022	千円
施策の体系(柱)	1	下水道の整備		財源内訳		国費	87,922	千円
事業概要	公共下水道事業により、下水処理場及び汚水中継ポンプ場を整備し、排出される汚水の処理を行い、公共用水域の水質保全に努める。			財源内訳		県費	0	千円
【対象】(誰を)	大津町浄化センター、室・引水汚水中継ポンプ場			財源内訳		起債	67,500	千円
【手段】(どうやって)	公共下水道事業計画に基づき、下水処理場・汚水中継ポンプ場の改築及び増設を行う。			財源内訳		その他	0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	公共下水道の整備を図ることにより、都市環境の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に努める。			活動指標		単位	目標値	R1実績
				現施設の有効処理率		%	100	97
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				放流水のBOD値		mg/ℓ	12以下	12
解決した課題	大津町浄化センター等の改築を実施したことにより、水処理・汚泥処理施設の適正な機器運転で水質汚濁防止法の法令を遵守できた。							
残された課題	中長期的な財政計画を行う。							
今後の施策展開の方向性	中長期的な施設のストックマネジメント計画を策定し、処理場・ポンプ場等の土木・建築・機械・電気の長寿命化を図りながら、併せて施設の増設を行う。							

# 令和元年度主要な施策の成果

9	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			農集13-16	
事業名	農業集落排水事業(維持管理費)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		47	1	1	3	670
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費		28,831		千円
施策の体系(柱)	1	下水道の整備		財源内訳		28,831		千円
事業概要	3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。			一般財源		28,831		千円
【対象】 (誰を)	矢護川浄化センター、錦野浄化センター、杉水浄化センター、マンホールポンプ			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	水質汚濁防止法の排水基準を順守し、各種機器の適正な定期点検を行い、施設の維持管理に努める。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	浄化槽法、水質汚濁防止法、一般廃棄物処理法の法令を順守し、公共用水域の水質保全を図る。			起債		0		千円
解決した課題	放流水質のBODが、水質汚濁防止法の排水基準を遵守した。			その他		0		千円
残された課題	農業集落排水処理施設の公共下水道への統合について、検討し維持費を削減する。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	施設の維持管理を適正に行い、維持管理費の節減に努める。			放流水のBOD値		mg/ℓ	30	30
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				実績排水BOD値		mg/ℓ	20	20

10	担当課	工業用水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			工水	
事業名	大津町工業用水道事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費		236,803		千円
施策の体系(柱)	2	工業用水道の安定供給		財源内訳		236,803		千円
事業概要	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。			一般財源		236,803		千円
【対象】 (誰を)	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内に立地する企業			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	3箇所の水源から取水して、配水を行っている。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	工業等で使用する工業用水の供給により、企業の安定的経営に寄与し地域の発展を図る。			起債		0		千円
解決した課題				その他		0		千円
残された課題	熊本地震の影響等により、現状6社に給水を行っている。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	契約水量は、景気の変動などにより左右されるため、企業動向を注視しながら対応していく方針である。			成果指標		単位	目標値	R1実績



## 学校教育課

14人

■学務係（2名）

■施設係（2名）

■教育推進係（1名）

■小・中学校（2名）

■学校給食センター（7人）

学校等名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大津小学校	140	120	120	113	112	100	705
美咲野小学校	118	135	115	136	142	126	772
室小学校	108	113	112	82	89	80	584
大津南小学校	34	29	39	33	24	35	194
大津東小学校	4	7	9	10	7	6	43
大津北小学校	13	10	11	14	18	8	74
護川小学校	19	36	22	35	33	34	179
小学校計	436	450	428	423	425	389	2,551
大津中学校	147	134	125				406
大津北中学校	209	210	217				636
中学校計	356	344	342				1,042
小・中学校合計							3,593

学校基本調査(R1.5.1)



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			225-226	
事業名	学校図書システム運営事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	学校図書システム運営事業			1	10	1	2	483
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		事業費		2,722		千円
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		財源内訳		一般財源	2,722	千円
施策の体系(柱)	3	豊かな心・人間性の育成		財源内訳		国費	0	千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校にシステムを置き、蔵書管理、貸出・返却管理を行う。</li> <li>児童生徒及び教職員の調べ学習の際の検索ツールとしてシステム運用する。</li> </ul>			財源内訳		県費	0	千円
【対象】 (誰を)	各小中学校の児童生徒及び教職員			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	学校図書室の適正な蔵書管理			財源内訳		その他	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	適正な蔵書管理が可能で、児童生徒及び教職員の蔵書検索を容易にし、児童生徒の読書習慣を身に付けさせる。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	適正な蔵書管理を行った。			システム導入校		校	9	9
残された課題	学校図書室の充実及び児童生徒の読書習慣を身に付けさせる必要がある。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	今後もおおつ図書館との連携と学校司書等の資質向上にも取り組み、言語活動の中心となる学校図書室の機能充実・利用促進を図る。							

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			221-224	
事業名	学習支援指導員、特別支援・学校生活支援補助員配置事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	学習支援指導員、特別支援・学校生活支援補助員配置事業			1	10	1	2	483
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		事業費		77,692		千円
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		財源内訳		一般財源	77,692	千円
施策の体系(柱)	6	教育環境の整備・充実		財源内訳		国費	0	千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各小中学校に学習支援指導員を配置し、基礎学力の向上を図る。</li> <li>各小中学校に特別支援・学校生活支援補助員を配置し、支援を要する児童生徒の学習・生活の支援を行う。</li> </ul>			財源内訳		県費	0	千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校の児童生徒			財源内訳		起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習支援指導員 小学校は算数 中学校は数学と英語</li> <li>特別支援補助員、学校生活支援補助員</li> <li>支援の必要がある児童生徒のサポート</li> </ul>			財源内訳		その他	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校は算数、中学校は数学と英語の学力の向上を図る。</li> <li>適切な指導を行い生き生きとした学校生活を送る。</li> <li>学校生活で知・徳・体の向上を図る。</li> </ul>			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	特別支援補助員等の配置により、支援を要する児童生徒への学習・生活への個別の支援が充実した。			全国学力調査(小)		点	65.2	67.0
残された課題	学習や生活に支援を要する児童生徒は年々増えている。学校生活支援補助員の恒常的な配置の要望は増加する予想である。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	学習や生活に支援を要する児童生徒は年々増えているため、引き続き補助員等を配置する必要がある。研修等を通して補助員等の共通理解を図り、教職員との連携を図る必要がある。							

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			221-228	
事業名	奨学資金貸付事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	1	2	483
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～		事業費		1,278		千円
施策の体系(柱)	3	貧困の連鎖を断ち切るための教育機会の保障		財源内訳		1,278		千円
事業概要	高等学校、専門学校、大学などに進学する人で、勉学に意欲があるが、経済的な理由により修学が困難な場合などに奨学資金を貸し付ける制度。			一般財源		1,278		千円
【対象】 (誰を)	・高等学校、専門学校、大学等に在学し、その保護者が大津町民である者 ・勉学に意欲がある者 ・学資の支弁が困難である者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	・広報4月号に募集、4月中に申請。HPでも掲載。 ・教育委員会で適当であると認められた者に貸し付けを行う。 ・貸し付けは3ヵ月分ずつ年4回に分けて行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・経済的な心配をせず、勉学に集中できるよう支援をする。 ・町の宝となる優秀な人材を育成する。			起債		0		千円
解決した課題	新規2名、継続2名に貸付を行った。			その他		0		千円
残された課題	有効求人倍率は上昇してきているが、若者が安定した職を得ることが困難な状況が続いている。よって、早期離職者も多く、返済が負担となっている人も多い。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	事業は継続して実施する必要があるが、他制度の紹介等も積極的に行うことが必要である。			貸付者数	人	—	4	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			227-228	
事業名	教育相談事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	1	3	1089
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～		事業費		10,146		千円
施策の体系(柱)	2	確かな学力の育成		財源内訳		10,129		千円
事業概要	いじめ・不登校をはじめとする教育や子育てに関する専門的な相談業務を実施する。			一般財源		10,129		千円
【対象】 (誰を)	児童生徒、保護者、教職員			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	・センターでの相談 ・学校や家庭への訪問 ・学級に復帰させるための学習支援			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	いじめや不登校などの教育問題の解決			起債		0		千円
解決した課題	公用車を配置したことにより、家庭訪問による相談活動や、不登校児童生徒が学校や教育支援センターに行くきっかけ作りをすることができた。			その他		17		千円
残された課題	核家族化や地域とのつながりが少ない家庭の増加等により、親への支援が必要な例など、個々のケースが多様化してきている。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	関係機関との体制づくりを行い、不登校などの早期発見、早期対応に努める。新型コロナウイルス感染症の影響による不登校児童生徒の増加が懸念される。			相談件数	件			
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				不登校の人数	人	0	54	

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			225-236	
事業名	学校保健衛生関係事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	2	1	485
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		1	10	3	1	498
施策の体系(柱)	4	体育・健康教育・食育の推進		事業費		11,310		千円
事業概要	町内小中学校の児童生徒、教職員の保健衛生管理を行う。			財源内訳	一般財源	11,310		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校に在籍する児童生徒及び教職員				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員に対するストレスチェック及び医師による面接指導を実施する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員に対するストレスチェック及び医師による面接指導を実施し、病気等の早期発見に努める。				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R1実績	
				ストレスチェック受診者	人	200	133	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				医師による面接指導	件	0	0	
解決した課題	健康診断、ストレスチェック等により、児童生徒、教職員の健康状態を把握し、指導、対応につながった。							
残された課題	診断やストレスチェックの結果、対応が必要とされる場合でも、本人の意思等により改善できないケースもあり、今後も対応を行っていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	引き続き、診断やストレスチェックを実施し、健康状態の把握、早期に必要な対応を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の拡大傾向が見られるため、その動向に注視する必要がある。							

6	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			229-236	
事業名	学校教育施設運営、管理事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	2	1	485
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		1	10	3	1	498
施策の体系(柱)	6	教育環境の整備・充実		事業費		273,605		千円
事業概要	町内小中学校の施設整備、営繕を行う。			財源内訳	一般財源	271,832		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	学校の運営に必要な経費を確保し、健全な学校運営を行う。また、図書や学校備品を購入し、学習環境を整備する。学校施設の衛生面の定期管理、適切な改修、修理を行う。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	備品等を整備することで、学習環境の向上を図る。また、施設の改修、修理を行うことで長期的な使用及び安全性を確保する。				その他	1,773		千円
				活動指標	単位	目標値	R1実績	
				学校数	校	9	9	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題	学校の要望等により、備品を整備し、学習環境を整えた。また、一部施設の改修、修理を行った。							
残された課題	よりよい学習環境の構築のため、備品等の整備を今後も進めていく必要がある。また、多くの施設が老朽化しており、大規模改修等を検討していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	老朽化、破損等の状況を的確に把握し、児童生徒の安全を最優先に計画的な管理、改修を実施する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大傾向が見られるため、その動向に注視する必要がある。							

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			233-238	
事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	2	2	496
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～		1	10	3	2	502
施策の体系(柱)	3	貧困の連鎖を断ち切るための教育機会の保障		事業費		25,996		千円
事業概要	要保護・準要保護世帯の児童生徒に対して援助を行う。			財源内訳	一般財源	25,971		千円
【対象】 (誰を)	生活保護世帯、生活保護世帯に準ずる世帯。				国費	25		千円
【手段】 (どうやって)	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。また、次年度入学予定者がいる対象世帯には入学準備金の援助を行う。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	援助を行うことで、児童生徒の教育の機会均等を図る。				その他	0		千円
解決した課題	援助を行うことにより生活に困窮する世帯の教育環境及び校納金の滞納の改善が図られた。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	今後の経済状況の動向も不透明であり、生活保護基準が上昇することにより、要保護世帯、準要保護世帯の基準も上昇することで、対象世帯は増加するものと思われる。			認定者数	人		345	
今後の施策展開の方向性	認定者数はやや増加傾向である。今後も経済的に困窮している家庭については、支援を継続する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の拡大傾向が見られるため、その動向に注視し、弾力的な対応を行う必要がある。			成果指標	単位	目標値	R1実績	

8	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			233-238	
事業名	特別支援教育就学奨励費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	2	2	496
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～		1	10	3	2	502
施策の体系(柱)	3	貧困の連鎖を断ち切るための教育機会の保障		事業費		4,361		千円
事業概要	特別支援教育を受ける児童生徒に対して援助を行う。			財源内訳	一般財源	2,235		千円
【対象】 (誰を)	特別支援学級に就学する児童生徒の世帯の所得基準が「特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる保護基準額」の2.5倍以下の世帯に援助を行う。				国費	2,126		千円
【手段】 (どうやって)	特別支援学級に就学する児童生徒の世帯の経済的負担を軽減するために援助を行う。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の経済的負担の軽減及び特別支援教育の普及・振興を図る。				その他	0		千円
解決した課題	特別支援教育の普及が図られ、教育の機会均等への一助となった。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	特別支援教育の普及が図られているものの、保護者の中には特別支援教育に対する抵抗がある場合もあり、なお一層の普及が必要である。			認定者数	人		118	
今後の施策展開の方向性	特別支援教育の充実を図るために、引き続き、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担軽減を図る。			成果指標	単位	目標値	R1実績	

# 令和元年度主要な施策の成果

9	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			233-238	
事業名	学校教育備品			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	2	2	496
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		1	10	3	2	502
施策の体系(柱)	6	教育環境の整備・充実		事業費		8,779		千円
事業概要	学校の教育備品の整備を行う。			財源内訳	一般財源	7,623		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校				国費	1,156		千円
【手段】 (どうやって)	教材備品や理科備品等、必要な備品を購入し、より効果的な授業が実施できるよう整備する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	学校が必要とする教材備品、理科備品を整備し、学習方法を拡充することで、児童生徒の個々の能力を伸ばし、基礎学力の向上を図る。				その他	0		千円
解決した課題	授業に沿った備品の購入、理科備品を購入することにより、効果的な授業の展開ができ理解を深め、基礎学力の向上が図られた。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	より効果的な授業が実施できるよう、様々な教材等の整備を進めていく必要がある。また、老朽化等により使用不能となる教材もあるため、補充等も行っていく必要がある。			学校数	校	9	9	
今後の施策展開の方向性	質の高い教育が行えるように、学習指導要領に対応する、文部科学省策定の教材整備指針に基づいた教材や、授業に沿った理科備品を継続的に整備していく必要がある。			成果指標	単位	目標値	R1実績	

10	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			229-236	
事業名	小中学校増築及び改修工事			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	2	1	485
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		1	10	3	1	498
施策の体系(柱)	6	教育環境の整備・充実		事業費		55,024		千円
事業概要	小中学校の増築、改修工事を行う。			財源内訳	一般財源	55,024		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	児童生徒数が増加傾向にある小中学校では、増築等を行い、教室不足を解消する。また、老朽化した小中学校の大規模改修、建て替え等も検討していく必要がある、そのための設計、工事等を行う。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童生徒数の状況に応じた教室数を確保する。				その他	0		千円
解決した課題	大津小学校及び大津北中学校増築工事に向け、設計・地質調査を実施した。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	宅地開発等により、児童生徒数が増加傾向にある小中学校は今後も教室不足となる可能性があり、増築などを検討する必要がある。また、老朽化した学校の改修、建て替えも計画的に実施しなければならない。			増築及び改修事業	校	2	2	
今後の施策展開の方向性	令和2年度において個別施設計画を策定し、老朽化した学校施設の改修、建て替え等を計画的に実施していく。また、校区別の人口推計に加え、今後の方向性について調査研究を行うなど前向きな取り組みが必要である。			成果指標	単位	目標値	R1実績	

# 令和元年度主要な施策の成果

11	担当課	教育部学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			265-266	
事業名	学校給食施設整備事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	6	3	557
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり		事業費		660		千円
施策の体系(柱)	4	体育・健康教育・食育の推進		財源内訳		660		千円
事業概要	老朽化した施設の補修整備、古くなった備品機材等の修繕、更新を行う。			一般財源		660		千円
【対象】 (誰を)	町立小学校7校、町立中学校2校、町立幼稚園2園、県立支援学校1校、計12の園、学校の児童生徒及び教職員約4,400名			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	既存施設の改築、改修、修繕や機器設備の更新を計画的に実施していく。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	突発的な機器等の故障を防ぎ、安心安全で衛生的な給食の提供を実施し、あわせて増加する食数に対応する。			起債		0		千円
解決した課題	給食用機器や配送車両の不具合、故障を速やかに修復できた。			その他		0		千円
残された課題	施設そのものは古く、大規模改修又は建て替え、建て増しの検討を要する。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	継続して施設設備品等の更新を計画的に行い、施設、設備の状態を安全で衛生的に保ち、安心安全で衛生的な給食を安定的に提供する。			計画に沿った給食の提供	%	100	100	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	

12	担当課	教育部学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			263-268	
事業名	給食センター管理運営事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	6	3	557
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり		事業費		122,423		千円
施策の体系(柱)	4	体育・健康教育・食育の推進		財源内訳		114,502		千円
事業概要	バランスの取れた安心安全でおいしい給食を提供するとともに食育の推進を行う。			一般財源		114,502		千円
【対象】 (誰を)	町立小学校7校、町立中学校2校、町立幼稚園2園、県立支援学校1校、計12の園、学校の児童生徒及び教職員約4,400名			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	町産の野菜等を活用するとともに、町産物やその生産者を紙面で紹介するなどし、食育の推進を図る。あわせて衛生管理の徹底により安全な給食の提供を行う。			県費		7,921		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	栄養バランスのとれた給食を提供する事により、健康の増進、体力の向上を図る。あわせて食の大切さ、衛生面に対する意識の向上を図る。			起債		0		千円
解決した課題	おいしく衛生的な給食を安定して供給する事ができた。			その他		0		千円
残された課題	調理員の数の不足。残さいの発生要因の分析及び対応。地産地消推進の方法の確立。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	衛生的でおいしい給食の提供を基本とし、継続して食育等の事業を行っていく。			地産地消	品目	13	7	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				給食残菜量	0/日	25	30.7	

# 令和元年度主要な施策の成果

13	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ				
事業名	被災者の心のケア			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～		事業費				0 千円
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興						
事業概要	心のケアが必要となった乳幼児、児童生徒をはじめ、教職員、保護者に対して、ストレスや心の不安を和らげる取り組みを実施。			財源内訳	一般財源			0 千円
【対象】 (誰を)	心のケアが必要となった乳幼児、児童生徒をはじめ、教職員、保護者				国費			0 千円
【手段】 (どうやって)					県費			0 千円
					起債			0 千円
					その他			0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	積極的な親子のふれあい(コミュニケーション)と関係機関との連携による被災者の心のケアの充実			活動指標	単位	目標値	R1実績	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題	県から定期的に「地震の影響でスクールカウンセラー(SC)による心のケアが必要と判断された人数」の調査があり、学校を通じて把握している。必要に応じてSCによるカウンセリングを実施した。							
残された課題	地震から4年経過したが、新規に把握される児童生徒もいる。							
今後の施策展開の方向性	引き続き関係機関との連携により、被災者の心のケアに努める。							



## 子育て支援課

30人(兼務1人)

### ■子育て支援係 (3人)

就学前人口 (単位:人)

基準日	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
R2.3.31	338	375	406	374	397	425	2,315
H31.3.31	371	405	370	397	425	413	2,381

保育所保育料 (単位:円)

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
現年度	180,665,500	179,538,000	99.38%	0
過年度	4,111,750	587,500	14.29%	732,500

待機児童数 (単位:人)

基準日	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4月1日	61	24	15
10月1日	48	27	23

### ■大津保育園 (15人) ※兼務1人

園児数 令和2年3月1日現在 (単位:人)

名称	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
大津保育園	120	9	18	18	29	35	34	143
大津保育園分園	20	/	10	8	/	/	/	18
他市町村保育園(公立2園)	/	1	0	0	1	1	1	4
公立計	140	10	28	26	30	36	35	165
緑ヶ丘保育園	120	15	19	24	25	29	32	144
一字保育園	120	8	16	21	27	25	21	118
白川保育園	120	24	24	22	29	20	24	143
杉水保育園	160	14	32	36	29	35	41	187
大津いちご保育園	120	21	24	27	26	25	26	149
よろこび保育園	120	13	23	25	30	30	30	151
風の子保育園	120	14	25	25	26	32	28	150
第二よろこび保育園	120	17	26	22	27	29	26	147
他市町村保育園(私立7園)	/	1	4	4	3	0	1	13
私立計	1,000	127	193	206	222	225	229	1,202
小規模・家庭的保育室(4室)	39	16	16	13	/	/	/	45
合計	1,179	153	237	245	252	261	264	1,412

### ■大津・陣内幼稚園 (11人)

園児数 令和2年3月1日現在 (単位:人)

名称	定員	満3歳	3歳	4歳	5歳	計
大津幼稚園	190	12	28	50	42	132
陣内幼稚園	120	9	25	14	16	64
合計	310	21	53	64	58	196



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146	
事業名	保育料収納事務委託事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	166
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		384		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実		財源内訳	一般財源	384		千円
事業概要	保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立8保育園長に滞納保護者への助言・指導及び保育料の収納事務を委託する。				国費	0		千円
【対象】 (誰を)	保育所入所児童の保護者				県費	0		千円
【手段】 (どうやって)	各園長の協力により、保育料の徴収、保護者からの納付相談及び指導を行い、収納率の向上に努めた。毎週水曜の夜間窓口開庁及び12月の休日開庁で電話催告、訪問徴収を行った。現年度、過年度含めて児童手当による徴収を実施した。(2, 6, 10月)				起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①保育料の未納を事前に防止する。 ②滞納した保育料を徴収し、収納率の向上を図る。 ③保護者の保育料納付の利便性の向上を図る。				その他	0		千円
解決した課題	保育園との連携して、収納率の向上に取り組めた。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	初期の段階で、保育料の未納を事前に防止し、滞納が発生しないように取り組む。			委託保育園数	園	8	8	
今後の施策展開の方向性	今後も保育園との連携した対策を強化し、収納率の向上を図る。保育園内での保護者面談と徴収を強化し、長期滞納に至る前の指導を徹底する。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				現年度収納率	%	99	99.38	

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146	
事業名	障害児保育事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	168
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		8,424		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実		財源内訳	一般財源	8,424		千円
事業概要	対象児童が入所している町内私立保育所に委託し、受入れ保育所に保育士の加配、入所を促進する。 (単価:障害児108,000円、軽度障害児54,000円)				国費	0		千円
【対象】 (誰を)	就学前に地域の同年代の集団の中での保育を希望する障害のある児童(保護者)				県費	0		千円
【手段】 (どうやって)	①受け入れる保育所に保育士の加配、入所の促進を行う。 ②専門的知識・経験のある保育士の確保に努める。				起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障害のある児童の保育所入所を推進し、就学前の同年代との集団保育を実施し、一人ひとりの発達や障害の状態に応じた処遇を行う。				その他	0		千円
解決した課題	各園に、障害児及び軽度障害児、計16人を受け入れてもらい、児童の福祉向上に努めた。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	今後も障害を持つ児童の利用ニーズが見込まれ、必要保育士を確保を進めていく。			受入保育所数	箇所	8	6	
今後の施策展開の方向性	障害のある児童への理解を深めるため、幼・保、小、中連携推進協議会で情報の連携を進めていく。			成果指標	単位	目標値	16	
				障害児受入数	人	16	16	

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146	
事業名	延長保育促進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	178
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		7,014		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実		財源内訳				
事業概要	町内の保育所及び認定こども園に事業を委託し、18時から19時まで1時間の延長保育を実施。①町内の全保育所に事業を委託する。(利用料金 2,500円/月、200円/日)※一部の園では20時まで利用可			一般財源		2,340		千円
【対象】 (誰を)	町内保育所の入所児童全員			国費		2,337		千円
【手段】 (どうやって)	保護者の仕事の状況等により、18時までに迎えができない児童を19時まで有料で保育する。			県費		2,337		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の就労形態の多様化による保育時間延長のニーズに対応し、仕事を持つ保護者への支援を行う。			起債		0		千円
解決した課題	町内の全保育園において、安心して子育てができるように仕事と子育ての両立支援に努めた。			その他		0		千円
残された課題	共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等に対応するため、引き続き保育所での延長保育を推進する。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	今後も保護者の延長保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、保育所での延長保育を推進する。			事業実施保育所数		園	10	11
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				延べ利用児童数		人	14,000	18,073

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146	
事業名	一時預かり事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	179
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		8,596		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実		財源内訳				
事業概要	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他私的な理由により育児ができなくなった場合、一時預かりを実施。概ね1園2人/日の定員。利用料は2,000円/日、250円/時。給食代200円は実費。			一般財源		2,866		千円
【対象】 (誰を)	町内在宅で子育てをしている家庭の就学前児童			国費		2,865		千円
【手段】 (どうやって)	①月12日間以内で、保育所の開所時間内に町内保育所で一時保育を行う。②利用者は、一時保育を希望する保育所へ事前に申込を行う。③利用者は、児童の迎え時に利用料金を支払う。			県費		2,865		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他私的な理由により育児ができなくなった場合に一時預かりを実施し、保護者のニーズに応えるとともに子育てに伴う心理的・肉体的疲労、負担感を解消する。			起債		0		千円
解決した課題	保護者の緊急的なニーズに対応し、子育ての負担軽減に努めた。			その他		0		千円
残された課題	保育士の確保については、依然として課題である。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	安心して子育てができるよう今後も町内保育所での、一時預かり事業を実施していく。			実施保育園数		園	8	8
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				延べ利用児童数		人	1,000	514

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-144	
事業名	要保護児童対策協議会事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	183
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		7,632		千円
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり		財源内訳		3,826		千円
事業概要	児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行うため要保護(要支援)児童家庭の訪問及び個別対応支援。			一般財源		3,806		千円
【対象】 (誰を)	18歳以下の児童とその保護者等			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	①要保護児童対策地域協議会の運営 ・代表者会議、実務担当者会議の開催 ・ケース会議、個別ケース会議の開催 ・研修会の開催 ・学校訪問 ②関係機関との連携 ③住民への啓発			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①児童虐待の早期発見、早期解決により健全な家庭環境を取り戻す。 ②地域全体で子どもを見守る住民意識を形成する。			起債		0		千円
解決した課題	要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会において、児童虐待などの啓発、早期発見、支援ネットワークの構築に努めた。			その他		0		千円
残された課題	全国的に児童虐待の相談件数は年々増加しており、町でも要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関が連携して取り組んで行く。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関が連携して取り組んでいく。			調整会議の開催	回	12	12	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				ケース会議	件	24	33	

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146	
事業名	子育てサポート事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	185
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		9,354		千円
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり		財源内訳		3,688		千円
事業概要	子どもを預けたい母親と子どもを預かってくれる人を会員登録し、必要時に調整、育児中や仕事を持つ母親の子育て支援を行う。			一般財源		2,833		千円
【対象】 (誰を)	概ね3カ月から10歳までの児童がいる子育て中の世帯			国費		2,833		千円
【手段】 (どうやって)	利用料金(1時間600円)の半額を町が女性し、依頼会員の子どもを協力会員が預かる。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域住民が子どもを預かることにより子育てを支援する社会を構築する。			起債		0		千円
解決した課題	協力会員が依頼会員の様々なニーズに応えた預かりに対応し、子育て中の過程を支えることができた。			その他		0		千円
残された課題	依頼会員のニーズに応えるために、協力会員の確保が課題。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	会員相互に助け合う活動に関する連絡、調整機関として、地域の子育て支援の充実を図る。			総会員数	人	1,100	1,111	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				利用件数	件	3,000	1,669	

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-148	
事業名	病後児保育事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	186
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		5,236		千円
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり		財源内訳		1,711		千円
事業概要	病後児保育施設で病気回復期児童の預かり保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を図る。(定員4名)			国費		1,658		千円
【対象】 (誰を)	概ね10歳までに病気回復期の児童			県費		1,658		千円
【手段】 (どうやって)	病気回復期であるが、まだ保育所等に通わせるのに不安がある児童を有料で預かる。事前登録を行い、利用時に電話で申し込む。			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	病気回復期の児童を預かることにより、仕事を休めない、預け先のない保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする			その他		209		千円
解決した課題	病気回復期の児童を預かることで、仕事と子育ての両立支援を行った。			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	現在、病児については、熊本市との相互利用により、熊本市の病児保育施設を利用している。			実施箇所数		箇所	1	1
今後の施策展開の方向性	核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も病児、病後児保育の需要が見込まれる。町内においても、病児保育が実施できるよう事業者と連携し、進めていく。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				延べ利用者数		人	200	176

8	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-146	
事業名	地域子育て支援拠点事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	1077
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		12,848		千円
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり		財源内訳		4,576		千円
事業概要	①NPO法人みんなのおうち、NPO法人あぼりに委託。②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に気軽に集い、精神的な安心感をもたらす場を提供する。			一般財源		4,136		千円
【対象】 (誰を)	子育て家庭、特に乳幼児を持つ親とその子ども			国費		4,136		千円
【手段】 (どうやって)	子育て親子が相互に交流を図る場を設けて次の事業を実施する。①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①子育て親子が気軽に集える場を提供することにより、子育てによる孤立感・閉塞感を解消する。②支えあい、子育てを前向きに考えることのできる地域をつくる。③子育て等のストレスによる虐待を未然に防止する。			起債		0		千円
解決した課題	地域子育て支援拠点事業を2カ所で開催し、子育て親子が気軽に集える場を提供している。あぼり美咲野広場1,926人、子育て支援センター10,918人、計12,844人			その他		0		千円
残された課題	家庭での保育を支援する場として、子育て親子が気軽に集える場所づくりに努める。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	町子育て・健診センター内の「子育て支援センター」を核として、地域の身近な親子ふれあいの場所をつくり、町全体の子育て中の家族を支援していく。			開設日/週		日	6	6
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				利用者数		人	20,000	12,844

# 令和元年度主要な施策の成果

9	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146	
事業名	児童厚生施設等整備事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	1238
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		114,271		千円
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり		財源内訳		36,351		千円
事業概要	学童保育施設の利用者増に伴う建替え、整備。			一般財源		62,336		千円
【対象】 (誰を)	学童保育施設			国費		15,584		千円
【手段】 (どうやって)	小学校敷地内に、学童保育施設を整備する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	学童保育施設を整備し、増加する学童保育のニーズに対応する。			起債		0		千円
解決した課題	大津小学校敷地内に学童保育施設(2クラブ)を整備した。			その他		0		千円
残された課題	引き続き学童保育のニーズの増加が予想されるため、学童保育施設の確保を進めていく必要がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	大津小、室小校区について、引き続き、利用ニーズの増加が予想されるため、受皿の確保を進めていく。			学童保育施設整備	棟	1	1	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				クラブ数	クラブ	12	12	

10	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-146	
事業名	子ども・子育て支援事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	1299
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		1,497		千円
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり		財源内訳		1,497		千円
事業概要	平成27年度にスタートした「子ども・子育て支援新制度」に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」の実施状況や子ども・子育て会議に関する審議を行う。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	町内の子ども・子育て家庭			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	国の指針に基づき、大津町子ども・子育て会議を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「子ども・子育て支援事業計画」に沿って事業が実施されているか、子ども・子育て会議において審議を行う。			起債		0		千円
解決した課題	令和元年度は、第二期大津町子ども・子育て支援事業計画を策定した。			その他		0		千円
残された課題	新たに策定した「第二期大津町子ども・子育て支援事業計画」に基づいて、事業が実施されているか確認していく必要がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	新たに策定した「第二期大津町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を推進していく。			会議開催	回	4	4	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	

# 令和元年度主要な施策の成果

11	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-152	
事業名	施設型給付費・地域型保育給付費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	4	208
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		1,451,799		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実		財源内訳				
事業概要	国が定める保育単価に基づき、大津町の児童が入所する保育所、地域型保育事業所に給付費を支出。令和元年10月より3歳以上の児童等について保育料等を無償化。			財源内訳	一般財源	304,345		千円
【対象】(誰を)	私立保育園、認定こども園。地域型保育事業所、町外広域入所委託保育所、幼稚園、認可外保育施設等利用者				国費	675,268		千円
【手段】(どうやって)	保護者からの入所申込に基づき、入所を決定し、国が定める保育単価に基づき対象施設に給付費を支出する。				県費	311,594		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	労働等により家庭での保育が困難な児童を保育所で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図る。				起債	0		千円
解決した課題	労働等により家庭での保育が困難な児童を保育所で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図った。				その他	160,591		千円
残された課題	前年度に引き続き、待機児童が発生した。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	第二期子ども子育て支援事業に従い、保育先、保育士の確保を進めていく。			保育所・地域型保育定員	人	1,239	1,239	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				町内保育所・地域型保育事業所入所児童数	人	1,239	1,478	

12	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-152	
事業名	学童保育施設運営費事業(学童保育指定管理)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	5	1238
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		68,030		千円
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり		財源内訳				
事業概要	帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。			財源内訳	一般財源	22,678		千円
【対象】(誰を)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童				国費	22,676		千円
【手段】(どうやって)	対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。				県費	22,676		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。				起債	0		千円
解決した課題	家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。				その他	0		千円
残された課題	共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により、学童保育に関するニーズは引き続き、増加が予想される。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、施設整備を含めた受け入れ態勢の確保に努める。			実施クラブ数	箇所	10	10	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				利用児童数	人	400	424	

# 令和元年度主要な施策の成果

13	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152	
事業名	保育園管理運営事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	3	198
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり		事業費		54,875		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実		財源内訳		20,985		千円
事業概要	園児の保育及び園舎内外の維持管理・運営 園児定員:120名 現員:143人 3歳未満児45人 以上児98人			一般財源		13,605		千円
【対象】 (誰を)	園児、保護者及び園舎			国費		1,620		千円
【手段】 (どうやって)	・発達段階に合わせた保育環境の整備や合理的配慮 ・保育参観や子育て講演会の開催、子育て情報の発信 ・研修による保育士のスキルアップ			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	発達段階に応じた保育や支援の充実により、園児が健やかに成長し、同時に家庭の育児力が向上する。			起債		18,665		千円
解決した課題	定期的な研究会の実施により、一人ひとりに合わせての細やかな対応ができた。また、研修や報告会の参加が職員の意識や質の向上に繋がった。			その他		120		143
残された課題	さまざまな家庭環境の下で育児力の低下も見られ、それぞれの状況を考慮した上での家庭支援、子育て支援が必要である。			活動指標		園児数		人
今後の施策展開の方向性	保護者支援を十分に視野に入れながら、多様化する保育ニーズに応えられるようにする。子どもの将来を見据えての子育て支援を考えていかなければならない。			成果指標		目標値		R1実績

14	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152	
事業名	障がい児保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	3	199
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		5,273		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実		財源内訳		5,273		千円
事業概要	「障害者差別解消法」により、合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、保育園においても障がいのある幼児に必要な配慮を提供することで幼児の育ちに繋げ、安心して園生活を送れるようにする。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	障がいがあり、支援を必要とする幼児			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	・個別の支援計画を作成し、職員間の共有化を行い、困り感を持つ幼児に適した保育を実践する。 ・専門機関や保護者との連携を図り、互いに育ちあう環境を整備する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障がい児の健やかな成長を支えるため、地域全体で取り組む体制を作り、安心して子どもを産み育てることのできる環境整備を行い、障がい児福祉の推進を目指す。			起債		0		千円
解決した課題	個別の支援計画の作成により、一人ひとりに応じた対応を職員間で共有し、安定した園生活を送ることができた。			その他		0		千円
残された課題	支援が必要な幼児の指導において、保護者の理解や協力を得ることに困難さがある。研修による職員のスキルアップや保護者との信頼関係を築きながら、進めていく必要がある。			活動指標		対象園児数		人
今後の施策展開の方向性	様々な発達状況や家庭環境を考慮した上で、家庭や療育機関との連携し、障がい児の健やかな成長と社会適応に向けた支援をする。			成果指標		目標値		R1実績

# 令和元年度主要な施策の成果

15	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152	
事業名	延長保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	3	202
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり		事業費		1,785		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実		財源内訳		1,521		千円
事業概要	保護者の就労形態の多様化等に伴い、保育時間の延長の需要に対応するため、午後6時～8時までの保育延長を行う。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	大津保育園園児			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	7時～18時の11時間を開所基本時間とし、18時～20時の延長保育を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・保護者支援(仕事と子育ての両立) ・園児の安定した生活リズムの確保			起債		0		千円
解決した課題	延長保育事業を実施することにより、保護者は安心して就労することができた。			その他		264		千円
残された課題	今後も利用は増加すると思われる。延長保育利用児は早朝からの登園児が多く、長時間(12時間近く)を園で過ごしているため、家庭で過ごす時間が短くなっている。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	就労時間の多様化に伴い利用者も増え、保育時間が長くなってきている。利用児童の低年齢化、人数の増加に伴う保育士の配置も必要である。			登録者数		人	60	54
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				利用者数(のべ人数)		人	1,500	1,159

16	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152	
事業名	休日保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	3	204
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり		事業費		875		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実		財源内訳		765		千円
事業概要	保護者の就労形態の多様化等により、日曜や休日における家庭での保育が困難な児童の保育を行う。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	・町内保育所に在籍している園児 ・日曜、休日に保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	本園において乳幼児を預かり、保育を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・休日に保育を必要とする乳幼児を預かることにより、子育てと仕事の両立ができ安心して就労に従事することができる。			起債		0		千円
解決した課題	5月の10連休に休日保育を実施したことなどにより、安心して日曜・休日に就労することができ、保護者の需要は満たされた。			その他		110		千円
残された課題	5月の10連休に数多くの利用があったため、通常行っている事前聞き取りが難しい状況であった。また、直前や当日のキャンセルも相次ぎ、保育士の勤務調整が難しかった。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	需要は今後も続くと思われるので、適正な職員配置のもと休日保育を推進する。			登録者数		人	20	27
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				利用者数(のべ人数)		人	20	55

# 令和元年度主要な施策の成果

17	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152	
事業名	一時保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	3	205
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり		事業費		911		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実		財源内訳		292		千円
事業概要	保護者の急な病気、冠婚葬祭等で、一時的に家庭での保育が困難になった乳幼児を預かる。			一般財源		291		千円
【対象】 (誰を)	一時的に家庭での保育が困難になった町内在住の乳幼児			国費		291		千円
【手段】 (どうやって)	園において一時的に乳幼児を預かり、年齢に応じたクラスにて保育を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者支援(仕事と子育ての両立)			起債		36		千円
解決した課題	乳幼児を預かり、保育をすることにより、保護者の需要は満たされた。その後入園になった乳幼児もあり、慣らし保育期間を必要とせず、スムーズな入園につながった。			その他		10		12
残された課題	園行事、保育士不足、保育室の確保が難しい等の理由により、利用を断らなければならないことがある。突発的な利用への対応は特に難しい。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	需要は今後も続くと思われるため、早めの予約を周知する工夫を行い、適正な職員配置のもとで事業の推進をしていく。			登録者数		人	30	37
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				利用者数(のべ人数)		人	150	98

18	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152	
事業名	家庭的保育事業(連携保育所)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	3	1240
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		1,750		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実		財源内訳		1,750		千円
事業概要	・家庭的保育室や小規模保育所と連携し、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。 ・集団保育の体験			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	小規模保育事業及び家庭的保育事業の幼児			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	連携保育所に通う幼児に集団保育の体験をさせるなど、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	家庭的保育室や小規模保育所の支援			起債		0		千円
解決した課題	連携保育所として、同年齢の園児と一緒に保育を受けるための保育環境を提供することができた。			その他		0		千円
残された課題	小規模保育事業・家庭的保育事業の定員増に伴い、交流の内容の検討が必要となってきた。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	今後も連携保育所として、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援していく方向である。同年齢児童との交流活動も進められるようにしていく。			交流回数		回	12	6
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				参加延べ人数		人	150	98

# 令和元年度主要な施策の成果

19	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152	
事業名	待機児童対策事業(大津保育園分園開所)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	3	1320
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		11,229		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実		財源内訳		7,180		千円
事業概要	待機児童対策のため、平成26年度に人権啓発福祉センター児童館を改修し、平成26年10月に分園を開園。定員20名、対象を1・2歳児として保育運営をしている。 現員:16名 1.2歳児			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	町内在住の1・2歳児を対象とし、20名定員で保育を行う。			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	子育て支援課と連携し、園児(1・2歳児)募集 保護者へ情報発信(年少児対象:本園に転園可能)			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	待機児童の解消 安心して仕事復帰や職に就くことができる。			起債		0		千円
解決した課題	保護者のニーズに合った待機児童対策としての役割を果たしている。			その他		4,049		千円
残された課題	定員近く受け入れても、まだ待機児童は増えており、引き続きの対策が必要である。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	待機児童対策として開園している。保育の受け皿を確保できれば開園も視野に入る。			園児数	人	20	18	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	

20	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			237-242	
事業名	幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむ町		1	10	4	1	504
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		事業費		28,870		千円
施策の体系(柱)	1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化		財源内訳		5,203		千円
事業概要	・公立幼稚園の運営にともなう費用(園児の保育及び園舎などの維持管理)			一般財源		14,041		千円
【対象】 (誰を)	公立幼稚園2園 園児			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	・幼稚園生活での適切な指導、保育サービスの運用 ・園内の物的・人的環境の計画的・組織的な整備 ・三園合同研修を通して、幼・保・小連携を会議を推進して大津町の接続期カリキュラムを作成する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・思いやりの心と生きる力を育み、元気で生き生きとした子どもに育てる。 ・保護者のニーズに応える。			起債		0		千円
解決した課題	満三歳児保育の実施により、幼児教育の拡大が出来て保護者の支援につながった。			その他		9,627		千円
残された課題	園児数の減少に伴う施策や施設の老朽化による今後の維持管理が課題である。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	今後、公立園の運営の見直しを視野に入れ、公立幼稚園の方向性を検討していく。			園児数	人	310	196	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	

# 令和元年度主要な施策の成果

21	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			237-242	
事業名	大津幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号
事業名	大津幼稚園管理費			1	10	4	1	505
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		事業費		12,896		千円
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		財源内訳		一般財源	12,896	千円
施策の体系(柱)	1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化		財源内訳		国費	0	千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大津幼稚園の運営にともなう費用(園児の保育及び園舎などの維持管理)</li> <li>・教育課程の編成による指導計画の充実</li> </ul>			財源内訳		県費	0	千円
【対象】(誰を)	大津幼稚園 園児			財源内訳		起債	0	千円
【手段】(どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境を見直し、教育課程の適切な実施を図り、子どもの学びの連続性を確保する。</li> <li>・保護者と連携し、子どもの健やかな育ちを保障する。</li> </ul>			財源内訳		その他	0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生きる力を身につける子どもの育成。</li> <li>・主体的に活動できる子どもの育成。</li> <li>・幼児教育を望む保護者に、幼児教育を提供する。</li> </ul>			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携カリキュラムシートが完成し、私立幼稚園の研修への参加が増加した。早朝保育の実施により就労している保護者への支援が可能となっている。</li> </ul>			園児数		人	190	132
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムシートの活用と、周知の徹底。</li> <li>・園児数の減少に伴う施策。</li> </ul>			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立園としての運営の見直しを行いながら、公立園の統合や認定こども園への移行を含めた方向性を考えていく。</li> </ul>							

22	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			237-242	
事業名	陣内幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号
事業名	陣内幼稚園管理費			1	10	4	1	506
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		事業費		2,433		千円
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		財源内訳		一般財源	2,433	千円
施策の体系(柱)	1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化		財源内訳		国費	0	千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陣内幼稚園の運営に伴う費用(園児の保育及び園舎などの維持管理)</li> <li>・教育課程の編成による指導計画の充実</li> <li>・保護者への子育て支援</li> </ul>			財源内訳		県費	0	千円
【対象】(誰を)	陣内幼稚園 園児			財源内訳		起債	0	千円
【手段】(どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児期の成長に応じた適切な環境の構成や教育課程に沿った指導計画の作成及び実践をし、研究に取り組む。</li> <li>・環境を見直し、教育課程の適切な実施を図り、子どもの学びの連続性を確保するとともに、保護者の要望に耳を傾け、健やかな育ちのために連携していく。</li> </ul>			財源内訳		その他	0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心身共に健康で心豊かな幼児の育成</li> <li>・幼稚園教育を望む保護者に幼児教育を提供する。</li> </ul>			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満3歳児保育の継続により、子育て支援の一環を担った。</li> </ul>			園児数		人	120	64
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児数の減少への対策や教育の更なる充実に向けてその取り組みを強化し、今後の公立園としての役割を明確にする。</li> </ul>			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の公立幼稚園の運営について2園の統合や公立幼稚園の在り方も視野に入れて考えていく必要がある。</li> </ul>							

# 令和元年度主要な施策の成果

23	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			237-242	
事業名	一時預かり(幼稚園型)事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	4	1	1350
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		事業費		709		千円
施策の体系(柱)	1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化		財源内訳		288		千円
事業概要	・平日利用の預かり保育・夏季休業中の預かり保育			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	公立幼稚園2園 園児			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	・公立幼稚園2園の園児を各園にて、利用希望があった場合に、預かり保育を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	平成28年度から、保護者から要望が多かった夏季預かり保育を実施。令和元年10月から平日預かり保育の時間延長(大津幼稚園)を実施。保護者の就労支援に繋げる。			起債		0		千円
解決した課題	預かり保育や夏季預かり保育を実施することで、保護者の就労支援やその他の支援にも繋がった。			その他		422		千円
残された課題	年間を通して就労されたい保護者がいるので、夏季以外の長期休業中の預かり保育も必要である。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	今後も就労されている保護者や通院・介護等幅広く対応し継続していく。			登録者数		人	120	116
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				延利用者数		人	3,600	3,047

## 生涯学習課

13人

### ■生涯スポーツ係(4人)

施設名	利用者数	備考
運動公園	80,572	
総合体育館	75,445	トレーニングルーム27,106人含
弓道場	6,277	
武道館	11,136	
町民グラウンド	26,357	
杉水公園グラウンド	1,721	
高尾野公園グラウンド	3,904	
山村広場	10,180	
昭和園テニスコート	12,126	
菊阿体育館	4,697	
町民テニスコート	6,655	

### ■生涯学習係(2人)

施設名	利用者数	備考
矢護川コミュニティセンター	4,056	
野外活動等研修センター	3,432	
町民交流施設(オークス)	13,785	
歴史・文化伝承館	3,499	

### ■歴史文化伝承館 (2人)

### ■公民館 (2人)

施設名	利用者数	備考
中央公民館	12,267	
文化ホール	20,186	
大津地区公民館分館	21,436	
陣内地区公民館分館	2,310	
錦野地区公民館分館	836	
平川地区公民館分館	507	

### ■図書館 (3人)

種別	冊(点)数	(R2.3.31現在)
一般書	133,042	
児童書	45,341	
雑誌	10,105	
視聴覚	5,883	
計	194,371	
新聞(タイトル)	13	

休館日 毎週月曜日・毎月第1金曜日(小中学校の夏休み期間は開館)  
 開館時間 午前9時～午後6時まで(毎週水曜日は午後8時まで)



# 令和元年度主要な施策の成果

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			241-244	
事業名	生涯学習推進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	1	510
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		5,692		千円
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実		財源内訳		4,988		千円
事業概要	生涯学習事業の実施や家庭教育の推進を図る。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	全町民			国費		604		千円
【手段】 (どうやって)	学習支援体制の整備・充実、人材の養成・活用、施設・設備の有効活用・整備、地域活動の活性化、生涯学習情報誌の発行等			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民一人ひとりが、生涯にわたり継続して学習できる体制を整備するとともに、学習効果を活用(発表・指導)する機会等を整備し、まっつくりへつなげる。			その他		100		千円
解決した課題	実施事業については貴重な体験学習の機会を提供できた。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	依然として震災業務対応があるため、震災前の講座が開催できていない。			生涯学習講座開催数	回	6	3	
今後の施策展開の方向性	コロナ禍の状況で新しい生活様式が言われるようになり、それに伴い事業実施方法を見直していく。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				生涯学習講座参加者数	人	110	54	

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			241-244	
事業名	社会教育指導員事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	1	512
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		2,280		千円
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実		財源内訳		2,280		千円
事業概要	生涯学習推進			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	全町民			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	多様化する町民の生涯学習ニーズに的確に応えるために、専門の社会教育指導員を設置し、指導・相談の体制等の充実を図る。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	専門的な知識をもって指導・助言できる社会教育指導員を配置し、社会教育分野に関し、直接指導及び学習相談に応じ、体制の充実と社会教育の推進を図る。また、学校支援を実施し、地域の子どもは地域が育てる地域コミュニティの形成も図る。			起債		0		千円
解決した課題	コーディネーター会議により、各学校の困りごとを共有できた。			その他		0		千円
残された課題	共有した課題等の解決方法			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	社会教育指導員及び統括コーディネーターを中心に各コーディネーターの持っている情報を活かし課題の解決を行う。			社会教育指導員数	人	2	2	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				コーディネーター会議開催数	回	3	3	

# 令和元年度主要な施策の成果

3	担当課	教育部 生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-248	
事業名	公民館管理費			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	2	515
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		28,426		千円
施策の体系(柱)	2	生涯学習環境の整備		財源内訳		26,288		千円
事業概要	全町民を対象に、様々な公民館活動・生涯学習の拠点として活用されている分館(大津・陣内・錦野・平川)の管理、施設整備の充実を図る。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	公民館分館 全町民			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	公民館分館の施設管理を適正に行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民の生涯学習の拠点とするため、安全で使いやすい公民館として適正に管理し、活用を図る。</li> <li>・地域の自治公民館的な性格が強い一部の分館については、地元と協議しながら、自治運営に向けた検討を行っている。</li> </ul>			起債		0		千円
解決した課題	平川地区分館においては、改修し地元へ委譲した。			その他		2,138		千円
残された課題	陣内、錦野地区分館は老朽化しており、修理・補修の費用が増大する可能性がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	公民館分館の施設管理を適正に行うとともに、地域の自治公民館的な性格が強い一部の分館については、地域と協議しながら管理・運営の委譲を進める。			施設利用者数	人	25,900	25,089	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				施設稼働率	%	50	44	

4	担当課	教育部 生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-248	
事業名	公民館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	2	516
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		5,136		千円
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実		財源内訳		4,811		千円
事業概要	各種学級、講座の充実と地域人材を育成する。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	町民			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	町民の生涯学習、自主活動などに活動の場を提供する。町民のニーズを的確に把握し、公民館講座や各種イベントを企画・運営する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域住民の身近な交流・学習の場となることを目的とする。			起債		0		千円
解決した課題	主催講座終了後の自主講座、自主サークルへの移行が徐々にできてきている。			その他		325		千円
残された課題	時代に合った新規講座の開講や新規講師の発掘。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	住民のニーズを的確に把握し、幅広い年齢層に応じた公民館活動を行う。			公民館講座開催数	講座	97	92	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				公民館講座参加者数	人	1,050	1,025	

# 令和元年度主要な施策の成果

5	担当課	教育部 生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			247-250	
事業名	生涯学習センター管理運営事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	3	519
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		1	10	5	3	520
施策の体系(柱)	2	生涯学習環境の整備		事業費		22,603		千円
事業概要	公民館講座、会議及び研修会等に活用するために生涯学習センターの管理運営を行う。			財源内訳	一般財源	18,040		千円
【対象】 (誰を)	生涯学習センター利用者				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	施設を適正に管理するために、施設整備の見直し、経費の軽減に努め、施設整備は利用者の安全を確保するとともに、計画的な整備・改修を図る。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	施設利用者に生涯学習の場として、誰もがいつでも使いやすい施設として管理及び施設整備を行い、利用者の利便性・安全性の向上を図る。				その他	4,563		千円
解決した課題	照明取替の際LED化することにより、経費削減を行った。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	全体的に老朽化が進んでおり、小規模の修繕では対応できない部分も出てきている。平成28年熊本地震以降、大会議室が役場機能として使用している。			施設利用者数	人	50,000	32,453	
今後の施策展開の方向性	安全管理を徹底するとともに、利用者ニーズを把握することで、誰もが気持ちよく利用できるような施設管理に努めていく。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				施設稼働率	%	60	52	

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			249-250	
事業名	文化財保存整備費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	4	524
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		200		千円
施策の体系(柱)	3	文化の保全・振興		財源内訳	一般財源	200		千円
事業概要	・文化財について文化財説明板、文化財標柱を設置し、保護・活用する。 ・町史や文化財について、一定の知識を有する人材を育成し、講座の講師、イベント時の説明・案内をお願いする。				国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町内文化財・文化遺産				県費	0		千円
【手段】 (どうやって)	大津町管内にある文化財・文化遺産について、文化財説明板・標柱を計画的に配置するとともに、文化財マップを作成し、史跡・文化財に対する町民の関心を喚起する。				起債	0		千円
					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町管内にある文化財・文化遺産の調査研究を進め、町民に町史研究として公開、文化財の大切さを周知し、文化財保存体制の整備を推進する。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題	歴史教室において文化財人材の方が説明を行い、受講者に対し、史跡・文化財に対する関心を持たせる契機となった。			文化財説明板	本	70	69	
残された課題	説明板の老朽化による修繕が必要。説明板の設置のみならず、文化財を利用した生涯学習の推進。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	身近な地域の文化財、人材を活用し、地域と連携した学校学習・生涯学習を展開する。			文化財人材登録数	人	15	12	

# 令和元年度主要な施策の成果

7	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			249-250	
事業名	埋蔵文化財費			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	4	526
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		2,926		千円
施策の体系(柱)	4	文化財の保護		財源内訳		一般財源	1,926	千円
事業概要	遺跡・埋蔵文化財が存在する可能性のある区域を「埋蔵文化財の包蔵地」として周知し、開発行為に伴う影響の有無を事前に調査し、その保護を図る。			財源内訳		国費	1,000	千円
【対象】 (誰を)	町内に存在する埋蔵文化財			財源内訳		県費	0	千円
【手段】 (どうやって)	埋蔵文化財の包蔵地を中心に各種開発事業による影響の有無を事前確認し、必要があれば記録保存(発掘調査)を行う。また、発掘調査により出土した遺物は、考古資料として収集し、町史資料として活用する。			財源内訳		起債	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町の歴史的遺産を保護し、文化財の存在が予測又は確認された場合は、町史に関する新知識としてそれを記録、位置付ける。埋蔵文化財調査ができる体制を整備する。			財源内訳		その他	0	千円
解決した課題	試掘調査による開発指導で、文化財の保存ができた。			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題	開発件数が増加傾向にあり、調査員の人員不足が予測される。			調査報告書		部	15	15
今後の施策展開の方向性	保存と同時に活用方法を検討し、生涯学習に寄与する。			成果指標		単位	目標値	R1実績
				発掘調査延べ日数		日	15	42

8	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			249-252	
事業名	江藤家住宅整備事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	4	528
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		10,379		千円
施策の体系(柱)	4	文化財の保護		財源内訳		一般財源	10,379	千円
事業概要	国指定重要文化財江藤家住宅を地域振興の拠点として位置づけ、所有者、地区と協働し、地域づくりを推進する。また、文化財説明の人材育成や、地域の協力者の人材育成等も併せて推進する。			財源内訳		国費	0	千円
【対象】 (誰を)	国指定文化財建造物江藤家住宅(主屋・中の蔵・長屋門・馬屋・裏門)5棟、附 下陣内地区を中心とした住宅地一帯。			財源内訳		県費	0	千円
【手段】 (どうやって)	復旧工事を令和4年度完了に向けて支援する。また、江藤家住宅まもろう会に委託し、一般公開及び庭園整備を実施する。			財源内訳		起債	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国指定重要文化財(建造物)江藤家住宅の復旧するとともに、その過程を公開して、文化財の保護を訴える。			活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	修理状況に応じた公開日程の設定、関係機関との調整ができた。			公開日数		回	1	1
残された課題	今後も修理が続くため、状況に応じた事業展開が求められる。			成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	地域との連携を密に行い、担い手の育成、また、江藤家を活用した地域学習への展開を目指す。			見学者数		人	130	197

# 令和元年度主要な施策の成果

9	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			251-252	
事業名	文化施設運営費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	5	1251
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		1	10	5	5	1252
施策の体系(柱)	3	文化の保全・振興		事業費		4,351		千円
事業概要	町の文化財や歴史民俗資料、町内の発掘調査で出土した考古遺物を展示・公開し、整理・収蔵している。			財源内訳	一般財源	4,270		千円
【対象】(誰を)	町内文化財施設利用者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	文化財展示スペースを設け、資料を写真パネル化し、文化財風景を常設展示する。また、町の伝統工芸である梅の造花や、その他の伝統工芸の技術を伝承できる場を提供する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	文化財を保護・活用し、歴史、文化の振興の拠点として施設を運営する。				その他	81		千円
解決した課題	町内小学校が地域学習の一環として伝承館の見学を実施した。また、梅の花造花作成活動や古文書教室等、伝承、学習の場としても活用できた。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	史跡・文化財等について、わかりやすく興味を得られるような資料の提供に努める必要がある。			展示資料のパネル化	点	330	330	
今後の施策展開の方向性	収蔵資料の展示・公開の工夫と思慮研究の機会を拡充する。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				展示見学者数	人	3,400	3,499	

10	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			251-254	
事業名	生涯学習施設運営費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	6	1253・1254・1255
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		12,534		千円
施策の体系(柱)	2	生涯学習環境の整備		財源内訳	一般財源	11,509		千円
事業概要	町民のふれあい、生涯学習、文化活動、サークル活動の場として、町民をはじめ町内外の利用者が、低料金で利用できる施設として貸し出しと適切な管理運営を実施する。				国費	0		千円
【対象】(誰を)	町民及び各種団体等				県費	0		千円
【手段】(どうやって)	町民が自主的に円滑に施設を使用、保全できるように、使用上の指導を含め、設備を最適な状態で常時提供するための適切な管理運営を行う。				起債	0		千円
					その他	1,025		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	町民の交流の場、生涯学習、文化活動等の拠点施設として、より多くの町民に利用していただくように、町中心部の施設として設備の整備・充実を図る。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題	応急的な修理を行い、適切な管理運営を行った。			利用件数	件	1,200	1,041	
残された課題	施設の老朽化が進み、修理・補修の費用が増大する可能性がある。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	安全管理を徹底するとともに、利用者ニーズを把握することで、誰もが気持ちよく利用できるような施設管理に努めていく。			利用者数	人	23,000	21,273	

# 令和元年度主要な施策の成果

11	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	子ども読書活動推進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	532
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		24		千円
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実		財源内訳		24		千円
事業概要	第3次大津町子ども読書推進計画に基づき子どもの読書活動の推進を図る。			一般財源		24		千円
【対象】 (誰を)	子ども(おおむね18歳以下)			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	家庭、地域、学校において子どもたちが読書に親しむ機会を提供する。(ビブリオバトル、童話発表大会、家庭読書チャレンジ会、ブックスタート事業、お話し会)			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	子どもたちの読書意欲を高め、進んで読書をしようとする態度を育て、生涯にわたる読書習慣を身につけていくことができるようにする。			起債		0		千円
解決した課題	ゲーム部が設立し部員(小学5年生～高校3年生)のアイデアを企画に活かすことで、より小・中学生、高校生が参加したいと思うイベントの開催が可能になった。			その他		0		千円
残された課題	家庭、地域、学校など様々な環境において子どもたちの読書に親しむ機会提供のための様々な事業を行っているが、読書活動推進の環境整備に向けて継続的な取り組みが必要。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	子どもたちが読書に親しむ機会を提供するために、今後も継続して保育園・幼稚園や小中学校・高校、ボランティア団体等とも連携し工夫しながら事業を展開していく。			ビブリオ開催回数	回	5	3	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				ビブリオ参加者数	人	25	18	

12	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	移動図書館の運行			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	532
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		401		千円
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実		財源内訳		401		千円
事業概要	図書館から遠い地域や学校等へ移動図書館を運行し、どこでも読書活動ができるようにする。			一般財源		401		千円
【対象】 (誰を)	図書館への来館が難しい住民 小学校、幼稚園、保育園、施設			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	移動図書館を週2回運行し、本の貸出やレファレンスを行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	図書館への来館が難しい住民の方や児童・生徒などが、移動図書館を利用することで、読書活動に親しむことができる環境を作る。			起債		0		千円
解決した課題	昨年度の3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のために運行を中止したが、それまでには多くの子どもたちや高齢者の皆さんの読書活動の支援をすることができた。			その他		0		千円
残された課題	現在の巡回場所は、施設や保育園・幼稚園等が中心となっている。今後、巡回場所となっていない施設や地域からの要望が新たに出た場合は、現在の巡回場所との調整が必要となる。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	新規の巡回希望の申し出があった場合や、利用が少ない巡回場所については、住民や利用者の方の意向を確認し整理・調整を行いながら運行を継続する。			巡回場所	箇所	24	24	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				貸出冊数	冊	13,000	10,600	

# 令和元年度主要な施策の成果

13	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	保育園・幼稚園講師派遣事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	532
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～		事業費		20		千円
施策の体系(柱)	2	親力・家庭教育力の向上						
事業概要	保育園・幼稚園の在園児の保護者を対象に乳幼児期における読み聞かせの大切さなどの講演を行い家庭読書の推進を図る。			財源内訳	一般財源	20		千円
【対象】 (誰を)	保育園・幼稚園の在園児の保護者				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	各保育園・幼稚園の保護者参観時などに講師を派遣して講演会を行う。				県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	子どもたちの読書意欲を高め、進んで読書をしようとする態度を育て、生涯にわたる読書習慣を身につけていくことができるようにする。				起債	0		千円
					その他	0		千円
解決した課題	取り組みを開始して2年目となり、事業について保育園・幼稚園に周知を行うことができた。実際に派遣を行った保育園・幼稚園においては、内容も好評であり家庭読書について理解が深まった。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	開催時期や周知方法等について各園と更に連携し工夫しながら進める必要がある。			講師派遣園数	園	13	4	
今後の施策展開の方向性	保育園・幼稚園、講師と連絡を密に取り、できるだけ園の希望に沿う形で講師を派遣していく。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				参加者数	人	450	210	

14	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	各種イベント・講座実施			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	532
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		115		千円
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実						
事業概要	潜在利用者の利用を広げるため、各種イベント・講座を開催する。			財源内訳	一般財源	115		千円
【対象】 (誰を)	全町民				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	図書館でイベントや講座を開催することにより、図書館に興味を持ってもらい、足を運んでもらうきっかけを作る。				県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	多くの住民の方に図書館を利用してもらおう。				起債	0		千円
					その他	0		千円
解決した課題	年間を通して、様々なイベント・講座を開催することができた(2つの講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した(ボードゲームイベント、表現遊び講座))。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	開催を予定したものの参加者が少ない講座等があり、参加者のニーズをアンケートなどで把握し、事業内容や開催時期、周知方法の工夫が必要。			講座等開催回数	回	12	37	
今後の施策展開の方向性	参加者にアンケートを実施し、ニーズを踏まえたイベント・講座の内容を検討し開催する。			成果指標	単位	目標値	R1実績	
				参加者数	人	240	570	

## 令和元年度主要な施策の成果

15	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258		
事業名		ボランティア育成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	532
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		16		千円
施策の体系(柱)		1	生涯学習の充実						
事業概要		図書館活動はもとより、読み聞かせボランティア等の育成を図るため、講座や研修を行う。			財源内訳	一般財源	16		千円
【対象】(誰を)		図書館ボランティア				国費	0		千円
【手段】(どうやって)		読み聞かせ等の講座開催や視察研修を行う。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		図書館ボランティアが積極的に活動を行うことができる環境を整え、図書館ボランティアの協力を得ながら、共働して図書館の充実を図る。				起債	0		千円
						その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R1実績	
					講座・研修開催回数	回	2	2	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
					参加者数	人	34	23	
解決した課題		視察研修を開催し、研修先のボランティア団体の方との意見交換を行うことができた。また、研修先で実施されている活動をおおづ図書館のボランティア活動に取り入れて新しい取り組みを開始されている。							
残された課題		図書館ボランティアは高齢の方が多いため、後継者の育成にも取り組む必要がある。また、昨年度までのボランティア視察研修は1日がかりのため参加が難しいとの意見もある。							
今後の施策展開の方向性		図書館の充実に繋がるように、図書館ボランティアと連絡を密に行い、講座・研修等を開催する。今年度は図書館でボランティア向けの講座を開催する。							

16	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258		
事業名		図書館施設の整備事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	532
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		3,436		千円
施策の体系(柱)		2	生涯学習環境の整備						
事業概要		図書館を適正に管理運営するために、必要に応じて計画的に施設の整備を行う。			財源内訳	一般財源	3,436		千円
【対象】(誰を)		町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)		施設が老朽化してきているため、適切な時期に施設の整備を行う。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		利用者が図書館を安心して快適に利用できるようにする。				起債	0		千円
						その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R1実績	
					事業数	事業	0	2	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
					進捗率	%	—	100	
解決した課題		屋上防水改修工事及びフリーワイファイ配線工事を行い、安全で快適な環境を保つことができた。							
残された課題		照明設備はメイン照明部分で生産中止の器具もあり早めの改修が必要である。空調設備も毎年修繕が必要な状況であり改修の時期に来ている。電動書庫は故障した場合に部品がなく修理ができないため入替が必要である。							
今後の施策展開の方向性		利用者が図書館を安心して快適にできるよう、今後の施設の修繕や改修について関係課との協議を進め、適切な時期に整備を行っていく。							

# 令和元年度主要な施策の成果

17	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	図書館の運営			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	532
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		27,368		千円
施策の体系(柱)	1～3	1.生涯学習の充実、2.生涯学習環境の整備、3.文化の保全・振興		財源内訳		27,261		千円
事業概要	図書館の管理運営業務を適正に行う。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	施設の管理運営に必要な予算を適切に管理・執行し、適正な運営を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者が図書館を安心して快適に利用できるようにする。			起債		0		千円
解決した課題	施設の不具合等については、随時対応しながら業務に支障なく運営ができた。			その他		107		千円
残された課題	利用者からの要望・苦情により、対応が必要なものが増えており、図書館ボランティアの方の協力なども得ながら対応しているが、全てを解消することは困難である。また、施設へのいたずらなどもあり、対応に苦慮する。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	図書館の管理運営に支障をきたさないよう、施設の維持管理を適切に行い快適な環境づくりに努める。また、図書館職員が働きやすい職場となるよう研修や事務・業務の改善を随時行っていく。			修繕件数	件	0	8	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				進捗率	%	—	100	

18	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	蔵書の充実			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	533
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		13,025		千円
施策の体系(柱)	1～3	1.生涯学習の充実、2.生涯学習環境の整備、3.文化の保全・振興		財源内訳		13,014		千円
事業概要	新しく出版される図書、あるいはリクエストされる図書の中から、町民に広く利用されることが見込めるものを選定し、購入する。音楽CD・映像資料(ビデオ・DVD)も同様に選定し購入する。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	新刊図書については、「新刊案内」から選定し、リクエスト図書については、町民からのリクエストに基づき判断を行い購入する。その他、町民の知的欲求を充足させるため必要だと考えられる資料については、カタログ等を確認し選定する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	広く町民が求める資料を提供する。町民の知的欲求を充足する資料を提供する。			起債		0		千円
解決した課題	新刊図書、リクエスト図書購入の契約事務が5月に完了したため、早い時期から購入することができた。			その他		11		千円
残された課題	蔵書数が多くなってきているため、購入する選書だけではなく、情報が古くなり廃棄する図書の選定等の業務が増えてきている。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	今後も新刊図書、リクエスト図書、AV資料など広く町民が求める資料の提供を行う。また、環境や時代の変化に対応した電子書籍についても導入を進める。			図書備品購入金額	千円	10,528	10,350	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				貸出冊数	冊	280,000	245,772	

# 令和元年度主要な施策の成果

19	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	ブックスタート事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	534
基本施策	1	家庭教育への支援 ～教育の基盤となる生活環境の実現～		事業費		439		千円
施策の体系(柱)	2	親力・家庭教育力の向上		財源内訳		439		千円
事業概要	7～8カ月健診の赤ちゃんと保護者にブックスタートの説明を行い、ブックスタートバック(絵本2冊、バッグ)を提供する。また、ボランティアスタッフが読み聞かせを行う。			一般財源		439		千円
【対象】 (誰を)	7～8カ月児とその保護者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	7～8カ月健診時にブックスタートの内容説明と図書館の紹介、ボランティアスタッフによる読み聞かせ体験を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	家庭に絵本がある環境をつくり、親子のコミュニケーションツールとして絵本を活用してもらおう。			起債		0		千円
解決した課題	ブックスタート時に図書館の紹介を行うことで、実際に赤ちゃんおはなし会などへ保護者が参加するなど、図書館への来館につながっている。			その他		0		千円
残された課題	未実施者への案内等のさらなる工夫が必要である。読み聞かせを行うボランティアの人数が少なくなってきたり、後継者の育成にも取り組む必要がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	子育て健診センターや読み聞かせボランティアと連携を図りながら、今後も継続して事業に取り組む。			対象者数・実施人数	人	450・450	328・302	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				実施率(手渡し率)	%	100	92	

20	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			259-260	
事業名	保健体育総務事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	6	1	548
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		6,397		千円
施策の体系(柱)	5	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進		財源内訳		6,397		千円
事業概要	生涯スポーツ推進に必要な事業費			一般財源		6,397		千円
【対象】 (誰を)	全町民			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	①スポーツ指導者及びリーダーの養成 ②スポーツ情報の提供 ③スポーツ団体との連携協働等を推進する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民のスポーツ実施率向上を目指す。			起債		0		千円
解決した課題	全ての小学校で学童スポーツクラブの活動ができた。			その他		0		千円
残された課題	週1回の活動を学校行事等によりできない事があった。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	幅広い参加者層に対応するため、リーダーの連携に取り組む。			リーダー数	人	20	13	
				成果指標	単位	目標値	R1実績	
				学童スポーツ参加者数	人	200	126	

# 令和元年度主要な施策の成果

21	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			259-260	
事業名	スポーツ団体歓迎等事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	6	1	553
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		262		千円
施策の体系(柱)	5	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進		財源内訳		262		千円
事業概要	スポーツ施設を生かしたスポーツコンベンションの推進を図る。			一般財源		262		千円
【対象】 (誰を)	町外者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	行政及び関係機関・団体との連携協働によりスポーツコンベンションを強化する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町外者の入り込み及び宿泊者数を増やす。			起債		0		千円
				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				宿泊を伴う大会数		回	50	35
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				宿泊者数		人	5,500	4,655
解決した課題	年間を通して宿泊を伴う大会の誘致ができた。							
残された課題	商業観光課との連携を図り、誘致活動の推進を行う。							
今後の施策展開の方向性	スポーツ庁が推進しているスポーツコミッション計画に町全体で参画し、これまで以上の成果をあげる仕組みを構築しなければならない。							

22	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			259-260	
事業名	ふれあいスポーツ事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	6	1	946
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		184		千円
施策の体系(柱)	5	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進		財源内訳		184		千円
事業概要	町民のスポーツ実施率の向上を図るために初心者を対象としたスポーツ教室等を開催する。			一般財源		184		千円
【対象】 (誰を)	全町民			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	初心者やこれまでスポーツの経験が少なかった方がスポーツに触れる機会を作っていく。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	スポーツを通じて健康及び体力を保持する。			起債		0		千円
				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R1実績
				教室及び講習会参加者		人	100	57
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				町民のスポーツ実施率		%	65	52
解決した課題	ニュースポーツの備品購入により町民にニュースポーツの周知ができた。							
残された課題	高齢化に伴い福祉課との連携を深める必要がある。							
今後の施策展開の方向性	町民のニーズを把握しながら、参加者の増加を推進していく。							

# 令和元年度主要な施策の成果

23	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			261-264	
事業名	体育施設等管理事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に膨らむまち		1	10	6	2	554
基本施策	3	生涯学習の推進～学ぶを通じた人づくり、地域づくりの推進		1	10	6	2	1234
施策の体系(柱)	6	スポーツ環境となる基盤の整備		事業費		76,360		千円
事業概要	運動公園をはじめとするスポーツ施設の維持管理を行う。			財源内訳	一般財源	56,313		千円
【対象】 (誰を)	施設利用者				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	①既存施設の適正管理を行う。②既存施設の計画的な改修を行う。③新たなスポーツ施設及び備品等の計画を策定する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	20,047		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	スポーツ施設利用者が安全に安心して使用できる施設にする。			活動指標		単位	目標値	R1実績
				運動公園利用者数		人	200,000	162,294
				成果指標		単位	目標値	R1実績
				運動公園稼働率 (弓道場除く)		%	70	77
解決した課題	人工芝の有効活用及び良好な天然芝の管理ができた。							
残された課題	運動公園をはじめとする経年劣化したスポーツ施設を計画的に改修していかなければならない。							
今後の施策展開の方向性	スポーツ施設の長寿命化計画を策定し、改修工事を予算化し計画的に進めていく必要がある。							

# 令和元年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

## 各種団体等への補助金支出調



# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

1	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			89-94	
事業名		地方創生事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	2	1	6	20
基本施策		4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～		事業費		6,384		千円
施策の体系(柱)		1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積						
事業概要		国から地方創生推進交付金の交付決定を受けた「熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト」に関連する事業を遂行するため、事業実施に取り組む実行委員会に補助金を交付。			財源内訳	一般財源		3,214	千円
【対象】(誰を)		肥後大津駅周辺地域活性化事業実行委員会				国費		3,170	千円
【手段】(どうやって)		事務局として実行委員会と協議しながら、補助金による事業実施を行う。				県費		0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		空港アクセス駅を拠点とした観光振興をメインに、肥後大津駅を核とした活性化へ向けて経済効果を創出する。				起債		0	千円
解決した課題		大津駅南側商店街の地域活性化に対する意識共有ができ、自分たちで活動する必要性についての意識共有ができた。				その他		0	千円
残された課題		肥後大津駅北部商店街との連携が必要。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		大津駅北側も含めた新たな大津駅周辺活性化の取り組みが必要。地方創生が終期予定ではあったが、別事業で引き続き、北側を含めた真の意味での駅周辺活性化事業に努める。			実行委員会		回	5	3
					成果指標		単位	目標値	R1実績

2	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			99-102	
事業名		地域づくり活動支援事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち		1	2	1	11	928
基本施策		1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～		事業費		7,957		千円
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの活性化						
事業概要		地域の住民同士の顔が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげるために、地域住民が自ら取り組む地域づくり活動に対して補助金を支援する。			財源内訳	一般財源		7,957	千円
【対象】(誰を)		各行政区や組など				国費		0	千円
【手段】(どうやって)		地域の活動費用に対して、30万円を限度に補助する。地域の人材育成に資する研修等にも別に補助する。				県費		0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		地域の活動を通して顔の見える関係性を構築し、一体感を育む。また次代を担う人材を研修等で巻き込む。				起債		0	千円
解決した課題		取り組み地区が伸び悩んでいたが、事務局からの積極的な働きかけにより着実に浸透してきた。				その他		0	千円
残された課題		地区の財源や人材が厳しい地区は、なかなか事業に取り組むことができず、取り組みに地域差が広がっている。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		物品の購入費用などを抑え、より地域住民同士が顔を合わせて活動に取り組めるものを推し進める事業展開を目指す。制度を見直し一括交付金も検討する必要がある。			事業実施地区数		地区		29
					成果指標		単位	目標値	R1実績

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

3	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			99-102	
事業名		人づくりまちづくり事業(大津まちおこし大学関係)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち		1	2	1	11	1067
基本施策		1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～		事業費		998		千円
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの活性化						
事業概要		町民が自主的にまちづくりについて学習し活動できるような体制を整え、まちづくりに積極的に参加する人材の育成等を目指す。			財源内訳	一般財源		998	千円
【対象】(誰を)		まちづくりに興味や関心を抱いている町民、各行政区における次の世代のリーダー、既存のグループや団体等				国費		0	千円
【手段】(どうやって)		学科ごとにテーマを設定して参加者を募集したり、既存団体の横のつながりや交流を支援する学部形式				県費		0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		これからのまちづくりを担う人材を育成する。				起債		0	千円
						その他		0	千円
解決した課題		事業を通じ、2代目イモセガレブラザーズが法人化をして自立をした。今後はほかの制度を使って支援の取り組みを行っていく。							
残された課題		事業としては停滞しており、2代目イモセガレブラザーズに続く活動がないため、大幅な事業見直しが求められている。							
今後の施策展開の方向性		長年の成果と課題を令和2年度の中で一度整理し、次の事業展開を検討していく。							

4	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			101-102	
事業名		区長会助成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	町政運営		1	2	1	12	39
基本施策		1	参加の場づくり		事業費		177		千円
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの活性化						
事業概要		住民との協働、地域福祉、地域コミュニティづくりが課題となる中、町との連携とともに区長同士が情報交換を行い、協議し、活動することで町民の福祉向上に努める。			財源内訳	一般財源		177	千円
【対象】(誰を)		大津町区長会				国費		0	千円
【手段】(どうやって)		大津町区長会への補助				県費		0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		地域と行政のパイプ役として、また区の代表として、住民の意向を町政に反映させるとともに、区の健全な発展に努める。				起債		0	千円
						その他		0	千円
解決した課題		熊本地震以降、地域での防災訓練や備蓄品購入が進んでいて、地域防災力向上に寄与いただいている。							
残された課題		町中心部は宅地開発による人口増、周辺地域は少子高齢化による人口減の中、区長等役員を担う人材の確保、地域の運営体制の維持が、引き続き課題。							
今後の施策展開の方向性		当団体と連携し、また支援を通じて、世代を超えて地域づくり・人づくりを推進し、地域活性化を図っていく。							

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

5	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			101-102			
事業名		自衛隊家族会補助事業			会計	款	項	目	事業番号		
施策の大綱		5	町政運営		1	2	1	12	39		
基本施策		1	参加の場づくり		事業費		<b>59</b> 千円				
施策の体系(柱)		1	町民と行政の情報共有化								
事業概要		国の防衛や災害時での対応を担う自衛官の募集や激励等、団結して自衛隊の健全な発展に協力する自衛隊家族会を支援する事業。			財源内訳	一般財源		59	千円		
【対象】 (誰を)						大津町自衛隊家族会		国費		0	千円
【手段】 (どうやって)						大津町自衛隊家族会への補助		県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)						町は自衛隊法に基づき自衛隊募集業務を担うにあたり、自衛官の身近な存在である自衛隊家族会の活動を支援することを通じて、入隊者数の確保につなげる。		起債		0	千円
								その他		0	千円
解決した課題		会員相互の連携、現役自衛官との連携・協力体制が十分に図られ、目標を超える11名の入隊員数につながった。									
残された課題		少子化が進展し、募集対象人口が減少する中で、全国でも募集計画に達しない年度もあり、新入隊員の確保が厳しい状況は続く見込み。									
今後の施策展開の方向性		引き続き、自衛隊、町、自衛隊家族会等の団体が連携し、採用情報の周知を図り、新入隊員の確保につなげていく。									

6	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			101-102			
事業名		東熊本青年会議所助成事業			会計	款	項	目	事業番号		
施策の大綱		5	町政運営		1	2	1	12	39		
基本施策		1	参加の場づくり		事業費		<b>140</b> 千円				
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの活性化								
事業概要		毎週の会議を通じて自己研鑽に努め、地域活性化、青少年健全育成活動の他、自助防災力向上にも取り組み、次代を担う人材育成を実施。			財源内訳	一般財源		140	千円		
【対象】 (誰を)						東熊本青年会議所		国費		0	千円
【手段】 (どうやって)						東熊本青年会議所への補助		県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)						地域づくり・人づくりを活動の目的としており、団体主催事業や地域での各種イベントへの参加を通じて、町が進める協働のまちづくりに貢献している。		起債		0	千円
								その他		0	千円
解決した課題		2年目を迎えた企業EXPOはさらに充実した青少年育成活動となり、また新たな防災事業も行い、地域づくり・人づくりにつながった。									
残された課題		会員は毎週夜遅くまで会議し、地域活性化事業に取り組んでいるが、昨年度から会員数が減少していることから、これまでの充実してきた活動の維持が課題。									
今後の施策展開の方向性		当団体と連携し、また支援を通じて、世代を超えた地域づくり・人づくりを行い、引き続き地域活性化を推進する。									

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

7	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			103-104	
事業名		大津町国際交流協会補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	2	1	17	1246
基本施策		2	学校教育の充実		事業費		150		千円
施策の体系(柱)		5	社会を生きる力の育成						
事業概要		姉妹都市交流事業や在住外国人交流事業等を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。			財源内訳	一般財源		150	千円
【対象】 (誰を)		大津町国際交流協会				国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		国際交流活動に資するため補助金を交付する。				県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町国際交流協会による国際交流活動を円滑にし、持続的な活動団体として育成する。				起債		0	千円
						その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					協会会員数		人	98	84
					成果指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題		本年度中高生海外派遣事業に関わった中高生については、100%加入をしている。すでに参加をしてくれている会員の協力が得られた。							
残された課題		姉妹都市へのホームステイプログラムに過去に参加した学生らの定着率が悪いいため、協会員になった後もフォローアップを行い、必要とされる人材へ育てる必要がある。							
今後の施策展開の方向性		国際交流協会が取り持つ環境は姉妹都市との交流が主であったが、町内の外国人労働者も増加傾向にあり、多文化共生の方向性をもって活動の視野を広げていきたい。							

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			137-138	
事業名		団体活動助成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」つながりと「安心」の持てるまち		1	3	1	7	158
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～		事業費		2,665		千円
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり		財源内訳		2,665		千円
事業概要		部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対して助成を行う。			財源内訳	一般財源	2,665		千円
【対象】(誰を)		部落解放同盟大津支部				国費	0		千円
【手段】(どうやって)		①学習会や研修会に参加 ②主体的な学習会や近隣地区との交流会を実施				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		部落差別に対する取り組みにより偏見や差別を解消し、人権を大切にする地域づくりを目指す。				起債	0		千円
解決した課題		人権啓発福祉センターと連携した地域との交流や、小中学校の学習会へ積極的に関わった。				その他	0		千円
残された課題		部落解放大津支部員の高齢化が進み、人材育成が課題となっている。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性		部落差別解消のため、地域住民と一体となった人権のまちづくりを目指す。			大会・集会への参加	回	20	20	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
					のべ参加人数	人	60	55	

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			99-100	
事業名		地域リーダー育成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」つながりと「安心」の持てるまち		1	2	1	10	35
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～		事業費		38		千円
施策の体系(柱)		2	男女共同参画の促進		財源内訳		38		千円
事業概要		県の募集定員(県内) 一般研修生 20名程度 カリキュラム (1)参加者の募集・選定 (2)事前研修 (3)県外研修 研修課程 (4)自主研修 (5)事後研修 (6)報告書の作成			財源内訳	一般財源	38		千円
【対象】(誰を)		町民(地域リーダー研修に応募され選考された人)				国費	0		千円
【手段】(どうやって)		①町で一般公募し推薦②熊本県の選考により決定③事前・県外・自主・事後研修へ参加④報告書の作成				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		男女共同参画推進役として、県や町と連携を取りながら地域や職場で活躍する人材を育成する				起債	0		千円
解決した課題		研修生はリーダーとしての自覚を持ち、地域や職場など幅広い分野で、自らの体験や経験を示すことにより住民の助言者として活躍している。				その他	0		千円
残された課題		研修で得た知識や経験を成果(アウトカム)に繋げるために、これからの活躍の場(機会)を与えできるだけ実践活用させる。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性		審議会や各種団体と連携しながら、本研修への積極的な参加を呼びかけ、将来を担う地域リーダーとして社会全体の啓発に繋がるよう、今後も人材発掘や育成に取り組んでいく。			研修生の参加率	人	2	2	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
					啓発意識への理解度	%	90	85	

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			139-140	
事業名	大津町人権・同和教育推進協議会補助事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」つながりと「安心」の持てるまち			1	3	1	8	161
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～			事業費		3,442		千円
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり			財源内訳	一般財源	3,442		千円
事業概要	社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考えるみんなのつどい」等を開催し啓発を進める。教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町人権・同和教育推進協議会					県費	0		千円
【手段】 (どうやって)	①人権教育・同和教育推進大会 ②人権を考えるみんなのつどい ③人権のまちづくり懇談会					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	すべての町民が等しくその能力を発揮する機会を確保し、人間としての尊厳を認めあう地域社会の形成を目指す。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R1実績	
					大会つどいの開催	回	2	2	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
					参加者数	人	500	400	
解決した課題	人権を考えるみんなのつどい、人権のまちづくり懇談会を開催し、地域住民への人権・同和教育を行った。								
残された課題	これまで、各種大会やつどいへの参加がない地域住民など、多くの人の参加、啓発が必要である。								
今後の施策展開の方向性	各種団体や教育と行政の連携を図り、すべての町民へ人権・同和教育を推進する。								

4	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			141-142	
事業名	地域組織活動育成事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町政運営」つながりと「安心」の持てるまち			1	3	1	9	165
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～			事業費		90		千円
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり			財源内訳	一般財源	90		千円
事業概要	児童館を支える母の会を前身に、児童館の行事の共同開催、また防犯グッズ等の作成により、大津町全体の児童の健全な育成を推進している。					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	地域組織活動クラブ(住民)					県費	0		千円
【手段】 (どうやって)	○親子及び世代間の交流、文化活動 ○児童養育に関する研修活動 ○児童の事故防止等活動					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童館の事業活動と連携し、児童の健全育成の助長、地域組織活動クラブの向上に関する知識の普及を行い、地域発展のための組織活動を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R1実績	
					地域組織活動クラブ活動	回	20	19	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
					会員	人	50	31	
解決した課題	人権啓発福祉センター及び南杉水人権のまちづくり協議会と連携しながら多くの人たちが楽しんで参加できるような活動が実施できた。								
残された課題	子どもたちの健全育成と地域住民との触れ合いを軸に今後も活動を続けていくが、会員数が減少傾向にあり、新規の会員の獲得が大きな課題である。								
今後の施策展開の方向性	児童館の行事で、共同開催であるという主旨をさらに前面に出し、会員増へと導くとともに、より深い相互の結びつきができるように行事の計画、立案を行う。								

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			165-168	
事業名		ごみ減量化資源化事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	4	2	1	250
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～		事業費		4,814		千円
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成						
事業概要		①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動(広報、ホームページ、説明会等)			財源内訳	一般財源		4,814	千円
【対象】 (誰を)		町民				国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		再生資源集団回収団体や生ごみ処理機購入者等に対し補助金を交付する				県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		ごみの減量化等、持続可能な循環型社会を確立する				起債		0	千円
解決した課題						その他		0	千円
残された課題		ごみの分別に関しては定着しているが、ごみの量そのものは減っていない。 (ごみを減らすことは地球温暖化対策にもつながるものである)			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		①再生資源回収団体の新規登録を促進。(取り組み易い制度改正を含め検討) ②生ごみ処理機等の普及による生ごみの減量化を引き続き推進する。			ごみ減量化対策		器	18	17
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					一人当たり年間 ごみ排出量		kg		268

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			167-168	
事業名		し尿運搬調整補助事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	4	2	1	252
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～		事業費		11,647		千円
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成						
事業概要		補助金 100⇒12円			財源内訳	一般財源		11,647	千円
【対象】 (誰を)		し尿汲取、合併浄化槽及び単独浄化槽汚泥の運搬業者				国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		処理施設までのし尿運搬を行う一般廃棄物取扱業者に対し、運搬費用の一部を補助する				県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		運搬費用を助成することで、利用者(住民)の負担軽減を図る				起債		0	千円
解決した課題						その他		0	千円
残された課題		今後、対象戸数が減少するため補助額の見直す必要がある。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		し尿、浄化槽汚泥の収集量は対象戸数が減少傾向にあることから、収集運搬・処理のあり方について検討が必要。			し尿運搬量		千ℓ	5,607	5,429
					成果指標		単位	目標値	R1実績

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			161-162	
事業名	家庭用雨水浸透ます設置事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	3	233
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～			事業費		20		千円
施策の体系(柱)	1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要	1基あたり10,000円設置数は上限4基まで				財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】 (誰を)	家庭用雨水浸透ます設置者					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	設置費用の補助を行う					県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	20		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	雨水の流出を抑制し、都市型水害の軽減を図るとともに地下水涵養にも寄与する				活動指標	単位	目標値	R1実績	
					設置数	基	12	2	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題									
残された課題	住宅を新築するにあたっての周知が足りないため、開発協議などで周知していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	業者による宅地開発が進んでいるため、目標値までの申請は無いものの、都市型水害の軽減や地下水涵養のためにも継続して取り組む必要がある。								

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			161-162	
事業名	家庭用雨水貯留タンク設置事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	3	1325
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～			事業費		77		千円
施策の体系(柱)	1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要	貯留容量200ℓ以上は1基あたり35,000円が上限。 貯留容量200ℓ未満は見積額の1/2以内とし1基あたり24,000円が上限。				財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】 (誰を)	雨水貯留タンク設置者					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	設置費用の補助を行う					県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	77		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	雨水を再利用することで、地下水を起源とする上水道の節水につながり地下水量の保全が図られる				活動指標	単位	目標値	R1実績	
					設置数	基	15	3	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題									
残された課題	地下水保全に効果的な事業であるが、周知度が低いため設置が進まない状況である。								
今後の施策展開の方向性	上水道の節水や地下水量の保全は重要な役目を担っているため、町民への周知方法を再検討し、今後も継続していく。								

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			127-128	
事業名	更生保護女性会補助金				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	1	84
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～			事業費		40 千円		
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実			財源内訳	一般財源	40 千円		
事業概要	「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。					国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	大津町更生保護女性会(会員78名)					県費	0 千円		
【手段】 (どうやって)	更生保護女性会の活動に要する経費に対し補助を行う。					起債	0 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	母性愛の精神に基づき、罪や非行を犯した人や、また犯す恐れのある青少年の更生を助け、犯罪予防のため地域社会へ啓発活動を行い、青少年の保護育成を図る。					その他	0 千円		
					活動指標	単位	目標値	R1実績	
					社明運動(大会)の参加者数	人	500	200	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
					認知度	%	100	70	
解決した課題	保護司と連携し、犯罪や非行のない社会づくりのためのPR活動し、青少年の保護育成に貢献した。								
残された課題	関係機関との横断的な連携が必要不可欠である。								
今後の施策展開の方向性	今後も更生保護女性会活動の周知を行い、住民への意識啓発に努める。								

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			127-128	
事業名	保護司会大津支部補助金				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	1	84
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～			事業費		50 千円		
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実			財源内訳	一般財源	50 千円		
事業概要	法務大臣より委嘱を受けた保護司で組織する「大津町保護司会大津支部」に対し、活動経費の補助					国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	菊池地区保護司会大津支部(会員13名)					県費	0 千円		
【手段】 (どうやって)	菊池地区保護司会大津支部の活動に要する経費に対し補助を行う。					起債	0 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	犯罪や非行を犯した青少年の立ち直り等を助ける保護司会活動に助成し、再犯防止や非行防止などの更正保護事業を推進し、安全で安心な地域社会づくりを実現する。					その他	0 千円		
					活動指標	単位	目標値	R1実績	
					社明運動(大会)の参加者数	人	500	200	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
					認知度	%	100	70	
解決した課題	毎年7月は「社会を明るくする推進月間」でもあるため、保護司会を中心として犯罪や非行のない社会づくりのためのPR活動し、住民へ周知を図った。								
残された課題	刑務所出所者等の社会復帰に向け、保護司等の関係機関との横断的な連携が必要不可欠である。								
今後の施策展開の方向性	今後も保護司活動の周知を行い、住民への意識啓発に努める。								

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			127-128	
事業名		民生委員・児童委員活動補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	1	85
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		4,884 千円		
施策の体系(柱)		1	地域福祉の充実						
事業概要		大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源		4,645 千円	
【対象】(誰を)		大津町民生委員児童委員協議会(委員59名)				国費		0 千円	
【手段】(どうやって)		大津町民生委員児童委員協議会の活動に対する経費に対し補助を行う。				県費		240 千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		住民福祉の根幹を成す民生委員児童委員の活動に対して、必要な専門知識や幅広い教養を身につける機会を与え、資質の向上と活動の強化を図る。				起債		0 千円	
解決した課題		地域内の人間関係などが希薄になりつつある状況の中で、地域における委員による支援、見守り活動や相談活動が継続して行なわれている。				その他		0 千円	
残された課題		高齢者等の増加により、担当区域の適正件数を超えて活動している委員もおり、負担が強いられている。また、R1.12月一斉改選後、担い手不足により、一部地域では欠員を生じている。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		民生委員活動のPRを含め、まちづくりと協働で地域の人材育成を行い、民生委員候補者の育成を図るとともに、担当区域などの見直しも検討していく。			延訪問回数		回	20,000	18,047
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					相談件数		回	1,600	1,747

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			127-128	
事業名		大津町社会福祉協議会補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	1	86
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		14,833 千円		
施策の体系(柱)		1	地域福祉の充実						
事業概要		大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源		14,798 千円	
【対象】(誰を)		大津町社会福祉協議会補助金				国費		0 千円	
【手段】(どうやって)		地域福祉活動の中心として、住民参加の福祉活動推進や福祉問題の解決など、公共性の高い非営利団体として活動している大津町社会福祉協議会の運営費に対し補助を行う。				県費		0 千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		住民の福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の連絡調整及び事業の企画、実施を行い、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現を目指す。				起債		0 千円	
解決した課題		社協運営費の補助することにより、安定した運営基盤の確保ができ、各種事業が円滑に遂行できた。				その他		35 千円	
残された課題		自主収入財源の増額確保が求められるが、社会福祉協議会自体が、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体のため、営利主導の大幅な収入源確保が見込めない。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		自主財源の確保を含め、社会情勢に即した事業の見直し・検討が必要。			地域福祉推進委員配置の行政区		地区	全地区	43
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					小地域福祉活動推進地区数		箇所	27	18

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			131-132	
事業名		身体障害者福祉会補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気健やかなまち		1	3	1	2	1010
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～		事業費		40		千円
施策の体系(柱)		1	障がい福祉の推進						
事業概要		大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源		40	千円
【対象】 (誰を)		大津町身体障害者福祉会				国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。				県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		行政機関及び福祉団体との連携を密にし、障がい者の自覚と認識を深め、障がい者の自立と地域福祉の増進を図る。				起債		0	千円
						その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					活動回数		回	24	17
					成果指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題		各種スポーツ大会や研修会、福祉大会に積極的に参加し、障がい者の社会参加に努めている。また、共同募金の協力や地域福祉活動も積極的に行われた。(H30年21件、平成元年は17件)							
残された課題		会員の減少と高齢化により、組織を運営するうえでも会員の増加が必要。							
今後の施策展開の方向性		身体障がい者の自立及び生活支援の必要性が求められており、会員の相互協力、組織の体制強化、また自主運営化、会員の加入促進等を図っていく。							

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			133-134	
事業名		老人クラブ補助事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	4	137
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		2,412		千円
施策の体系(柱)		1	高齢者が活躍する場の充実		財源内訳		1,991		千円
事業概要		単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助することにより老人クラブの運営を支援する			国費		0		千円
【対象】 (誰を)		単位老人クラブ及び老人クラブ連合会			県費		421		千円
【手段】 (どうやって)		老人クラブ活動に対して補助金を交付する。			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり、及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。			その他		0		千円
解決した課題		高齢者の知識等を活かした地域貢献活動や健康づくり、生きがいづくりを促進し、高齢者の介護予防を促進することができた。地域の重要な交流の場として活用されている。			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題		コロナ禍における老人クラブの在り方を検討する必要がある			広報等への掲載回数		回	6	0
今後の施策展開の方向性		老人クラブ連合会と共同して、コロナ禍において活動できる方法を見出す。			成果指標		単位	目標値	R1実績
					老人クラブ加入者数		人	840	672

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			133-134	
事業名		シルバー人材センター育成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	4	139
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～		事業費		9,130		千円
施策の体系(柱)		1	高齢者が活躍する場の充実		財源内訳		9,130		千円
事業概要		大津町シルバー人材センターに補助することによりシルバー人材センターの育成を行う。(シルバー人材センター連合会賛助会費の支払いを含む)			国費		0		千円
【対象】 (誰を)		公益社団法人大津町シルバー人材センター			県費		0		千円
【手段】 (どうやって)		シルバー人材センターの管理運営費に対する補助			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者の働く場を提供し、追加的収入を得ることにより、生活安定と生きがいづくりに寄与し、生涯現役社会の実現を目指す。			その他		0		千円
解決した課題		H30年度から補助金額を増額し、シルバー人材センターによる会員拡大事業を実施し、効果を発揮した。(H29年度末261人、平成30年度末283人、令和元年度末306人)			活動指標		単位	目標値	R1実績
残された課題		シルバー人材センターが取り組む会員獲得の事業に、町としても広報誌等を活用して共同して取り組む必要がある。また地域支援事業等で委託をすることで更に高齢者の働く場の創出ができないか検討する必要がある。			広報誌等への掲載回数		回	1	3
今後の施策展開の方向性		毎年定期的に広報誌掲載を行っていく。記事の内容はシルバー人材センターと共同して作成していく。担い手の創出については、団体補助の他にも個人的な活動メリットの制度が作れないか検討する。			成果指標		単位	目標値	R1実績
					会員数		人	330	306

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			133-134		
事業名		介護基盤緊急整備特別対策事業補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	4	1332
基本施策		3	高齢者福祉の充実`高齢やが生きがいを持って。健康で安心して暮らせるまち			事業費		3,000 千円		
施策の体系(柱)		3	介護保険制度の円滑な運営							
事業概要		施設整備に係る事業者への補助金			財源内訳	一般財源		0 千円		
【対象】 (誰を)		新たに施設を設置又は改修等を行う事業者				国費		3,000 千円		
【手段】 (どうやって)		整備に係る費用の一部又は全部を補助				県費		0 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		施設整備を推進し、サービスの選択枝の幅を広げる				起債		0 千円		
						その他		0 千円		
					活動指標		単位	目標値	R1実績	
					補助金の交付		回	3	1	
					成果指標		単位	目標値	R1実績	
					施設の整備数		件	3	1	
解決した課題		病院内に併設していた認知症対応型デイサービスを病院の町外移転に伴い、町内にて移転することで、大津町の地域密着型事業所として残すことができた。								
残された課題		病院併設から空き家を改修した施設形態に変化したことにより、より地域に密着した施設の特色を生かした利用者の増加を図り、認知症専門事業所の力を発揮していただきたい。								
今後の施策展開の方向性		令和2年度は、認知症対応型のグループホーム18床を整備し、その後の整備については令和2年度に検討を行う。								

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			157-158	
事業名		食品監視活動補助金			会計	款	項	目	事業番号
	施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	4	1	1	220
	基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費		80		千円
	施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)						
	事業概要	食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。			財源内訳	一般財源	80		千円
	【対象】 (誰を)	菊池食品衛生協会大津支会				国費	0		千円
	【手段】 (どうやって)	食品営業者に対する食品衛生講習会の実施やイベント時の出店者に対する食品衛生に関する巡回指導				県費	0		千円
	【意図・目的】 (どういう状態にする)	町内での食中毒等の食品衛生事故を防止する。				起債	0		千円
	解決した課題					その他	0		千円
	残された課題	温暖化による高温多湿の気候により、食中毒が発生しやすい状況になっている。			活動指標		単位	目標値	R1実績
	今後の施策展開の方向性	今後も食品衛生協会と連携しながら、研修会や巡回指導を支援することで、町内における食中毒発生防止に努める。			講習会参加者数		人	240	193
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					営業許可施設の食中毒発生件数		%	0	0

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			171-172	
事業名	有害鳥獣捕獲事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	3	267
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		982		千円
施策の体系(柱)	4	農地の保全と有効活用			財源内訳		982		千円
事業概要	有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。				財源内訳	一般財源	982		千円
【対象】 (誰を)	大津町有害鳥獣捕獲隊					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	各農家の被害の自己防衛対策の推進と同時に、銃器や箱わな等による有害鳥獣の捕獲を実施する。					県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	有害鳥獣による農作物被害を減少させ、安定した農業経営環境を確立する。				活動指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題	大津町有害鳥獣捕獲隊による駆除により有害鳥獣による農作物被害を抑制することができた。				成果指標	単位	目標値	R1実績	
					捕獲数(猪・鹿)	頭	200	156	
残された課題	猪・鹿等の有害鳥獣は増加の傾向にあり、効果的な対策を模索する必要があるが、根本的な解決策が見つからない状況である。								
今後の施策展開の方向性	有害鳥獣の頭数は増加していると思われるため、継続した駆除が必要である。また、地域ぐるみでの被害防止対策や講習会等を実施する必要がある。								

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			171-172	
事業名	農業制度資金利子補給事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	3	273
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		1,478		千円
施策の体系(柱)	3	地域に適した生産の振興と流通の促進			財源内訳		666		千円
事業概要	県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金に対し、各機関が利子補給を行い農業経営の負担軽減と安定を図る。				財源内訳	一般財源	666		千円
【対象】 (誰を)	農業制度資金の貸付を受けた町内農業者					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	農業者が貸付を受けた農業制度資金の支払利息に対し、関係機関と併せて利子補給を行う。					県費	812		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	各農業者の経営状況に応じて貸付される資金に対する利子補給を行うことで経営の負担軽減と安定化を図る。				活動指標	単位	目標値	R1実績	
解決した課題	12件の申請に対して支給することができた。				認定農業者数	経営体	170	157	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	新規就農者や認定農業者等が規模拡大に取り組めるように農業資金制度の周知が必要となる。								
今後の施策展開の方向性	県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金のため、今後も要綱等に基づいた運営を図る。								

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			171-172	
事業名		鳥獣害防止対策事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	1	3	287
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		事業費		750		千円
施策の体系(柱)		4	農地の保全と有効活用						
事業概要		鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気柵等の設置費用補助を行う。			財源内訳	一般財源		750	千円
【対象】(誰を)		町内農業者				国費		0	千円
【手段】(どうやって)		電気柵器等の設置により、猪等有害鳥獣の農地侵入を防止することで、農作物への被害を防ぐ。				県費		0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		猪等による農作物被害を未然に防止することにより、農業所得を向上させ、生産意欲の向上を計る。				起債		0	千円
						その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					年間設置台数		台	40	17
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					被害面積		a	20	40
解決した課題		電気柵器等の設置により、有害鳥獣による農作物被害を未然に防止することが出来た。							
残された課題		有害鳥獣の頭数が増加傾向にあり、電気柵等の設置を要望する農家も増加しているため、全ての要望に対する必要があるが予算が限られている。							
今後の施策展開の方向性		今後も継続して事業を実施する必要はあるが、最も効果的な設置方法や被害防止に向けた講習会等も開催する必要がある。							

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			171-172	
事業名		農業指導費(認定農業者協議会)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	1	3	1112
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		事業費		350		千円
施策の体系(柱)		2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり						
事業概要		生産コスト低減や環境対策、地域特性を活かした農作物生産を推進し、地域農業の振興を図る。			財源内訳	一般財源		350	千円
【対象】(誰を)		大津町認定農業者協議会会員				国費		0	千円
【手段】(どうやって)		各種研修会や講演会の開催及び経営セミナー等への参加				県費		0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		今後の地域農業を担う認定農業者の育成と連携を推進する。				起債		0	千円
						その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					協議会会員数		名	150	126
					成果指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題		認定農業者協議会と農業後継者対策協議会を合併し、更なる事業推進を図る。							
残された課題		大津町認定農業者協議会として独自事業の発案が必要。							
今後の施策展開の方向性		関係機関連携のもと、農業の担い手の中心となる認定農業者の育成と更なる発展を目指す。							

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			171-172	
事業名		農業指導費(農産振興対策事業)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	1	3	1112
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		事業費		2,700		千円
施策の体系(柱)		2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり						
事業概要		生産コスト低減や環境対策、地域特性を活かした農作物生産を推進し、地域農業の振興を図る。			財源内訳	一般財源		2,700	千円
【対象】(誰を)		菊池地域農業協同組合				国費		0	千円
【手段】(どうやって)		JA菊池の生産部会等を活用し流通対策、環境対策、育苗対策等の事業効果を検証し町内農家への普及を図る。				県費		0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		消費者に対しては安心・安全な農作物の提供を図り、農業者に対しては大津ブランドの確立を推進し所得向上を図る。				起債		0	千円
						その他		0	千円
解決した課題		農作物の品質向上・収量増のため、土壌分析を行い農業の基本である土づくりを重点的に実施することが出来た。							
残された課題		高齢化に伴う離農や規模縮小への対策を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		安心・安全な農作物生産の支援と町独自ブランド確立による農家所得向上を目指す。							

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			173-174	
事業名		畜産振興対策事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	1	4	305
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		事業費		5,230		千円
施策の体系(柱)		3	地域に適した生産の振興と流通の促進						
事業概要		肉用牛の生産振興、乳用牛の乳質向上に努める。また、畜産環境の維持・改善を図る。			財源内訳	一般財源		5,230	千円
【対象】(誰を)		町内畜産農家				国費		0	千円
【手段】(どうやって)		優良素牛、優良種豚導入の助成やイベント等を通したPR活動、畜産環境対策を実施することにより畜産振興を図る。				県費		0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		畜産業における低コストで効率の高い経営を実現すると共に、地域住民の生活環境と調和した畜産経営を実現する。				起債		0	千円
						その他		0	千円
解決した課題		素牛保留事業により地域ブランド化の一層の推進と、導入補助による畜産経営の安定化を図ることができた。							
残された課題		繁殖素牛導入や保留事業を推進するものの菊池管内でのブランド牛確立までは至っていない。							
今後の施策展開の方向性		今後は、菊池管内ブランド牛等の確立を目指した事業の推進に向けて、関係機関との協議を図る。							

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

7	担当課	経済部農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			177-178	
事業名	土地改良事業補助金				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	6	326
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		4,908		千円
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備			財源内訳		4,908		千円
事業概要	地元が土地改良施設の改修等を行う際の70%助成を行う				財源内訳	一般財源	4,908		千円
【対象】 (誰を)	土地改良事業を実施する行政区や土地改良区					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	行政区及び土地改良区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、町から事業費の70%を補助する					県費	0		千円
						起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	土地改良施設等を整備することで、農業経営の安定化及び地域防災効果向上を図る					その他	0		千円
解決した課題	農業用用水管の修繕やスライドゲートの更新により、農業用施設の長寿命化を図ることができた。				活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	多面的機能支払事業の活動区域に入っていない地区の土地改良事業を本事業でどれだけカバーできるか検討する必要がある。				事業費補助	件	2	6	
今後の施策展開の方向性	多面的機能支払事業のエリアを見直すことにより、本事業の縮小を図っていく必要がある。				成果指標	単位	目標値	R1実績	

8	担当課	経済部農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			175-178	
事業名	多面的機能支払交付金事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	6	925
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		99,686		千円
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備			財源内訳		18,338		千円
事業概要	各活動組織が行う維持活動等への補助				財源内訳	一般財源	18,338		千円
【対象】 (誰を)	農地及び農業用施設(農道、水路)の維持管理を行う地元活動組織					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	県で協議会を設立し、国・県・町で活動組織に維持管理活動内容及び農振農用地面積に応じて交付金を交付する					県費	78,832		千円
						起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地元農家だけでなく非農家を含めた住民全体で農村環境の向上、地域振興を図る					その他	2,516		千円
解決した課題	広域化(29組織を統一)したことにより、交付金を効率的に活用できる体制となった。				活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	高齢化により実作業に支障が出てきている組織もある。				活動組織	組織	1	1	
今後の施策展開の方向性	ICT等を活用した機械を導入し、高齢化による作業効率の低減を防止していく必要がある。				成果指標	単位	目標値	R1実績	

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

9	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			179-180	
事業名		護川土地改良区助成金(補助金)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	1	7	340
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		事業費		700		千円
施策の体系(柱)		1	農業生産基盤の整備		財源内訳		700		千円
事業概要		護川土地改良区の運営(施設管理)に対する助成			一般財源		700		千円
【対象】 (誰を)		護川土地改良区			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		理事会・総代会に諮り土地改良区から町への申請に基づき、維持管理費を助成する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		護川土地改良区管内の農道や用排水路の適正な維持管理を図る。			起債		0		千円
解決した課題		管内の農道や用排水路の施設の維持管理が図られるとともに、適正な土地改良区の運営が行われた。			その他		0		千円
残された課題		施設の老朽化に伴う更新への対応や、土地改良区運営の地元移管若しくは近隣土地改良区への合併が必要である。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性		施設の老朽化への対応のため、国・県補助事業を活用しての更新や、多面的機能支払交付金事業等との連携を図りながら、施設の維持管理を図っていく。			受益面積	ha	260	260	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
					漏水等発生件数	件	0	5	

10	担当課	経済部農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			183-184	
事業名		私有林間伐促進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	2	2	362
基本施策		2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～		事業費		2,081		千円
施策の体系(柱)		1	林業基盤の整備と適正な維持管理		財源内訳		1,040		千円
事業概要		私有林間伐補助			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)		町内に私有林を保有する人			国費		1,040		千円
【手段】 (どうやって)		5～9年齢級人工林の間伐材を市場まで搬出する経費の一部を、県補助金を活用して助成する(県50%、町50%)			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国土保全や水源涵養等の公益的機能を保全し、森林資源の造成と木材の安定供給確保を図る			起債		0		千円
解決した課題		事業を毎年実施することで、事業利用者が増加し、間伐推進に寄与している。			その他		0		千円
残された課題		間伐を希望する所有者は増えてきているが、間伐するための作業道等整備が追い付いていないため、希望通りの作業が進まない。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性		森林環境譲与税を活用して林道・作業道を整備して山林の維持管理に活かしていく。			間伐材利用補助材積	m3	590	612	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
					事業利用者	人	12	9	

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

11	担当課	経済部農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			183-184	
事業名		熊本県特定鳥獣適正管理事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	2	2	1450
基本施策		2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～		事業費	40 千円			
施策の体系(柱)		1	林業基盤の整備と適正な維持管理						
事業概要		ニホンジカ捕獲 10頭			財源内訳	一般財源	0 千円		
【対象】 (誰を)		有害鳥獣被害にあっている農家や山林所有者等				国費	0 千円		
【手段】 (どうやって)		有害鳥獣捕獲許可を出し、有害鳥獣捕獲(特にシカ)を行いシカ一頭あたりに1,000円補助を上乗せする				県費	40 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		有害鳥獣(特にシカ)の増加を抑制し、ニホンジカによる農林業被害や森林生態系への影響を減少させる				起債	0 千円		
						その他	0 千円		
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					捕獲頭数		頭	10	43
					成果指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題		捕獲頭数は前年度と比較して31頭増えた。							
残された課題		現況でシカによる被害報告が後を絶たない。							
今後の施策展開の方向性		シカの被害を減らすために行政と捕獲隊と地域の連携を強める必要がある。							

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188	
事業名	商工会助成金				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	2	374
基本施策	4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～			事業費	9,000 千円			
施策の体系(柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積							
事業概要	経営指導や講習会などを実施し、商工業者の経済的な発展を図る。				財源内訳	一般財源	9,000		千円
【対象】 (誰を)	大津町商工会					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	商工会を通して経営指導や講習会などを実施し、経営の安定化を図る。					県費	0		千円
						起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	経営の安定化や改善を行うと同時に企業の発展を促進し健全な経済発展を目指す。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					新規加入者数	人	30	21	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	経営の安定化や改善を行うと同時に企業の発展を促進し健全な経済発展を目指す。				成果指標		単位	目標値	R1実績
					経営相談件数	件	1,500	1,444	
解決した課題	経営改善普及活動により商工業者に寄り添った活動が出来た。								
残された課題	新規加入もあるが一方で脱会の商工業者もいるので、支援の充実を図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性	町の商工業者の経済的活性化を図るには、経営指導や各種経営に関する講習会を積極的に行い適切な支援を行う。								

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			185-188	
事業名	店舗改装等利子補給事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	2	374
基本施策	4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～			事業費	59 千円			
施策の体系(柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積							
事業概要	借入金の利子を援助する。				財源内訳	一般財源	59		千円
【対象】 (誰を)	町民で事業所を有する個人又は法人					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	改装等のために融資を受けた中小企業へ融資金額1,000万円を限度として利子返済額の6割(または10割)以内を3年間補給する。					県費	0		千円
						起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	融資を受け店舗等の改装を行うことで、経営意欲が高まるとともに、集客アップにつながる。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					利子補給交付件数	件	3	3	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	融資を受け店舗等の改装を行うことで、経営意欲が高まるとともに、集客アップにつながる。				成果指標		単位	目標値	R1実績
					新規利子補給件数	件	2	0	
解決した課題	店舗の改装、新築の利子を補給することで、事業者の経営状況の援助ができた。								
残された課題	利子補給の周知度アップのためにも、周知方法の検討が必要である。								
今後の施策展開の方向性	今後も事業を実施し、事業者の援助を行う。								

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188	
事業名	たばこ販売協同組合助成金				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	2	374
基本施策	4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～			事業費		256		千円
施策の体系(柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積							
事業概要	たばこ販売協同組合の活動支援をすることで、たばこ販売拡大を目指し、販売関係者の安定的な生活を確保する。				財源内訳	一般財源		256 千円	
【対象】(誰を)	肥後大津たばこ販売協同組合					国費		0 千円	
【手段】(どうやって)	たばこ販売強化営業指導や美化活動、未成年者喫煙防止等の活動への補助をする。					県費		0 千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	喫煙者のマナー向上や経営改善の向上を行い、販売業者の安定的な生活を確保を図ると共にたばこ税の増収を図る。					起債		0 千円	
						その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					たばこ販売本数		千本	65,000	60,010
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					たばこ税納税額		千円	334,000	338,749
解決した課題	喫煙者のマナーの向上や販売業者の経営改善向上を図り、たばこ税の増収に繋がった。								
残された課題	健康面や反喫煙により、たばこ販売に関して厳しい現状が続くと考えられる。								
今後の施策展開の方向性	より良い喫煙環境を推進し販売業者の安定的な生活を確保を図る。								

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188	
事業名	漁業振興補助金				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	7	1	2	374
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～			事業費		390		千円
施策の体系(柱)	1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要	稚魚の放流や漁場の整備を行い環境保全活動を推進する。				財源内訳	一般財源		390 千円	
【対象】(誰を)	白川漁協協同組合、菊池川漁協協同組合					国費		0 千円	
【手段】(どうやって)	漁協協同組合の環境保全事業を積極的に推進するため補助金を交付する。					県費		0 千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	稚魚の放流による魚種の増や漁場等の整備を行い、河川環境回復を図り、川と共存できる生活づくりを支援する。					起債		0 千円	
						その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					活動回数		回	45	47
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					稚魚放流総量		kg	5,500	4,762
解決した課題	稚魚の放流体験や河川の清掃活動等により地域住民へ環境保全への理解を促すことが出来た。								
残された課題	自然環境が大きく変わっており、自然繁殖は困難な状況である。								
今後の施策展開の方向性	今後も繁殖放流事業や河川環境整備等、河川環境回復を図り自然豊かな川と共存できる生活づくりを支援する。								

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188	
事業名		地蔵祭補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	7	1	3	387
基本施策		4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～		事業費		2,500		千円
施策の体系(柱)		1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積		財源内訳		2,500		千円
事業概要		大津町地蔵祭実行委員会の開催する地蔵祭の経費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源		2,500 千円	
【対象】 (誰を)		大津町地蔵祭実行委員会				国費		0 千円	
【手段】 (どうやって)		伝統・文化を次世代に継承し、地域住民の拠り所となり潤いと憩いの場となる祭りへの補助をする。				県費		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		歴史ある伝統行事の継承と子どもたちを中心とした住民参加型の祭りを開催し、地域の活性化を図る。				起債		0 千円	
解決した課題		歴史ある伝統行事の継承と子どもたちを中心とした住民参加型の祭りを開催し、地域の活性化に貢献している。				その他		0 千円	
残された課題		町外からの来場者を増やすためのPRが必要である。(今年度は雨のため来場者が少なかった)			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		伝統・文化を次世代に継承し、地域住民の拠り所となり潤いと憩いの場となる祭りを継続し、町外からの来場者も増やす取り組みを実行委員会を中心に検討していく。			地蔵祭入込客数		人	20,000	17,000
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					観光客入込客数		人	1,671,000	1,577,411

6	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188	
事業名		明日の観光大津を創る会助成金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	7	1	3	387
基本施策		5	観光の振興～地域特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進		事業費		9,500		千円
施策の体系(柱)		1	観光資源の創出		財源内訳		9,500		千円
事業概要		イベントの強化や新たな観光資源の創出を図り、交流人口を増やす。			財源内訳	一般財源		9,500 千円	
【対象】 (誰を)		明日の観光大津を創る会				国費		0 千円	
【手段】 (どうやって)		桜まつりやつつじ祭、からいもフェスティバルなど町のイベントを通して地域の活性化を図る。				県費		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町全体の観光事業やイベントを通してのふるさとづくり、まちづくりを行い地域の活性化を行う。				起債		0 千円	
解決した課題		好天にも恵まれ、からいもフェスティバルの来場者が増加した。芋掘り会場も賑わい特産品のPRが出来た。				その他		0 千円	
残された課題		会員の高年齢化もあり組織の見直しやイベント経費(安全対策)の拡大により事業の見直しが必要。			活動指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性		「ふれあいのふるさとづくり」をもとに、交流人口の増加と地域の活性化を図っていく。			イベント入込客数		人	48,000	49,000
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					観光客入込客数		人	1,671,000	1,577,411

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

7	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188		
事業名		スポーツによる地域活性化推進事業補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	3	387
基本施策		5	観光の振興～地域特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～			事業費		4,805 千円		
施策の体系(柱)		1.2.3	観光資源の創出・滞在型・体験型観光の振興、スポーツコンベンションの推進							
事業概要		スポーツ振興と健康増進はもとより、スポーツ・文化による交流人口増と地域経済の活性化を図る。			財源内訳	一般財源		0	千円	
【対象】 (誰を)		肥後おおづスポーツ文化コミッション				国費		4,805	千円	
【手段】 (どうやって)		外国人観光客、県内外からの日帰り・宿泊客向けのスポーツ・文化・アウトドアツーリズムの商品化とスポーツ大会、合宿誘致を行う。				県費		0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		武道や文化、魅力ある自然を活かした体験型観光や運動公園等を活用した合宿誘致により交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。				起債		0	千円	
						その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R1実績	
					体験型プログラム開発数		個	8	3	
					成果指標		単位	目標値	R1実績	
					体験型プログラム参加者		人	180	0	
解決した課題		武道(剣道、居合、弓道)・文化(お茶、梅の造花)ツーリズム、アウトドア(川下り、トレイル、ウォーキング、サイクリング)ツーリズムの商品開発の調査・研究を行い、いくつか商品が完成した。								
残された課題		商品化が出来なかったものは、今後、商品化に向けて継続して調査が必要である。								
今後の施策展開の方向性		商品化出来たものは、ブラッシュアップしていき、新たに農泊体験なども調査に追加し、対象者の幅を広げていく。								

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			163-164		
事業名		合併処理浄化槽設置事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	7	245
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費		4,980		千円
施策の体系(柱)		1	下水道の整備							
事業概要		公共・農集の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。			財源内訳	一般財源		2,235		千円
【対象】 (誰を)		公共下水道事業計画・農業集落排水施設の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅及び小規模店舗付住宅。				国費		675		千円
【手段】 (どうやって)		合併浄化槽設置者に補助を行うことで合併浄化槽の設置を推進する。				県費		1,410		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		合併浄化槽の設置率を向上させ、生活排水の適正処理を行うことで、河川の水質を改善するとともに、悪臭を防止し、快適な生活環境を創る。また、被災者の負担軽減を図り生活再建を支援する。				起債		0		千円
						その他		660		千円
					活動指標		単位	目標値	R1実績	
					補助件数		件	31	15	
					成果指標		単位	目標値	R1実績	
					河川BOD基準内箇所		箇所	10	10	
解決した課題		住民の生活環境の改善が図られるとともに公共用水域の水質保全に寄与した。								
残された課題		将来の災害分の浄化槽設置基数が、予測困難である。								
今後の施策展開の方向性		今後も公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水区域外の地域における適正な生活排水処理推進のため、合併浄化槽の設置の推進に取り組んでいく。								

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			227-228	
事業名	英検受験料補助金				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	1	2	483
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		131		千円
施策の体系(柱)	2	確かな学力の育成			財源内訳		119		千円
事業概要	小中学生の英検受験料を一部補助する。				一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	大津町に住所を有する小中学生の保護者				国費		12		千円
【手段】 (どうやって)	英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助する。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒の学習意欲を高め、英語力の向上を図る。				起債		0		千円
解決した課題	中学3年で英検3級以上を取得または相当する力を持つ生徒の割合は、29年度の36.7%から、30年度は36.5%となり、令和元年度は35.0%だった。				その他		0		千円
残された課題	令和元年度の町学力調査(英語)の結果は、一年生が56.7(全国比+0.3)、2年生が50.0(全国比▲5.4)となっている。町学力調査は令和元年度から行っており、引き続き結果を確認してしていく必要がある。				活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	引き続き制度の周知を行い、英検受験者の増加と授業でのALT活用などで英語力の向上を図る。				補助金申請者数	人	130	76	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	
					中3で3級以上の割合	%	40	35	

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			227-228	
事業名	学校教育推進事業補助金				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	1	2	483
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		4,313		千円
施策の体系(柱)	3	豊かな心・人間性の育成			財源内訳		4,313		千円
事業概要	各学校に補助していた補助金を統合し補助を行う ①放課後スポーツクラブ活動補助(中学校のみ) ②地域を巻き込んだ人権教育推進に関する補助 ③特色ある学校づくりに対する補助 ④進路指導の充実に対する補助(中学校のみ)				一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	各学校に補助金を交付する。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	学校教育現場の総合的な支援を行う。				起債		0		千円
解決した課題	各学校での特色ある活動やクラブ活動が円滑に行われるとともに、教職員の人権研修参加促進につながった。				その他		0		千円
残された課題	学校スポーツクラブ活動は令和元年度から中学校のみとなっているが、顧問を務める教職員も多く、これからの教員の働き方改革などを考慮していく必要がある。				活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	継続して補助を行いながら、支援する。				学校数	校	9	9	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			225-228	
事業名		学校教育人材育成事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	1	2	483
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		事業費		830		千円
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成		財源内訳		830		千円
事業概要		町内に勤務する町立保育園、幼稚園、小中学校等の教職員の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等に要する経費を補助する。			一般財源		830		千円
【対象】 (誰を)		町内に勤務する町立保育園、幼稚園、小中学校、県立学校の教職員			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		子どもたちの指導を行う教職員の資質を高める人材育成事業に対して補助を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		教職員等の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等を実施することで、町内全ての園や学校で育成すべき幼児、児童生徒像を共有し、共通実践していく。			起債		0		千円
解決した課題		昨年に引き続き、テーマ別研修を設け、効果の高い研修となった。			その他		0		千円
残された課題		教職員等の資質向上のために、継続的かつ効果的に事業を継続していく必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響で研修等の在り方を検討する必要がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性		引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、全教職員研修や校長会・教頭会・中堅職員等の研修を実施し教職員の資質向上に努める。			研修会開催回数	回	8	8	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			231-232	
事業名		研究指定校補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	2	1	485
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		事業費		400		千円
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成		財源内訳		400		千円
事業概要		各学校の研究・発表に要する経費を補助することで、学力向上を支援する。			一般財源		400		千円
【対象】 (誰を)		研究指定校(小学校)			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		事業計画を審査し適当であれば講師謝礼、研究費等に必要経費を補助する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		教職員の研究意欲の向上と、児童の学習意欲を高める指導等に取り組む、児童の学力向上につなげる。			起債		0		千円
解決した課題		各学校のテーマで調査研究を行い、学力の向上を図った。			その他		0		千円
残された課題		各校の活動の成果を町全体で共有し、学力の底上げ、教育力の向上につなげていく必要がある。			活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性		継続して支援していくことで、研究意欲の向上、児童生徒の学力向上につなげる。令和2年度に関しては新型コロナウイルス感染症のために指定期間を2年間から3年間に延長した。			研究指定校	校		3	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			233-234	
事業名		水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	2	1	485
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		1,120		千円
施策の体系(柱)	3	豊かな心・人間性の育成			財源内訳		561		千円
事業概要	環境問題に関する学習を行う小学校に対し補助を行う。				一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校				国費		559		千円
【手段】 (どうやって)	環境問題に関する学習の一環として、県が指定する学校に現地学習、児童輸送費として補助を行う。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	環境問題に興味・関心を持ち、環境を守ることの大切さ、自分たちができる身近な環境問題に気づくことができる児童の育成を図る。				起債		0		千円
解決した課題	現地学習をすることで、環境問題や水俣病についての学びを深めることができた。				その他		0		千円
残された課題	水俣病をはじめとする環境問題について正しい理解を図るためには、継続的に事業を行っていく必要がある。				活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	環境問題についての理解や気付きを促しながら、問題の解決に意図的に関わろうとする能力の育成を図る。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で現地学習は中止となった。				実施校	校	7	7	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	

6	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			237-238	
事業名		特色ある学校づくり補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	1	498
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		200		千円
施策の体系(柱)	2	確かな学力の育成			財源内訳		200		千円
事業概要	各学校の特色ある研究に要する経費を補助することで、教職員の指導力向上や課題解決能力の向上を支援する。				一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	研究指定校(中学校)				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	事業計画を審査し適当であれば講師謝礼、研究費等に必要な経費を補助する。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	教職員の共同研究により教職員のレベルアップを図るとともに、学校独自の取組により教育の充実を図る。				起債		0		千円
解決した課題	各校のテーマで調査研究を行い、教職員の資質の向上を図った。				その他		0		千円
残された課題	各校の活動の成果を町全体で共有し、学力の底上げ、教育力の向上につなげていく必要がある。				活動指標	単位	目標値	R1実績	
今後の施策展開の方向性	継続して支援していくことで、研究意欲の向上、児童生徒の学力向上につなげる。令和2年度に関しては新型コロナウイルス感染症のために指定期間を2年間から3年間に延長した。				研究指定校	校	1	1	
					成果指標	単位	目標値	R1実績	

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

7	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			237-238	
事業名		中体連及び九州大会等出場補助金			会計	款	項	目	事業番号
		1	10	3	1	498			
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成						
事業概要		中体連及び九州大会等に出場する選手や指導者に対し、補助を行う。			事業費		1,357		千円
					財源内訳		1,357		千円
【対象】 (誰を)		町内中学校			一般財源		1,357		千円
					国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		中体連や九州大会等に参加する選手や指導者に、参加費や交通費等を補助する。			県費		0		千円
					起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		選手や指導者の経済的負担の軽減を図り、生徒のスポーツ及び文化活動を促進する。			その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題		中体連や九州大会等などに出場するための交通費、宿泊費等の経費を補助し、選手や指導者の負担軽減につながった。			出場学校		校	2	2
					成果指標		単位	目標値	R1実績
残された課題		スポーツ活動や文化活動を支援していくために継続して補助を行っていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		引き続き補助を行い、競技力の向上と活動を通しての生徒の精神修養を図っていく。							

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148	
事業名	放課後子どもプラン推進事業(学童保育補助金)				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	1	1083
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			事業費		79,072		千円
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			財源内訳	一般財源	33,864		千円
事業概要	帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。					国費	24,556		千円
【対象】(誰を)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童					県費	20,652		千円
【手段】(どうやって)	対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。					その他	0		千円
解決した課題	保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。利用ニーズに対応するため、クラブの増設を行なった。全学童にICTを導入し、法人や支援員の負担軽減を図った。				活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により、学童保育に関するニーズは引き続き、増加が予想される。				実施クラブ数	箇所	9	9	
今後の施策展開の方向性	今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、受け入れ態勢の確保に努める。				成果指標	単位	目標値	R1実績	
					利用児童数	人	340	352	

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148	
事業名	待機児童対策事業(待機児童支援事業補助金)				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	1	1477
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			事業費		962		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実			財源内訳	一般財源	962		千円
事業概要	待機児童となった児童が認可外保育園に入所する場合に認可外保育園と認可保育園の保育料を差額を補助し、保護者の負担軽減を図るとともに、待機児童の解消につなげる。					国費	0		千円
【対象】(誰を)	待機児童の保護者					県費	0		千円
【手段】(どうやって)	待機児童となった児童がいる世帯に対する補助を行う。					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	保護者の負担を軽減し、待機児童の解消につなげることを目的とする。					その他	0		千円
解決した課題	待機児童となった児童への認可外保育園入所に対する補助を行い、保護者の保育ニーズへの対応と負担軽減ができた。				活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	引き続き待機児童が発生しており、他の施策と併せて、待機児童の解消につなげていく。				対象者数	人	20	13	
今後の施策展開の方向性	待機児童となった児童への認可外保育園入所に対する支援を行い、地域の保育資源を活用しながら、保育ニーズに対応していく。				成果指標	単位	目標値	R1実績	
					待機児童数(R2.4)	人	0	11	

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148	
事業名		待機児童対策事業(保育士就職支援助成金)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	1477
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		1,300		千円
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実						
事業概要		町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の待遇向上を図り、保育士の確保につなげる。			財源内訳	一般財源		1,300	千円
【対象】(誰を)		町内の認可保育園等に就職した保育士				国費		0	千円
【手段】(どうやって)		町内の認可保育園等に就職した保育士に対する助成金(10万円※町外からの転入の場合、5万円を加算)				県費		0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につなげることを目的とする。				起債		0	千円
						その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					対象園		園	9	7
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					就職者数		人	16	12
解決した課題		町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につながった。							
残された課題		引き続き待機児童が発生しており、他の施策と併せて、待機児童の解消を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性		保育園と協力し、今後も保育士の待遇向上や確保を進めていく。							

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148	
事業名		保育補助者雇上強化事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	1468
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～		事業費		7,244		千円
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実						
事業概要		保育士資格を目指す保育士補助者を雇上、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図る。			財源内訳	一般財源		908	千円
【対象】(誰を)		町内私立保育園				国費		0	千円
【手段】(どうやって)		保育士資格を持たない短時間勤務の保育士の補助を行う者(以下「保育補助者」)を雇上げるための費用を補助				県費		6,336	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、保育人材の確保につなげることを目的とする。				起債		0	千円
						その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					配置園数		園	8	6
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					配置人数		人	11	9
解決した課題		保育補助者を配置し、保育士の負担を軽減することで保育士が働きやすい職場環境づくりができた。							
残された課題		保育士補助者となる保育士資格を目指す人材を確保していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		保育補助者を配置し、保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することで保育士の安定的確保につなげていく。							

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148	
事業名		保育体制強化事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	1	1469
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			事業費		4,732		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実			財源内訳		1,184		千円
事業概要	清掃業務や給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育士資格を持たない補助者を配置。保育士の業務負担の軽減を図る。				財源内訳		0		千円
【対象】 (誰を)	町内私立保育園				財源内訳		3,548		千円
【手段】 (どうやって)	保育士資格を有しない者(以下「保育支援者」)を保育に係る周辺業務に活用するための費用を補助				財源内訳		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。				活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することで保育士が働きやすい職場環境づくりができた。				配置園数		園	9	5
残された課題	保育支援者となる地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を確保していく必要がある。				成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することで保育士の安定的確保につなげていく。				配置人数		人	18	10

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			241-242	
事業名		私立幼稚園入園料補助			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	4	1	504
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		825		千円
施策の体系(柱)	1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化			財源内訳		825		千円
事業概要	大津町に居住し、町内の私立幼稚園に入園させ、入園料を納入した保護者に対し、限度額25,000円の補助を行う。				財源内訳		0		千円
【対象】 (誰を)	町内居住の私立幼稚園新入園児の保護者				財源内訳		0		千円
【手段】 (どうやって)	私立幼稚園の入園料の補助を行う。				財源内訳		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正等を図るため。				活動指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題	入園期の保護者負担軽減につながり、子育ての負担感の軽減につながった。				実施対象園		園	1	1
残された課題					成果指標		単位	目標値	R1実績
今後の施策展開の方向性	私立幼稚園が令和2年4月に新制度へ移行したため、事業廃止。				入園児数		人	50	33

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

7	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			241-242	
事業名		私立幼稚園就園奨励等事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	4	1	504
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～		事業費		8,890		千円
施策の体系(柱)		1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化						
事業概要		私立幼稚園に通う保護者に所得に応じて入園料・保育料の補助を行う。			財源内訳	一般財源		5,767	千円
【対象】 (誰を)		町内在住の私立幼稚園の園児の保護者及び広域私立幼稚園児の保護者				国費		2,642	千円
【手段】 (どうやって)		私立幼稚園に通う保護者に所得に応じて入園料・保育料の補助を行う。				県費		481	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図る。				起債		0	千円
						その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					対象園		園	1	1
					成果指標		単位	目標値	R1実績
					受給者数		人	110	97
解決した課題		令和元年10月から幼児教育の無償化が始まり、保護者の負担軽減につながった。							
残された課題									
今後の施策展開の方向性		幼児教育無償化に伴い、本年度で廃止。また、令和2年4月から町内私立幼稚園が新制度へ移行した。							

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			243-244	
事業名		社会教育関係団体育成費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	1	511
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		850		千円
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実			財源内訳		850		千円
事業概要	活動費負担・補助			一般財源		850		千円	
【対象】 (誰を)	社会教育関係団体(町青少年育成町民会議・子ども会連絡協議会・PTA連絡協議会)			国費		0		千円	
【手段】 (どうやって)	団体活動費負担・補助			県費		0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	青少年の健全育成・家庭教育の充実			起債		0		千円	
				その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R1実績	
				講演回数		回	1	1	
				成果指標		単位	目標値	R1実績	
				講演会参加者人数		人	300	400	
解決した課題	社会教育団体の連携を図り大会を開催できた。								
残された課題	SNSの発達等により青少年の問題が複雑化している。学校教育だけの対応では限界がある。								
今後の施策展開の方向性	社会教育団体との更なる連携・協力体制を築き、家庭教育力の向上を目指す。								

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			243-244	
事業名		地域学習センター整備費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	1	513
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		6,759		千円
施策の体系(柱)	2	生涯学習環境の整備			財源内訳		6,759		千円
事業概要	各行政区が行う集会所の改修、新築、用地取得、備品購入等に一定の補助をおこなうことにより、地域コミュニティの醸成やあらゆる地域活動の拠点づくりを支援する。			一般財源		6,759		千円	
【対象】 (誰を)	行政区の集会所あるいは地域公民館等			国費		0		千円	
【手段】 (どうやって)	地域の生涯学習ニーズを支援するために、各行政区で行う地域学習センターの改修、新築及び備品購入に対して必要に応じて補助する。			県費		0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民の生涯学習活動や地域の福祉活動の推進を図るためには、各地域の地域公民館等は拠点として大変重要であるため、整備改修等を支援することにより、地域づくりを推進する。			起債		0		千円	
				その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R1実績	
				各区長意見聴取		地区	68	68	
				成果指標		単位	目標値	R1実績	
				施設改修等		件	2	6	
解決した課題	整備の必要な施設整備に寄与できた。								
残された課題	全額一般財源での対応となるため、財源の確保が必要。								
今後の施策展開の方向性	区長との連絡を密にし対応していく。								

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

3	担当課	教育部 生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			247-248	
事業名	文化事業助成金				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	2	516
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		4,500		千円
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実			財源内訳		4,500		千円
事業概要	文化ホール事業を実施する大津町文化ホール事業運営委員会に対し、事業費の補助を行う。				財源内訳	一般財源	4,500		千円
【対象】 (誰を)	大津町文化ホール事業運営委員会					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	全町民を対象に、質の高い文化芸術事業の公演等を提供するための事業費に対する補助を行う。					県費	0		千円
						起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	事業費を補助することにより、運営委員会で文化ホール事業を企画し、様々なジャンルで質の高い公演を、安価で町民に提供し、町民が文化に触れる機会を作る。					その他	0		千円
解決した課題	新規プレイガイドを設置し、チケット購入の利便性が高まった。				活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	文化ホール事業運営委員の高齢化が進んでいる。				公演開催数	回	4	4	
今後の施策展開の方向性	町民のニーズに合った事業と質の高い文化事業を企画し、町民が文化を感じ、参加し、楽しめる機会をバックアップしていく。今後も有意義な公演開催に向け、情報収集などにおいて町としても努力していく。				成果指標	単位	目標値	R1実績	
					チケット販売率	%	75	86	

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			251-252	
事業名	文化芸術振興費				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	4	525
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		830		千円
施策の体系(柱)	3	文化の保全・振興			財源内訳		830		千円
事業概要	団体補助による振興・育成支援				財源内訳	一般財源	830		千円
【対象】 (誰を)	町内の文化芸術に従事する団体等。					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	肥後大津民芸造花保存会・不知火光右衛門顕彰会・大津町文化協会資金の補助、及び活動の支援					県費	0		千円
						起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	会員の文化・伝統工芸活動を支援する環境を整備し、文化伝統技術を継承していく。					その他	0		千円
解決した課題	地域のイベントに積極的に入ってもらい、地域における学習機会の提供を行ってもらった。				活動指標	単位	目標値	R1実績	
残された課題	会員の高齢化。				文化振興団体数	団体	3	3	
今後の施策展開の方向性	地域における認知度を高め、会の発展による伝承効果を高めるとともに、人材育成を図る。				成果指標	単位	目標値	R1実績	
					イベント	回	3	3	

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			257-258		
事業名		地域生涯学習施設等復旧事業費補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	9	1428
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		9,092		千円
施策の体系(柱)		7	熊本地震からの創造的復旧・復興			財源内訳		1,192		千円
事業概要		熊本地震被害を受け、各行政区が行う集会所等の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事に一定の補助を行い、地域コミュニティの復興を図る。			一般財源		0		千円	
【対象】 (誰を)		行政区の集会所・地域公民館等			国費		0		千円	
【手段】 (どうやって)		熊本地震被害を受け、各行政区が行う集会所等の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事にに対して補助を行う。			県費		0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域公民館・集会所等の復旧、耐震補強			起債		7,900		千円	
					その他		0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R1実績	
					復旧件数		件		4	
					成果指標		単位	目標値	R1実績	
解決した課題		地区から申請があった修繕、備品購入を補助し、復旧に寄与した。								
残された課題		特になし								
今後の施策展開の方向性		令和2年度で事業完了								

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			257-260		
事業名		地域コミュニティ施設等再建支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	9	1444
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地位区づくりの推進～			事業費		14,640		千円
施策の体系(柱)		7	熊本地震からの創造的復旧・復興			財源内訳		6,484		千円
事業概要		熊本地震被害を受け、行政区や集落等が行う地域コミュニティ施設(神社・祠等)の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事に補助を行い、地域コミュニティの振興を図る。			一般財源		0		千円	
【対象】 (誰を)		行政区や集落等で長年利用されてきた地域コミュニティ施設(神社・祠等)			国費		8,156		千円	
【手段】 (どうやって)		熊本地震被害を受け、行政区や集落等が行う地域コミュニティ施設(神社・祠等)の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事にに対して補助を行う。			県費		0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域コミュニティ施設(神社・祠等)の復旧			起債		0		千円	
					その他		0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R1実績	
					復旧件数		件		6	
					成果指標		単位	目標値	R1実績	
解決した課題		地区から申請があった修繕、備品購入を補助し、復旧に寄与した。								
残された課題		特になし								
今後の施策展開の方向性		令和2年度で事業完了								

# 令和元年度各種団体等への補助金支出調

7	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			261-262	
事業名		スポーツ振興補助金事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	6	1	550
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		5,121		千円
施策の体系(柱)		5	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進						
事業概要		生涯スポーツの推進を図るために各種団体等への負担金及び補助金を支出する。			財源内訳	一般財源		5,121	千円
【対象】 (誰を)		スポーツ団体				国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		スポーツ団体等を通じて、町民に広くスポーツ活動の機会を提供し、スポーツの推進を図る。				県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		スポーツ団体と協働による町民のスポーツ実施率向上を目指す。				起債		0	千円
						その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R1実績
					成果指標		単位	目標値	R1実績
解決した課題		行政だけではできない本町のスポーツの推進は、スポーツ団体と連携しながら進んでいる。							
残された課題		それぞれの団体の会員数が減少しており、何らかの方策を講じなければならない。							
今後の施策展開の方向性		本町の生涯スポーツの特徴であるスポーツ団体との連携をさらに密にしていかなければならない。							

